

ウィリアム・ペティと経済科学の曙（2）

大倉正雄

要 旨

ウィリアム・ペティ（William Petty, 1623-87）は、1671～76年頃に執筆した『政治算術』で「政治算術」（political arithmetick）を考案し、この経済分析方法にもとづいて国力・経済力を分析した。これは、経済的・社会的事象を科学的探究方法によって分析把握した、経済学史のうえにおける最初の試みであった。そのために、政治算術が考案されてそれが実践された『政治算術』には、経済科学の創生の兆しが見られる。彼はオランダ留学した20歳の頃から、経済的・社会的事象を算術的手法によって分析する構想を抱いていた。パリでホッブズの知遇を得たときには、その演繹的・幾何学的方法から影響を受けた。そこで帰国後の1648年頃に、ホッブズの幾何学的手法を用いて草稿「交易とその拡大についての解明」を執筆した。また1662年に刊行した『租税貢納論』において、演繹的・幾何学的方法を用いて商品価値分析をおこなった。しかしながら彼は、その後はベーコン主義者として、もっぱら帰納的分析方法に関心を向けた。王立協会が設立された1662年頃には、ジョン・グラントと親交を深め、その人口統計学から強い影響を受けた。グラントは「商店算術」にもとづいて、人口動態の分析をおこなっていた。「商店算術」とは、経済的・社会的事象を帰納的・算術的に分析する方法である。ペティはその分析方法の影響を受けて、1665年に『賢者には一言をもって足る』を執筆し、この論説で初めて算術的方法にもとづいて経済的・社会的事象を分析した。しかしながら、ここで用いられた帰納的・算術的方法は、厳密には「政治算術」ではない。この方法にもとづいて、経済的・社会的事象の帰納的分析はおこなわれているけれども、その分析による原因の探求はおこなわれていないからである。経済的・社会的事象の帰納的・算術的分析→国力・経済力の原因の発見→一般的命題の提示という道筋を辿りながら、科学的探究がおこなわれたのは、『政治算術』においてであった。

キーワード：演繹的・幾何学的方法，人口統計学，英蘭戦争，戦費調達論，財政・軍事国家，帰納法哲学

目 次

- はじめに
- 第1章 生涯と著作
- 第2章 研究史——19世紀から21世紀へ——
- 第3章 ホッブズとペティ——君主政から民主政へ——
- 第4章 『リヴァイアサン』と『租税貢納論』——政治・権力から経済・財政へ——
- 第5章 『租税貢納論』の租税国家論（以上、第23巻第2号/2021・3掲載）
- 第6章 ベーコン主義の経済科学——処女作の社会・経済構想——
- 第7章 初期草稿の経済科学——幾何学的方法の試み——
- 第8章 グラントの人口統計学——社会的・経済的事象の数量的分析——
- 第9章 『賢者』の戦費調達論——算術的方法の試み——
- 第10章 戦費調達論の系譜——17世紀から20世紀へ——

第6章 ベーコン主義の経済科学 — 処女作の社会・経済構想 —

ペティはマルクスを始めとする多くの人々によって注目されたように、『政治算術』で「政治算術」(Political Arithmetick) という経済分析方法を展開することにより、経済学の歴史に名を刻むような功績を残した。彼は『政治算術』の「序」で、自身が考案した「政治算術」について、次のように記している。「私が……採用する方法は、まだあまり広く用いられていない。というのは、(i) 私は比較級や最上級の言葉 (words) だけを用いる、知性的な議論 (intellectual Argument) をする代わりに……、(ii) 自分の見解を数 (Number)・重量 (Weight)・大きさ (Measure) を用いて表現し、感覚にもとづく議論 (Arguments of Sense) だけを用い、(iii) 自然のなかに実際に見ることができる基礎 (visible Foundations) を持つような原因 (Causes) だけを考察するという方針を、(私が長いあいだ意図してきた政治算術の方法として) 採ったからである。そして、(iv) 個々の人々の変わりやすい精神・意見・欲求・情念に、存在の根拠をもつような原因は、他の人々がそれを考察するように任せる」⁽¹⁾ [i, ii, iii, ivの数字は引用者]、と。

この叙述が意味するところは、次のように解釈できる。この「方法」(Specimen: 発見の手段) においては、(i) 主観的で曖昧な言葉を用いる、感覚的経験にもとづかない議論はおこなわれない。そうではなく、(ii) 客観的で明晰な数字を用いる、感覚的経験にもとづく議論がおこなわれる。またこの方法では、(iv) 五感で把握できない事物の原因は考察されない。そうではなく、(iii) 五感で把握できる事物の原因が考察される。このように解釈できるとすれば、これら四つの叙述は (i) (ii) と (iii) (iv) との二つに統合され、前者は考察の方法、後者は考察の対象についてそれぞれの述べていると理解できる。そこでさらに、このような理解を踏まえて当の叙述を要約すれば、政治算術は言葉ではなく数字を用いて、五感で把握できない事物ではなく、それで把握できる事物を考察して、その原因を探求する科学的方法である、ということになる。なお、この算術に自然的ではなく政治的という形容詞が付されているのは、これが「自然体」(自然的事象) ではなく「政治体」(社会的・経済的事象) を分析対象とする方法であるということを示している。「序」で記された当の叙述は、これまで多くの学史家によって注目され、幾度も引用されてきた。しかしながら、この叙述は政治算術の認識論的・方法論的基本方針ともいべきものを明らかにしているにすぎない。この算術が社会的・経済的事象を分析把握する技法として、具体的にどのように用いられるのかということは、ここでは示されていない。この算術が分析方法として機能する様相を詳細に知るためには、それが実践されている『政治算術』の本論を綿密に検討しなければならない。そのような検討をおこなえば、この算術がベーコン (Francis Bacon, 1561-1626) の「新しい論理学」(novum organum) の影響を受けて考案された、実験・観察を重視する帰納的分析方法であるということが明らかになる。

ペティは『政治算術』で初めて「政治算術」という名称を掲げ、この経済分析方法を本格的に駆使して経済的・社会的事象を詳細に分析した。しかしながら、彼はこの書物において初めてこの算術的方法を採用し、それを実践したわけではない。ましてや、この書物で経済分析をおこなうために、即座にこの技法を考案したわけではない。彼はかなり早い時期から、この算術的分析方法を生み出す構想を抱いていたようである。その考案の発端は恐らく、彼がオランダ留学時の1644年頃に、アムステルダム大学教授であったベーコン主義の数字者J・ペルに出会ったことにある。ペティはJ・オーブリー宛の書簡（1674年に執筆）——以下、「書簡」と略称——で、ペルの知遇を得た頃のことを回想しながら、次のように記している。「私はペル博士の助力により、代数学（algebra）の優れた点を探求することに時間を費やした。私はサー・フランシス・ベーコンの精神で、代数学を人間に関する問題に適用する可能性について推理し始めた。師ベーコンの新しい学問（New Learning）の弟子として、数・重量・大きさが社会に適用されることが分かり始めた。『自分の見解を数・重量・大きさを用いて表現し、感覚にもとづく議論だけを用い、自然のなかに実際に見ることができる基礎を持つような原因だけを考察する』ことが、私の目標になった」⁽²⁾、と。

ペルは「ペル方程式」（Pell equation）を打ち立て、除法記号（ \div ）を導入したことで知られる数学者である。しかしながら、数学史のうえではさほど大きな功績を残していない。けれども彼は、科学者相互間の知的交流を促し、共同研究のプロジェクトを進めるという実践的な面で、重要な役割を果たした。彼は1630年からハートリブ・サークルの中心メンバーであった。1639年～40年にはメルセンヌと文通し、1641年～51年には数学者チャールズ・キャヴェンディッシュ（Sir Charles Cavendish, 1595?-1654）と定期的に書簡を往復した。キャヴェンディッシュは、ホッブズが家庭教師を務めたウィリアム・キャヴェンディッシュ（William Cavendish, Second Earl of Devonshire, 1590-1628）の従兄弟に当たる人物である。恐らくはその縁で、ペルは1647年に著書『変化した円の面積についての論争・第1部』（*Controversiae de vera circuli mensura... pars prima*）を刊行するさいに、ホッブズの助力を受けた。また、彼は王立協会のメンバーに早くから選任され、1675年には評議員を務めた⁽³⁾。このような幅広い人脈を持つペルと出会ったことは、青年ペティにとって幸運であった。実際のところ、青年ペティをアカデミアに誘う門の扉を開いたのは、ペルであった。

ペティは「書簡」で、「私はフランシス・ベーコン卿の信奉者として、数・重量・大きさを分析の測定値（dimentions of analysis）とすることに同意する」⁽⁴⁾と述べている。彼はオランダへ留学する前に、グレシャム・カレッジで熱烈なベーコン主義者S・ハートリブに会っている。けれども、彼がベーコン主義に傾倒するようになったのは、アムステルダムでペルと親交を深めるようになってからであったと思える。ところが言うまでもなく、ペティがペルの影響を受けてベーコン主義者になったとしても、それだけでは彼によって社会的・経済的事象を分析する科学的方法が考案される可能性は乏しい。そもそも、彼がオランダに留学した目的は、「医学の分野

で私の大望を遂げる」⁶⁵ ことにあった。彼の関心は医学であり、医師になることが目的であった。そのような彼の関心がさらに広がって、医学から社会や経済の問題に向けられなければ、社会的・経済的事象を分析対象とする当の算術的分析方法が、彼の手によって生み出されることは、むろんなかった。ところがこの点においても、オランダ留学は彼に決定的に重要な影響を与えた。この留学は、彼の眼差しが社会的・経済的事象に注がれる切っ掛けを与えたと思えるからである。ペティは「書簡」で、弟アントニーとともにライデンに滞在して、この躍進する都市の様相を眼前にしたときの感慨を、次のように記している。「われわれはこの都市とその周辺が整然として美しいのを見て、感動した。われわれはオランダ人が好きになって、彼らの美点を賞讃した。……われわれは彼らの勤勉と儉約を賞讃するようになった。実際のところ、私はオランダ全体を賞讃するようになった。彼らは行動的な人々である。彼らがインド諸国 (Indies) にまで広がる貿易を支配していることは、賞讃に値する」⁶⁶、と。要するに、物質的にも精神的にも著しく進歩して、美しく輝いているオランダの状態を目の当たりにしてひどく驚き、この国の繁栄とその勤勉な国民性とを礼讃するようになったというのである。ペティが社会的・経済的問題に関心を寄せる切っ掛けを得たのは、このような見聞を通じてであったと思える。実際のところ、彼は『政治算術』においてオランダの経済システムを賞讃し、そのシステムを理論的枠組みにして列強の国力・経済力の比較分析をおこなっている。オランダは領土が小さくて人口が少ない小国であるにも拘わらず、これほどの繁栄を誇っているのはなぜか。そのような疑問を抱きながら、政治算術を駆使して比較分析をおこなっている。

ペティは1646年に留学を終えてフランスから帰国した。その年にハートリブ・サークルに加わり、1648年にハートリブの奨めにより処女作『W. P. による (学問の進歩のための) サミュエル・ハートリブ氏への助言』——以下、『ハートリブ氏への助言』と略称——を刊行した。またその頃、「交易とその拡大とについての解明」を含む3篇の経済論説を執筆した。『ハートリブ氏への助言』はハートリブ・サークルが推進していた教育改革プロジェクトの一環をなす事業として刊行された。したがって、これは確かに形式的には教育論の体裁を整えて書かれた書物である。しかし、その実質的内容は教育論の域に留まるものではない。この書物のタイトルには、ベーコンの『学問の進歩』(*The Advancement of Learning*, 1605) に因んで、「学問の幾つかの特定部門の進歩のために」(For the Advancement of some particular Parts of Learning) という文言が含まれている。その表題が示唆しているように、『ハートリブ氏への助言』はベーコン主義の立場から、その実験哲学の強い影響を受けて書かれた教育論というよりは、むしろ学問論の書物である。この表題における「学問の幾つかの特定部門」というのは、医学・薬学・機械学・交易の科学というような実用的な学問である。この書物のメインテーマは、このような実用的な学問の進歩を促して、産業活動を発達させ、経済社会を改善する筋道を示すことである。そうであるとすれば、ペティは『ハートリブ氏への助言』において、政治算術の考案に向けて最初の一步を踏み出しているといえる。この書物には、ベーコンの帰納法哲学からの強い影響と、経済的・社

会的問題への明確な関心が見られるからである。

『ハートリブ氏への助言』には章・節の区分けはない。しかしその内容は、学校の設立を提案した前半と、自然誌の意義について論じた後半とに区分けできる。前半では、「初等学校」と「職人の学園」という2種類の学校を設立することが提案されている。前者は、貧しい下層階級の子供を含む、7歳以上のすべての児童のための学校である。その提案には、『政治算術』の「序」で記された、当の算術の基本方針を彷彿とさせる言説が見られる。すなわち、この学校では、五感を働かせて事物を観察するよりも前に、知性を働かせて書物を読むという学習方法は採用されない、というものである。この学校では、このような教育方針に従ってカリキュラムが編成される。具体的には、教科の中心は図画・図案と算術・幾何学に置かれ、他の多くの学校とは異なり『聖書』が教材として用いられることはない。ここでは、子供の判断力を養うには、知覚を通じて事物に触れることが肝要であるという考えにもとづいて、図画・図案が必須科目として重視されるのである。「図画・図案の技法……を用いることは、書くことを用いることよりも劣ってはいないし、多くの場合、言葉（words）で表現できないことを成し遂げることができるからである」⁽⁷⁾。これに対して『聖書』を読む場合には、「少年はそこで神秘的な教義を考察するか、それを弄ぶかする」⁽⁸⁾だけである。そのために『聖書』は教材としては、適切とはいえないのである。このような初等学校の教育方針は、五感で把握する事物だけを考察して、その原因を探求するという政治算術の方法論的立場と軌を一にしている、といえる。さらに、この学校では図画・図案に次いで、算術・幾何学が重視される。その理由は、双方の科目が「理性（Reason）に対する確実な指針である、移り気で変わりやすい精神にとっての格別の救済手段」⁽⁹⁾となるからである。この叙述には、「移り気で変わりやすい精神」（volatile and unsteady mind）という、政治算術の基本方針における「変わりやすい精神」（mutable Minds）と意味が同じ言葉が見られる。

ペティが提案しているもう一つの学校は「職人の学園」である。ここでは、ベーコンの実験哲学と経済問題とに関心が向けられている。この学園が設立される目的は、「交易誌」（History of trade：交易の自然誌）の作成にあるからである。この学園は、「優良で著しく創意に富んだ職人（Work-man）」⁽¹⁰⁾が学ぶ中等・高等教育機関である。「技芸の共和国」（*Respublica Artium*）と呼ばれる産業国家の誕生を促すことが、この学園の教育の究極の目標である。ところが、この学園の教育機関としての活動の内容については、さほど詳しく述べられていない。ここでの記述は比較的大きな紙幅が、この学園の研究機関としての機能と役割に割かれている。「この学園には、完璧で正確な交易誌を作成するための最善で最適の機会と手段が存する」⁽¹¹⁾。この叙述が示唆しているように、この学園はベーコンの実験哲学を組織的に実践する研究機関として、交易の自然誌を作成することを主な目的にしている。そのために記述は主に、自然誌がこの学園において、どのように作成されるのかという点に充てられている。

「職人の学園」には、附属機関として「学園の病院」が設置される。これは患者に治療を施す

医療機関であると同時に、当の学園の目的を遂行するために活動する研究機関でもある。自然誌はこの研究機関としての「病院」において、その構成員による集团的・協力的作業によって組織的に作成される。この「病院」は、ベーコンが『ニュー・アトランティス』(New Atlantis, 1627)で描いた「サロモン学院」を想起させる⁽¹²⁾。このベーコンの「学院」はユートピア的な科学探究の夢物語として構想された研究機関である。ペティの「病院」はこれとは対照的に、実際に実践されるプロジェクトとして構想された現実的な機関である。けれども、実験哲学にもとづいて科学的探究をおこなうことを意図している点では、ベーコンの「学院」と異ならない。実際のところ、この「病院」においては「学院」と同様に、様々な職務に従事する、数多くの専門的技術を修得した人々によって編成される分業体制にもとづいて、科学的探究の作業が遂行される。医師、薬剤師、看護師などの構成員により、患者に治療を施す傍らで、データの収集、実験の遂行、法則の発見という三つの基本的作業が進められる。自然誌はデータを収集する過程において編纂される。「実験と資料は、自然の解明(Interpretation of Nature)を進めるための拠り所であるが……[現在においては]乏しくて粗悪な状態にある」⁽¹³⁾。このような現状に鑑み、資料を収集して自然誌を編纂する作業は、実験とともに科学的発見に資する大きな使命を帯びている。

ペティは『ハートリブ氏への助言』の前半において、「職人の学園」の付属機関として「学園の病院」を設置することを提案し、この「病院」において自然誌が作成される態様を詳細に記している。ところが、その記述は前後の脈絡に照らし、論旨が一貫しているとはいえない。この「学園」は交易誌の作成を目的にし、その目的を果たす任務を負って設立されるはずであった。しかるに、ここで作成される自然誌は交易誌ではなく、その付属機関である「病院」で作成される医療誌(医療の自然誌)だからである。自然誌が作成される態様は、交易誌ではなく医療誌の作成について詳細に記されているにすぎないからである。このような論述は整合性を欠如して、混乱に陥っているといわねばならない。ここでペティが自然誌の作成の態様を、交易誌ではなく医療誌の作成を例にとって記述している理由は、恐らく彼が解剖学者としてこの分野の事情に精通していたからである。換言すれば、交易誌を作成する構想が、彼において十分に熟しておらず、暗中模索の状態にあったからである。彼は1671年に、「イギリスにおける国民・植民地・貿易に関する全般的記録」という表題の統計的資料を公的機関が組織的に作成すべきである、という提案をおこなっている⁽¹⁴⁾。しかしながら、この提案においても、この交易誌の内容や作成の手順などに関する詳細は示されていない。また『政治算術』では、交易に関する資料にもとづいて算術的分析が展開されているけれども、その資料は彼自身によって新規に収集されて編纂された交易誌ではなく、主に既刊の文献である。

『ハートリブ氏への助言』の後半では、主に交易誌を作成することの意義が記されている。前半では「学園の病院」を設立する提案が示されて、紙幅の大きな部分が、交易ではなく医療の自然誌を作成する作業についての叙述に割かれていた。後半では、論述の対象が全面的に交易誌に

向けられており、この箇所での経済問題への関心はいっそう深い。なお、ペティはこの頃、「交易誌」(History of Trades) というタイトルが付された草稿を書いている⁽¹⁵⁾。この草稿は、交易誌が編纂される場合にその本文を構成する事柄の項目を、約40ほど列記しただけの覚書にすぎない。けれども、彼が『ハートリブ氏への助言』を執筆する傍らでこのような草稿を書いたことは、彼の交易誌への関心が強かったことを示しているといえる。

『ハートリブ氏への助言』の後半は、さらに「序」に相当する部分と、本論に当たる部分とに区分けされる。「序」においては「交易」の定義が試みられている。それによれば、この概念は製造業（マニユファクチュア手工業）における生産活動の意である。この交易（生産活動）は交換経済に組み込まれており、雇用主である職人によって推進される。その場合、職人は生産活動が合理的・儉約的に運営されるように努めるが、そのように生産活動が合理的・儉約的に運営される術は、「経済」(Oeconomy) と呼ばれる。交易誌はこのような生産活動に関する自然誌であるが、それを作成する編集者は、交易誌をただ編纂するだけではない。さらに、その編纂された交易誌を分析することを通じて、「交易」が合理的・効率的に運営される方法について考察しなければならない。「序」で記された叙述は、このように要約することができる。そうであるとすれば、この箇所において、交易誌の綿密な分析を通じて、「交易」を実証的に考察することの意義が明らかにされているといえる。換言すれば、交易（経済・産業活動）を帰納的に分析把握することを通じて、交易を科学的に探究する経済科学——L・マグヌソンの適切な表現を用いれば「交易の科学」(science of trade)⁽¹⁶⁾——を創生しようとする姿勢が窺える、といえる。

後半部分の本論では、交易誌を「序」におけるよりも広い視野に収めながら、「交易誌がコモンウェルス国家社会に対してもたらす利益と便益について」⁽¹⁷⁾、記されている。すなわち、交易の自然誌が多数の人々の利益や福祉に資することを指摘しながら、それが作成されることの重要な意義が明らかにされている。ここでは、そのような交易誌に見られる利点として、具体的に約16の事柄が挙げられている。それらの諸利点は、次の3点に要約できる。第1は、学校で用いられる教材として役立つという、教育的観点から挙げられた利点。第2は、基礎科学および実践的応用科学との双方の発達に役立つという、学問的観点からの利点。第3は、交易の発達を奨励することを通じて経済力・国力の強化に役立つという、経済的・政治的観点からの利点である。これらのうち、経済科学の創生という観点から留意すべきは、第2、第3の利点である。そこでこれら双方について、それぞれ検討を加えておきたい。

ペティによれば、算術と幾何学は「最も卓越した科学」⁽¹⁸⁾である。ところが、これらの純粋数学 (pure Mathematics) は現在、研究の題材に事欠き、研究の方向性を見失って停滞した状態に陥っている。けれども、そのような状態は、算術家 (Arithmeticians) と幾何学者 (Geometricians) の手に自然誌が与えられるならば、打開される。自然誌が「算術家と幾何学者に対し……これらの科学 [= 純粋数学] を働かせるように促す題材 (Matter) を提供する」⁽¹⁹⁾ ならば、彼らは刺激を受け活力を吹き込まれ、その結果「純粋ではない数学の技法 (mixt Math-

metical Ars) が増加する」⁽²⁰⁾ ことになるであろう。すなわち、算術と幾何学は自然誌を介して他の学問分野と接触し、その分野に適用されるならば、新しい技法が生み出されるであろう。実際のところ、光学・天文学・機械学の諸分野においてはすでに、純粋数学が実験・観察と結び付いて、新たな技法が生み出されている。

このようにペティは、交易誌の利点を述べるべき箇所、数学と結び付いた自然誌が、光学・天文学・機械学のような自然哲学の諸分野において画期的な成果を上げていることを力説している。このような論述は的外れではないか、という疑問が湧くかも知れない。しかしながら、彼はここで決して論点をはぐらかしているのではない。自然哲学の分野に見られる先例に倣いながら、純粋数学が交易誌を介して交易の分野と交わるならば、交易を分析する「新しい数学的技法」(New Mathematicall Arts) が生み出されるかも知れない。そのような可能性を模索しているのである。そのような技法を生み出す構想は、ここでは微かに窺えるにすぎない。けれども、「政治算術」と呼ばれる交易を分析対象とする数学的技法が、やがて彼によって考案されることになる。

ペティによれば、国力と経済力が強化されるためには、その国の製造業と貿易が発達していなければならない。つまり、国力・経済力の強化は、商・工業の発達に依存する。ところが、この事実が真実であることを証明するためには、交易誌が作成されなければならない。交易誌だけが、この重要な事柄を立証することができるからである。彼は最強国オランダを例に挙げながら、次のように記している。「オランダなどのような製造業と貿易が繁栄している国は、すべてが力強く (potent) て豊か (rich) になることが、[交易誌を通じて]分かる」⁽²¹⁾、と。すなわち、国力・経済力を強化するには、商・工業の発達を奨励しなければならないが、そのことは交易誌を作成し、それを繙くことを通じて初めて十分に理解されうるというのである。この箇所では経済的・社会的事象を、収集されたデータにもとづいて、科学的に把握しようとする姿勢が窺える。また、「交易」を国家社会の視点から「序」におけるよりも幅広く把握しながら、製造業・貿易の諸部門において展開される生産的活動と理解している。いずれにせよ、ここでは国力・経済力の強化の観点から交易誌の意義が指摘されている、といえる。

『ハートリブ氏への助言』は、教育プロジェクトの一環として刊行された教育論の書物である。確かに、革新的な学校の設立が提案された前半部分は、教育論の色彩が濃い。ところが後半部分においては、論述の焦点は徐々に教育問題から外れて経済問題に移されている。そこでは交易誌の意義が力説され、諸産業における生産的活動に焦点が当てられている。交易誌を作成することの意義を強調することを通じて、交易(経済・産業活動)を分析把握することに関心が向けられている。そのような論述に触れるとき、本書は教育よりも、むしろ経済の論説であるかのような印象を受ける。それだけではない。後半部分では、本題から逸れているけれども、経済科学の創生という点で看過できない事柄が記されている。そこで、その論述について少し検討を加えておきたい。

本書の末尾に差し加かるあたりで、交易（農・工・商業における生産的活動）の発達を促す方法が論じられている。その論述はやや粗雑で、それまでの交易誌を巡る議論との関係も明瞭ではない。けれどもそこでは、新興の科学が誕生する予感を与えるような、興味深い考察がおこなわれている。その詳細は次のとおりである。まず、交易の発達を促す要件として、次のような事柄が挙げられている。すなわち、(i) 税収入の増加、(ii) 雇用量の増加、(iii) 労働手段（耕地・家畜・原料）の増加、(iv) 労働生産性の向上が、それである。次に、これら諸要件は、次のような方法を通じて整えられるとされる。すなわち、(i) は徴税方法の工夫や改善による関税収入の増加、(ii) は乞食・泥棒・強盗のような失業者の就業、(iii) は不毛の土地の開墾、獣（犬など）の訓練・調教、悪質な原料の品質改善、(iv) は人と馬に対する、現在の3倍の量に相当する労働の強制である。こうしてここでは、交易の発達を促すために、このような四つの方法を通じて、当の諸要件が整えられるべきであることが、提案されているのである。この提案における(ii)(iii)の実現は、労働力と労働手段との増加によって生産規模の拡大を図るという一般的な考えではなく、独創的な着想にもとづいて要請されている。というのも、双方は、一般に不利益か無益であると見なされている人（乞食・泥棒・強盗）と物（不毛の土地、訓練・調教が難しい獣、悪質な原料）を、有益な人的・物的資源に改変して活用することを通じて実現されるのであるから。また、(iv)の実現は、残忍な要求であるように思える。しかしながら、その要請は他方で、この国の労働者がいかに怠惰で勤労意欲を喪失していたかという事情を反映している、ともいえる。いずれにせよここでは、広範な諸産業における生産的活動である交易が、合理的・効率的・儉約的に運営されることを通じて、その発達が遂げられることが提案されているのである。

本書の末尾あたりで示された留意すべき論述は、このかぎりではない。その論述には、まだ検討を加えるべき余地がある。交易誌を巡る本書の議論を踏まえて、この論述が意味するところをもう少し検討しておきたい。

ペティによれば、交易を合理的・効率的・儉約的に管理し運営する術は、「^{エコノミー}経済」と呼ばれる。その「^{エコノミー}経済」は、手工業が営まれる個別企業において、雇用主である職人によって推進される。また、この「^{エコノミー}経済」を探究するためには、換言すれば、交易を合理的に運営する方法を見出すためには、何よりも交易誌が編纂されねばならない。さらに彼によれば、交易は^{コモンウェルス}国家社会の全域において、農・工・商業の諸分野で幅広く展開される生産活動である。彼は交易をこのように理解しながら、それが諸産業分野で発達を遂げるための合理的・効率的・儉約的な運営方法を提案している。その提案の眼目は、マイナスの要因をプラスのそれに変換することによって、税収入・雇用量・労働手段の増加と、労働生産性の向上とを図るといえるものである。この提案された、交易を合理的に運営する術（＝「^{エコノミー}経済」）は、^{コモンウェルス}国家社会においては統治者（ないし為政者）によって実践される。もっとも、この点は彼によって明記されていない。けれども彼によれば、個別企業において、「^{エコノミー}経済」という術は、企業主＝雇用主によって実践される。したがって、^{コモンウェルス}国家社会においては、それは統治者によって実践されると考えられている、と理解できるであろう。実際

のところ、「見えざる手」に信を置かないとすれば、諸産業において壮大な規模で展開される生産活動は、統治者の手による以外に、巧く管理されることはないであろう。いずれにせよ、ペティは本書の末尾あたりで、交易が統治者によって合理的に管理・運営されて、国力・経済力の強化がもたらされるべきことを提案しているのである。

こうして、ペティは『ハートリブ氏への助言』において、断片的で粗雑な論述を通じてではあるけれども、経済科学を創生する糸口を掴んでいるといえる。彼はここで、交易の発達を促すために、それを合理的に運営する方法を科学的に探究しようとしている。交易の発達を通じて国力・経済力を強化するという究極の目標を見据えながら、交易誌の作成を踏まえて「経済」を科学的に探究しようとしている。とはいえここでは、新興の経済科学が誕生する兆しがほんの仄かに見られるにすぎない。ここでの知的営為が実を結ぶためには、これまでの科学的探究の歩みを堅実な方法を踏まえて、さらに数歩進める必要がある。まず、作成された交易誌を帰納的に分析しなければならない。次にその分析を通じて、交易の本性とその発達の運動法則とを発見しなければならない。さらにその発見にもとづいて、交易の一般的法則を導き出されねばならない。そのような一般的法則（ないし一般的命題）を踏まえてのみ、交易を合理的に管理・運営する有効な方法を、統治者が実践すべき政策として提案できるからである。ペティによる交易の科学的探究がここまで深く進められたとき、経済的・社会的事象の分析把握を目的とする新興の科学が、^{うぶごゑ}産声を上げるに相違ない。確かに本書にはまだ、そのような経済科学の誕生を告げる声を聞くことはできない。しかしながら、ペティはこの処女作においてすでに、経済科学の創造に意欲を燃やしながら、その開拓に勤しんでいることが明らかである。

- (1) William Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690 [1671-76], in C. H. Hull ed., *The Economic Writings of Sir William Petty*, Cambridge, 1899, rpt. London: Routledge/Thoemmes Press, 1997, Vol. I, p. 244. ペティ（大内兵衛・松川七郎訳）『政治算術』岩波書店、1955年、24頁。
- (2) Thomas E. Jordan ed., *Sir William Petty, 1674: Letters to John Aubrey*, Lampeter, Ceredigion, Wales: The Edwin Mellen Press, 2010, p. 21. S・ルンゴアは、「神秘的宇宙を再検討する方法を、数学的知識に見出していたデカルトのような人々からの、ペティへの影響が見られる」（Reungoat, *op. cit.*, p. 48）と指摘している。しかしながらペティは、感覚的経験を重視する点において、デカルトの認識論とは立場が異なる。
- (3) Cf. Noel Malcolm and Jacqueline Stedall, *John Pell (1611-1685) and his Correspondence with Sir Charles Cavendish*, Oxford: Oxford Univ. Press, 2005, Part I; Noel Malcolm, “The Publications of John Pell, F. R. S. (1611-1685): Some New Light and some Old Confusions”, in *Royal Society London*, 54 (3), 2000, pp. 275-92.
- (4) Jordan ed., *op. cit.*, p. 13.
- (5) *Ibid.*, p. 18.
- (6) *Ibid.*, pp. 19-20.
- (7) W[illiam] P[etty], *The Advice of W. P. to Mr. Samuel Hartlib: For the Advancement of some Particular Parts of Learning*, London, 1647, p. 5. なお本書には、*The Harleian Miscellany: A Collection of Scarce, Curious, and Entertaining Pamphlets and Tracts, as well in Manuscript as in Print*,

Selected from the Library of Edward Harley, 2nd Earl of Oxford, by William [?] days & Thomas Park, Vol. VI, London, 1810 として刊行された、タイプ印刷版がある。また、本書の手稿版は、The Hartlib Papers (Sheffield Univ.: デジタル化されて一般公開) で閲覧が可能である。

- (8) *Ibid.*, p. 23.
 (9) *Ibid.*, p. 5.
 (10) *Ibid.*, p. 17.
 (11) *Ibid.*, p. 7.
 (12) Cf. Francis Bacon, *New Atlantis*, London, 1627, in *The Works of Francis Bacon*, col. and ed. by J. Spedding, R. L. Ellis and D. D. Heath, London, 1859, Vol. III, p. 145ff. ベーコン (中橋一夫訳) 『ニュー・アトランティス』(『世界の大思想』第6巻, 前掲書, 所収), 428頁以下/(成田成寿訳) 『ニュー・アトランティス』(『世界の名著』第20巻, 中央公論社, 1970年, 所収), 527頁以下。
 (13) Petty, *Advice of W. P.*, op. cit., p. 7.
 (14) Cf. William Petty, “Register General of People, Plantations and Trade of England”, in Landsdowne ed, *Petty Papers*, op. cit., Vol. I, No. 49, pp. 171–72.
 (15) Cf. William Petty, “History of Trade”, in Landsdowne ed, *Petty Papers*, op. cit., Vol. I, No. 60, pp. 205–207.
 (16) Cf. Magnusson, *op. cit.*, p. 116. 邦訳, 163頁。
 (17) Petty, *Advice of W. P.*, op. cit., p. 21.
 (18) *Ibid.*, p. 25. ちなみに、古代ギリシアの時代より、算術の一部とユークリッド幾何学のそれとは純粋数学である、と考えられていた。Cf. Stephan Körner, *The Philosophy of Mathematics: An Introductory Essay*, London: Hutchinson Univ. Library, 1960, p. 17. ケルナー (山本新訳) 『数学の哲学』公論社, 1987年, 21頁。
 (19) Petty, *Advice of W. P.*, op. cit., p. 21.
 (20) *Ibid.*
 (21) *Ibid.*, p. 22.

第7章 初期草稿の経済科学 — 幾何学的方法の試み —

ペティは処女作を刊行した1648年頃に、「交易とその拡大についての解明」——以下、「交易の解明」と略称——というタイトルの論説を執筆した。この論説は、彼が書いた最初の経済論説である。これは覚書程度の薄っぺらな草稿にすぎない。けれども、その論述の内容は濃密である。ペティはこの論説を執筆したとき、ベーコン主義を標榜するハートリブ・サークルに加わっていた。ところが、この経済論説は意外にも『ハートリブ氏への助言』のように、ベーコン主義の実験哲学の影響を受けていない。この論説は、帰納法ではなく演繹法の手法に依拠して書かれている。彼はその草稿を執筆する2、3年前に、パリに滞在してホッブズと親交を深めていた。その頃ホッブズは、『リヴァイアサン』と『物体論』(*De Corpore*, 1655)を執筆していた。ペティの「交易の解明」は、ホッブズがこれらの著書で採用した幾何学的演繹法の影響を受けて書かれている。

『リヴァイアサン』と『物体論』が刊行されたのは1650年代であるから、ペティはむしろ「交易の解明」の執筆にさいして、双方の著書を繙くことはできなかった。しかしながら、彼がパリ

に滞在していたとき、ホッブズは双方の原稿を精力的に書いていた。F・S・マクナリーによれば、ホッブズは1644年にはすでに『物体論』の初期草稿の大部分を書き終えていた⁽¹⁾。また、その頃チャールズ皇太子の亡命宮廷の廷臣としてパリに滞在していた、ニューカースル公爵（William Cavendish, first Duke of Newcastle, 1593-1676：当時は侯爵）が伝えているところによれば、『リヴァイアサン』の原稿はその頃、ペティによって半分が清書された⁽²⁾。こうして、ペティはパリで恐らく、ホッブズと会話を交わすだけでなく、さらにその原稿に直接触れることを通じて、幾何学的演繹法を摂取したのではないかと思える。E・フィッツモーリスはこのような推測を裏付けるかのように、ホッブズはペティと親交を深めた1645年頃に、「これらの著作[=『市民論』（1642年）、『リヴァイアサン』]の主要な学説の一部を、その弟子[=ペティ]の心に染み込ませたことは疑いない」⁽³⁾、と指摘している。

「交易の解明」は密度の濃い論説であるけれども、論述は粗雑であるばかりか断片的でさえある。そのために、その論述の内容は概して茫漠としていて、多くの箇所は意味が不明瞭で分かり難い。しかしながらJ・R・サージェントが指摘しているように、「不明瞭と誤りは、生命力に満ちた進歩的科学的徴表である」⁽⁴⁾ことも、また真実である。新しい科学の接近法に依拠して経済的事象の体系的把握を試みた、当の経済論説が蔵するところは、確かに深い。したがってこの論説は、少し綿密に検討するに値すると思える。

論説「交易の解明」は、論述全体が二つの部分によって構成されている。「定義」(Definitions)という表題のもとに、交易に関する簡潔な叙述が15ほど列記された前半部と、交易の拡大に関する比較的長い叙述が重ねられた後半部である。これら二つの部分は序論と本論というような単純な関係ではなく、方法論的に有機的な繋がりを持って結ばれた、緊密な関係にある。前半部における15の叙述とは、次のようなものである⁽⁵⁾。

定義 (Definitions)

商品 (Commodities) は、人々が必要・装飾・娯楽・防護などのために使用する事物である。たとえば、食肉・飲料・衣服・家屋・武器など、その大部分が税関の関税率表 (Book of Rates) に列挙されているような事物である。

交易 (Trade) は、商品を作り、集め、分配し、交換することである。

貨幣 (Money) は、商品の共通の尺度である。あらゆる人々を互いに結びつける絆である。商品の等価物である。

必需品 (Necessaries) は、人がそれを欠いた場合には、生まれながらにして可能な健康と体力とを保ちながら、人間の寿命の通常の間を生き抜くことができなくなるような商品である。

富裕 (Rich) は、自分自身が使用できるよりも多くの商品を持っている[状態の]ことである。

力 (Power) は、他人から商品を取り去ることができることである。

偉大な人々 (Great Men) は、多くの人々に対して力を持っている[人々の]ことである。

主権者 (Sovereign) は、すべての人々の力を、したがってすべての人々の商品を意のままにする[人の]ことである。

比較的富んでいる、力がある、偉大である (Rich, Powerful, Great in comparison) は、全世界、或る主権者の臣民、或る地域の住民、その他或る種族・階級・宗派の人々のうちの半分が、他の半分のいかなる者よりも、いっそう多くの富や力や偉大さを持っている[状態の]ことである。

労働 (Labor) は、人々がそれに無理なく耐えることができる時間だけ、商品のためにおこなう単純な運動 (simple motions) である。

熟練 (Skill) は、かなりの準備の修練なしにはおこなえないことを、おこなうことができることである。

技法 (Art) [は]、商品を生産している多くの人々がもつ、労働および熟練と同じようなものである。

貨幣利子 (Interest of Money) は、貸し手が自分の貨幣[の使用]を一定期間我慢することにして、借り手が貸し手に与える、元金を超過するところのもの[=貨幣]である。

為替料 (Exchange of Money) は、一方が或る別の場所で同じ金額を得るために、他方に対して与えるもの[=貨幣]である。

共通価格 (Common price) は、1人の成人男子の日々の労働である。

ここに列記された15の叙述は、「定義」という表題が明示しているように、主語に置かれた「商品」・「交易」・「貨幣」などの語句を定義したものである。これらの語句は相互に緊密に絡み合った関係にある、交易に関する基本的な概念である。このような前半部における論述のスタイルは、ホッブズの幾何学的演繹法に倣って採用されたものであると思える。彼は『リヴァイアサン』で、「幾何学……においては、人々は彼らの語 (words) の意味を決定することから始める。この意味の決定を、彼らは定義 (Definitions) と呼び、それを彼らの計算 (reckoning) の初めに置くのである」⁽⁶⁾、と述べている。そうであるとすれば、後半部においては、前半部で交易に関する名辞を定義して掲げられた諸命題を踏まえて、交易の拡大を究明するための「計算」(=演繹的理性推理)がおこなわれることになる。

ホッブズは『物体論』第1部「論理学」(Logica / Logic)において、幾何学的演繹法を体系的に論じている。その演繹法とは『リヴァイアサン』が方法的基礎として採用している幾何学的手法である。この演繹法は構造が複雑で、「分析的方法」(methodus analytica / analytical method)と「総合的方法」(methodus synthetica / synthetical method)とからなっている。J・ワトキンスによれば、この手法はユークリッドの幾何学とパドヴァ学派の分解・構成の方法から影響を受けて編み出されたものである⁽⁷⁾。ペティの論説「交易の解明」に見られる幾何学的演繹法は、直接的には『リヴァイアサン』ではなく『物体論』から影響を受けたものであると思える。いずれにせよ、ペティがホッブズの『物体論』の幾何学的演繹法から影響を受けているの

であるとすれば、その方法と照らし合わせながら「交易の解明」を検討することが妥当であると思える。

ホップズは『物体論』第1部・第1章「哲学について」(De Philosophia / Of Philosophy)において、哲学の定義をおこなっている。それによれば、「哲学は、結果あるいは現象について、それらの心に抱かれた原因あるいは生成から、また逆に、ありうる現象の原因ないし生成について、[それらの]知られた結果から、正しい推理を通じて獲得される認識 (cognitio) である」⁽⁸⁾。すなわち、哲学は推理にもとづいて獲得する、事物の結果 (effectus / effects) と原因 (causa / causes) とについての知識である、というのである。彼によれば、この事物の原因と結果とについての知識 (認識) は、理性推理によって獲得される。したがって、哲学においては理性推理が決定的に重要である。その理性推理について、「私は推理 (ratiocinatio) によって、計算 (computatio) を意味する」⁽⁹⁾、と述べている。

彼によれば、その推理=計算とは、理性を働かせながら、思考の圏域で事物を分解したり (差し引いたり)、合成したり (加えたり) することである。すなわち、「推理すること (ratiocinari) は、加えることと分割することと同じである」⁽¹⁰⁾。というのは、「加えること」(addere) は合成するという、「分割すること」(dividere) は分解するという意味を含んでいるからである。ところが、ここで彼がいう「計算」はいわゆる算術という意味ではなく、「通常の算術の圏域を越えている」⁽¹¹⁾ ものである。確かに彼は、推理とは「足し算と引き算という二つの精神の働き」⁽¹²⁾ である、と述べている。ところが早合点して、ここで彼が「計算」を文字どおりに算術という意味で用いている、と解してはならない。そのような誤解を招かないために、彼は「計算すなわち推理にとって、あるべき所はただ数量においてのみであると考えべきではない」⁽¹³⁾、と述べている。また、「言葉は言葉に、名辞は名辞に……付け加えることと、取り去ることができる」⁽¹⁴⁾、と述べている。彼のいう「計算」とは、哲学が対象とする事柄を足したり引いたり (掛けたり割ったり) しながら「熟考すること」(cinsiderare) である。なお、ホップズによれば、哲学の対象は、「そのなかに構成 (compositio) と分解 (resolutio) とが座を占めている物体」⁽¹⁵⁾ にかぎられる。哲学は推理=計算によって事物を分解・構成するのであるから、その対象となる事物は分解・構成が可能な事物にかぎられる、というのである。

ホップズは第1部・第2章以降で、「哲学の方法」について詳論している。彼によれば、哲学においては理性推理が決定的に重要である。理性推理によって、事物の原因と結果についての知識が、獲得されるからである。しかしながら、その知識は理性推理だけによっては獲得されない。その知識を獲得するには、理性推理に先だって、「感覚による知識」である心像 (phantasma / phantasms) を捉えておくことが不可欠だからである。したがって、哲学の最初のステップは理性推理からではなく、知覚と想像から始まる。知覚と想像によって、事物の心像 (= 表象) を捉えることから始まる。「すべてのものの知識の最初の起こりは、感覚と想像による心像である」⁽¹⁶⁾。こうして最初のステップによって、心像が捉えられる。それは対象となる事物全体の現

象（→結果）についての知識である。けれども、それは事物の因果関係についての知識ではない。それによって、事物の生成過程についての知識は得られない。

こうして哲学の第2のステップが始まる。理性を働かせながら、事物の生成についての知識を獲得することが始まる。その場合に、理性推理は分析的方法と総合的方法に依拠して展開される。「推理は構成（compositio / compositio）と分割（divisio / division）ないし分解（resolutio / resolution）に存する」⁽¹⁷⁾からである。そこで、原因についての知識を、すでに獲得している結果についての知識から得る分解的方法と、その方法によって獲得した原因についての知識から、結果についての知識を得る構成的方法とに依拠して、推理が進められる。分析的方法→総合的方法という順序で、双方に依拠して理性推理が展開される。また、分析的（分解的）方法にもとづく最初の推理は、第1のステップで知覚と想像によって捉えられた、事物全体についての心像を踏まえて展開される。そのような理性推理の展開過程は、第6章「方法について」で詳細に論じられている。ところが、それに先行する第2・第3章で、第6章のための予備知識というべき事柄が記されている。そこで第6章へ素っ飛ぶことなく、ペティの論説「交易の解明」の論述と照らし合わせながら、第2章から検討することが適切である。

『物体論』第2章では、「名辞について」（De Vocabulis / Of Names）議論されている。哲学において、名辞が重要であることが力説されている。その詳細は次のようである。名辞は符合（nota / marks）と合図（signum / signs）という、哲学に不可欠な役割を果たす。まず、名辞は符合として、理性推理を手助けする。「何らかのそのような [名辞による] 手助けがなければ、人が推理することによって精神のなかに累積するものは何であろうとも、直ちに滑り落ちる」⁽¹⁸⁾。すなわち、推理を働かせて思考した事柄は、速やかに消え去っていくから、そのような事柄を後々まで記憶に留めておくために、それを記録して保持する機能を担う名辞が必要である、というのである。次に、名辞は合図として、思考した事柄を他の人々に知らしめる機能を担う。つまり、名辞は「自分にとって役立つ符合」としてだけではなく、さらに「他の人々にとって役立つ合図」としての役割をも果たす、というのである⁽¹⁹⁾。その場合、名辞が合図としての機能を遂行するために配列されたものが、言葉（oratio / speech）である。

続いて、このような符合と合図という二つの機能を担う名辞が、事物（res / thing）との間に持つ関係について議論されている。この点については、「すべての名辞は、或る名付けられたものと関係を持っている」⁽²⁰⁾、と理解される。ただし、その「或る名付けられたもの」は、必ずしも現実の自然のなかに存在する事物そのものではない。現実自然のなかに存在しないもの（→虚構、幻想）さえもある。その場合には、その「名付けられたもの」はむしろ、事物それ自体の符合ではない。ところが、その「名付けられたもの」が現実存在する事物であっても、名辞はその事物それ自体の符合ではない。また、「名辞は、事物それ自体の合図ではない」⁽²¹⁾。すなわち、合図としての名辞は、事物それ自体を他の人々に知らしめるものではない。その名辞は、知覚と想像によって得た、事物そのものではなく、それについての心像を、他の人々に知らしめる

ものである。「多くの事物に反応して精神（anima）のなかで受け取ったことは、個々の生きている事物やその他の多くの事物についての画像（imagines）ないし心像（phantasmata）である」⁽²²⁾。合図としての名辞は、その事物の画像＝心像を他者に伝える機能を担うのである。したがって、「言葉において整然と配列された名辞は、[精神が]受け取ったこと（conceptus）[＝心像]の合図である」⁽²³⁾といえる。ここでは、思考した事柄を他者に表明する機能を担う名辞は、心像（表象）の合図であると理解されている。したがって、思考した事柄を記憶する機能を担う名辞は、心像の符合であると理解できる。ところが、そのことをはっきりと記した叙述は見られない。けれども、名辞が合図として心像を伝えるのであれば、そのように理解できる。いずれにせよ、哲学に不可欠な名辞は、現実存在する事物と対応関係にあると理解されていることは、確かである。「精神のなかでの、事物の構成は……名辞の構成と対応している」⁽²⁴⁾。すなわち、名辞は事物と対応関係にあるけれども、精神が捉えた事物の心像に即して生み出される、と理解されている。その場合に、自然のなかに現実に存在しないものは、名辞が付されても哲学の対象とはならない。哲学が対象とするのは、分解・構成が可能な、自然のなかに存在する事物にかざられるからである。したがって、それが不可能な、現実に存在しない靈魂や魂は、哲学の対象ではない。こうして哲学において、名辞は現実に存在する事物と結び付いている。ただし、名辞が事物との間に持つ関係は、直接的ではなく、事物の心像を媒介にして、事物それ自体と間接的に結ばれているにすぎない。

第3章では、「命題について」（De Propositione / Of Propotition）議論されている。「命題は、哲学が前進する第一歩である」⁽²⁵⁾。この叙述が示しているように、哲学は本格的には、第2のステップから、それも名辞ではなく命題から始まる。名辞は理性推理に不可欠であるが、名辞を定めても推理は始まらない。推理を働かせながら名辞を結合して、命題を提起することから、哲学は本格的に始動するのである。「命題は、結合された二つの名辞からなる言葉である」⁽²⁶⁾、と定義される。すなわち命題は、精神のなかで一連の思考と呼応しながら、名辞が結合（connexion）ないし構成（contexture）されることによって生み出される言葉である、というのである。その命題について、次のように詳説されている。

命題は二つの名辞によって構成されている。その二つは同じ事物の名辞であり、一方の名辞は他方の名辞によって包含されている。命題は、このような要件を満たしていなければならない。たとえば、「人間は生き物である」（Homo est animal.）という言葉は、このような要件を満たした真の命題である。この命題では「人間」と「生き物」という二つの名辞が、動詞（est）によって結合されている。前者は主語、後者は述語と呼ばれる。その場合、留意すべきは、「人間」と「生き物」はともに同じ事物の名辞であり、前者の名辞（人間）は後者のそれ（生き物）によって包含されている。「人間」と名付けられるものは、「生き物」と名付けられるものによって包み込まれている。ところが、たとえば「人間でないものは、犬である」という言葉は、真の命題ではなく虚偽の命題である。犬以外の「人間でないもの」（猫、書物、珈琲など）は、「犬」と名付

けられるものによって包み込まれていないからである。

命題は真の・虚偽の命題という分類以外にも、幾つかの観点からそれぞれ二種類に区分される。そのなかで哲学にとって重要なものは、第一命題（prima propositio / primary propotition）とそうでない命題（nonprima propositio / nonprimary propotition）という分類である。このうち哲学において用いられるのは、第一命題だけである。すなわち、主語の位置にある名辞が、述語の位置にある名辞によって定義されている、という命題である。たとえば、「人間は、生きている、理性のある肉体である」（Homo est corpus animatum rationale.）という言葉がそれである。これは「人間」と「生きている、理性のある肉体」という二つの名辞（ここでは、後者のような複合名辞は、一つの名辞と見なされる）の結合によって掲げられた命題である。この命題においては、主語に置かれた名辞「人間」は、述語に置かれた名辞「生きている、理性のある肉体」によって包含されている。したがって、これは真の命題である。それだけではない。ここでは、名辞「人間」が諸名辞「肉体」・「生きている」・「理性のある」によって構成されている。また、主語に置かれた名辞「人間」が、述語の置かれた複合名辞「生きている、理性のある肉体」によって限定されている。こうして、この命題においては、「人間は、生きている、理性のある肉体である」と定義されている、といえる。このような内容の命題が、第一命題である。「第一命題は、定義ないし定義の部分以外のものではない。そしてこのような命題だけが、証明の原理である」⁽²⁷⁾。

哲学の第2のステップは、分析的方法に依拠して事物（→結果）を分解することから始められる。換言すれば、知覚と想像によって捉えられた事物の心像を、定義することによって、第一命題を提起することから始められる。事物を定義することは、推理を働かせながら、それを精神的なかで分解することだからである。第6章では、このような幾何学的演繹法の根幹をなす事柄が、詳説されている。ここでは、当の分析的・総合的方法が幾何学に由来するものであることが、よく分かる。

分析的方法は、知られた結果によって、その結果の原因を発見する方法である。知られた結果とは、第1のステップによってすでに獲得されている、個別的事物の概念（心像）のことである。その結果の原因とは、この事物の概念を構成している諸部分のことである。第2のステップは、個別的事物の概念を分解して、その概念を構成している諸部分（＝諸原因）についての知識を獲得することから、始められる。その分析的方法の展開は、幾何学の事例に依拠して説明されている。事物として図形（正方形）を採り上げ、その諸部分＝諸原因についての知識を獲得することから、始められている。正方形は、「一定数の[＝四つ]の[長さが]等しい直線と、[四つの]直角とによって境界を区切られた平面」（planum, terminatum lineis, et angulis rectis, certo numero, et aequalibus）⁽²⁸⁾である。正方形は幾何学において、このように定義される。この言葉は、正方形を定義することによって掲げられた第一命題である。ここにおいて留意すべきは、この定義により、正方形の概念が「線、区切られた（表面を囲む）平面、角、まっすぐであるこ

と、正確、等しいこと」⁽²⁹⁾などの諸部分（＝諸原因）に分解されている，という点。すなわち，その定義＝分解により，正方形を構成する諸原因（＝諸部分）が発見されている，という点である。このように個別的物事を定義＝分解して，それを構成している諸部分＝諸原因を発見するのが，分析的方法である。つまり，事物の原因についての知識は，その事物の第一命題を提起することによって発見されるのである。

この分析的方法によって発見されるのは，事物の普遍的で純粋な諸原因である。この方法に依拠して定義＝分解されるのは，事物それ自体ではなく，その概念である。そのために，この定義＝分解によって発見されるのは，事物を構成する一般的・普遍的な諸部分＝諸原因である。特定の個別的な正方形（A）の概念を定義＝分解して発見される，諸部分＝諸原因は，すべての正方形（A, B, C……）を構成する一般的・普遍的な性質のものである。すなわち，この方法により定義＝分解されるのは，或る特定の個別的物事であるけれども，それによって発見されるのは，その個別的物事の本性のなかに包含されている，普遍的で純粋な諸原因である。特定の人間の概念が定義＝分解されることにより，すべての人間の本性を構成する，形・量・運動・理性のような偶有性（accidentia / accidents）についての知識が獲得されるのである。「普遍的なものは，個別的なものの本性（natura）なかに含まれるのであるから，理性によって，すなわち分解によって，引き出されねばならない」⁽³⁰⁾のである。つまり，一般的で普遍的なものが，理性を働かせることによって，特定の個別的なものから抽出されるのである。したがって，分析的方法によって発見される，普遍的で純粋な諸原因は，同じ名辞が付されたすべての物事に共通する諸原因（偶有性）である。いずれにせよ，「事物の普遍的な概念（notiones）を探究する方法は，純粋に分析的である」⁽³¹⁾。

以上のような，ホッブズの『物体論』の論述を念頭において，ペティの論説「交易の解明」を検討してみよう。そうすれば，この論説の前半部は——恐らくは直接的に——ホッブズの分析的方法の影響を受けて執筆されていることが分かる。その詳細は，次のとおりである。

「交易の解明」の前半部には，「定義」という表題が付されている。その表題のもとに，交易に関する名辞を主語に配した，15の言葉が配列されている。それらの言葉はほとんどが，二つの名辞を結合することによって構成された命題である。たとえば，「貨幣は，商品の共通の尺度である」という言葉は，「貨幣」という名辞と，「商品の共通の尺度」という複合名辞との結合によって構成された命題である。ここでは，主語に置かれた名辞「貨幣」が，述語に置かれた複合名辞「商品の共通の尺度」によって包含されている。したがって，これは真の命題である。それだけではない。この命題においては，主語に置かれた名辞「貨幣」が，「商品の共通の尺度」と定義されることにより，「商品」・「共通の」・「尺度」などの諸部分＝諸原因に分解されている。「貨幣」は定義＝分解されることにより，これらの諸部分＝諸原因によって構成されていることが証明されている。こうして，このような定義により，主語「貨幣」は，述語「商品の共通の尺度である」によって限定されているといえる。したがって，この命題は第一命題である。

これと同じことが、「交易は、商品を作り、集め、分配し、交換することである」、「富裕は、自分自身が使用できるよりも多くの商品を持っている[状態の]ことである」、「商品は、人々が必要・装飾・娯楽・防護などのために使用する事物である」など、他の言葉についてもいえる。すなわち、当の論説の前半部に配列された15の言葉は、第一命題である。その諸命題の多くは、名辞が定義されたのちに、その定義を補足する別の言葉が加えられている。また、かなり多くの名辞が結合されることによって、構成された命題もある。したがって、これらの諸命題は、そのほとんどが厳格に第一命題の基本型を整えて掲げられているわけではない。けれども、これらはすべてが、第一命題であることを意図して掲げられたものである。

前半部に配列された言葉が第一命題であるとすれば、そのことを念頭に置いて次のように理解できる。15の命題において、主語に置かれているのは、交易に関する諸事物の名辞である。述語に置かれている複合名辞は、主語に置かれた交易に関する諸事物の名辞を、それぞれ定義し分解することによって発見された、そのそれぞれの諸事物の諸部分（諸原因）の名辞である。つまりここでは、交易に関するさまざまな事物の概念が定義され分解されて、その原因が発見されている。たとえば、「貨幣は、商品の共通の尺度である。あらゆる人々を互いに結びつける絆である。商品の等価物である」という命題が意味するところは、次のように理解できる。ここでは名辞「貨幣」が定義されて、その「貨幣」の諸部分（諸原因）は、諸名辞「商品の共通の」、「尺度」、「あらゆる人々を互いに結びつける」、「絆」、「商品の」、「等価物」などであることが、発見されている、と。

ホッブズによれば、哲学は感覚を働かせながら、外界の事物を観察して、その心像を抱くことから始まる⁽³²⁾。その事物の心像を踏まえ、分析的方法に依拠して理性推理が展開され、第一命題が掲げられる。つまり、哲学の本格的な始動である第2のステップは、あくまでも第1のステップを足掛かりにして踏み出される。「感官の直接的な証言と記憶によるこの証言の固定のうちに、知のすべての可能性が含まれている」⁽³³⁾からである。そうであるとすれば、ペティが「交易の解明」の前半部で配列した諸命題も、第1のステップを踏まえて掲げられたものである、ということになる。ところが、この演繹法哲学における第1のステップは、感覚を働かせて外界の事物を心に抱くという、心的領域での営為である。そのために、その営為の過程や様相が、文字で文書として書き記されるということはない。したがって、この論説の論述そのものを綿密に探索しても、第1のステップの足跡を窺うことはできない。ペティはイギリス・オランダ・フランスの各地を巡回し、文明諸国における交易の状態を観察することによって、交易の心像（概念）を捉えた。交易に関する諸命題を掲げるに先立って、このような経験的観察をおこなった。彼が第1のステップを踏んだときの様相は、おおよそこのようであったと推測できるけれども、これ以上のことは分らない。

ともあれ、ペティはこのような経験的観察を踏まえて、15の命題を掲げている。その諸命題の主語には、「商品」・「交易」・「貨幣」・「労働」など交易に関する名辞がそれぞれ置かれている。

これら 15 の名辞は、諸国での交易の観察を通じて捉えられた、交易の概念を構成する基本的要因に対して付せられたものである。これらの諸名辞のうち、交易全体の概念の中心に据えられている名辞は、むろん「交易」である。また、「交易」とともに重要な要因をなす、もう一つの名辞は「労働」である。「労働は、人々が……商品のためにおこなう単純な運動である」と定義されている。つまり、労働は運動であると理解されている。ホップズは、「運動が運動以外に、他の〔運動以外の〕原因を持つということは、考えられない」⁽³⁴⁾と述べている。つまり、運動は事物の究極の原因であると理解されている。恐らくペティは、このようなホップズの見解に依拠して、労働を交易の究極の原因であると捉えていると思える。

ところで、このようなペティの諸命題のなかには、主語に配された名辞が、ホップズが『リヴァイアサン』で掲げている諸命題の名辞とまったく同じ、というものがある。「貨幣」・「力」・「主権者」がそれである。ところが、名辞が同一であるにも拘わらず、その述語に置かれた名辞は、双方の間で異なる。つまり、同一の名辞（概念）が、両者により違ったふうに定義されている。ホップズにおいては、「貨幣はコモンウェルス国家社会の血液である」⁽³⁵⁾、「力は……善だと思われる将来のものかを獲得するために……現在持っている道具である」⁽³⁶⁾、「主権者は、彼の臣民たちの平和と防衛に必要な事柄に関する、判定者である」⁽³⁷⁾、と定義されている。しかしながらホップズによれば、このように同一の名辞がさまざまに異なって定義されることは、矛盾ではない。なぜなら、「哲学の或る一分野において定義されている、合成された諸名辞〔→主語に置かれた名辞〕が、哲学の別の分野において違ったふうに定義されることはありうる」⁽³⁸⁾からである。したがって、ホップズにおいてはコモンウェルス国家社会の統治に、ペティにおいてはその交易に関心が向けられて、同一の名辞が異なる観点からそれぞれ独自に定義されている、といえる。

なお、分析的方法によって発見されるのは、事物の普遍的で純粋な原因である。確かにこの方法によって分解されるのは、一般的ではなく個別的事物の概念である。しかしながら分解されるのは、個別的事物それ自体ではなく、その本性である。したがってこの方法によって発見されるのは、同じ名辞の事物に共通する普遍的で一般的な性質の諸原因（諸部分）である。そうであるとすれば、ペティが命題を提起することによって発見している、交易に関する幾つかの事物の諸原因（諸部分）は、普遍的で純粋な性質のものである。確かに彼の命題において定義＝分解されているのは、イギリス・オランダ・フランスのような特定の文明国における交易の概念である。しかしながら、その命題で定義＝分解されているのは、これらの諸国における交易に関する諸事物それ自体ではなく、その本性である。したがって、分析的方法によって発見されるのは、コモンウェルス国家社会における交易に関する諸事物の本性を構成する偶有性である。個別的事物特定の交易に関する諸事物の本性のなかに含まれている、普遍的で純粋な諸原因（諸部分）である。つまり、15 の命題の主語に置かれている名辞（「商品」・「交易」・「貨幣」・「労働」など）と、それらの命題の述語に置かれている多数の諸名辞（「作る」・「集める」・「分配する」・「交換する」・「商品に共通の」・「尺度」など）は、基本的にすべてのコモンウェルス国家社会における交易に共通する性質の諸原因である。

さて、ホッブズの幾何学的演繹法において、理性推理は総合的方法に依拠してさらに展開される。分析的方法によって獲得した原因についての知識にもとづいて、結果についての知識が獲得される。分析的方法によってすでに発見されている原因が、どのようなプロセスを経て、どのような結果をもたらすのかということが、推理によって究明される。

ホッブズによれば、事物の最も普遍的な究極の原因は運動である。しかも、このことは証明を必要としない自明の理（公理）である。彼はこのように考えながら、「普遍的なものの原因は……自ずからもしくは自然の表示によって明白である。……すべての普遍的なものの、一つの普遍的な原因は運動（motus）である」⁽³⁹⁾、と述べている。ところが彼によれば、運動にはさまざまな種類がある。そこで、「どのような運動が、しかじかの結果を生むのかということを探求する」⁽⁴⁰⁾ことが、必要である。こうして、事物の究極の原因である運動が、どのような結果を生み出すのかということが、ひいては運動によって結果が生み出されるまでの生成の筋道が、総合的方法に依拠して究明されるのである。これが、第2のステップの後半において展開される理性推理の主な内容である。

まず、総合的方法による推理の展開は、幾何学を通じて次のように説明される。第一命題の提起によって、定義＝分解された事物の諸原因が発見された。その諸原因による結果についての知識は、その諸原因を合成することにより獲得できる。正方形の概念を定義＝分解することにより、その諸原因は、「線」・「区切られた平面」・「角」・「まっすぐであること」・「正確」・「等しいこと」などの諸部分であることが、発見された。そこで、これらの正方形の諸原因＝諸部分を合成することにより、これらの諸原因の結果についての知識が獲得される。この正方形についての知識は、感覚を働かせながら獲得された、正方形の全体像について漠然とした知識とは、根本的に異なる。それは理性を働かせながら、正方形の概念を分解し合成することを通じて獲得された、その全体像についての正確で確実な知識である。この知識により、正方形がいかなる諸原因＝諸部分により、いかなる生成過程を経て形成された事物であるのか、ということが明瞭に分かる。

それだけではない。知覚を働かせて捉えられるのは、或る特定の個別的な事物の心像（表象）である。或る特定の個別的な事物についての個別的で具体的な知識である。ところが二つの方法に依拠して理性を働かせながら獲得されるのは、或る個別的な事物についての全般的で純粋な知識である。分析的方法によって分解されるのは、事物それ自体ではなく、その概念である。そのために、この分解によって発見されるのは、事物の本性的諸原因である。個別的な事物の一般的・普遍的な諸原因＝諸部分である。或る個別的な事物のすべてに共通する偶有性である。したがって、総合的方法によって合成されるのは、普遍的で純粋な諸原因＝諸部分である。そのために、この方法によって獲得されるのは、普遍的で一般的な性質の個別的な事物についての知識である。

総合的方法がこのようなものであるとすれば、ペティが掲げている「貨幣は、商品の共通の尺度である」という命題は、次のように理解できる。まず分析的方法により、貨幣という個別的な事物の概念は、「商品」・「共通の」・「尺度」という諸原因＝諸部分に分解されている。ところが、

さらに総合的方法により、貨幣の概念はこれらの諸原因＝諸部分の合成によって生み出されていることが明らかにされている。すなわち、これらの諸原因＝諸部分によって構成された事物であるという知識が、獲得されている。これは貨幣という個別的事物の全体像についての正確で確実な知識である。それだけではない。総合的方法によって合成されたのは、貨幣という個別的事物の一般的で普遍的な性質の諸原因＝諸部分である。貨幣という個別的事物のすべてに共通する偶有性である。そのために、この命題の提起によって示されているのは、貨幣についての普遍的で純粋な知識である。

ホッブズはここまでの哲学の歩みを振り返りながら、「感覚から原理の発見[＝命題の提起]に向けて進むのは分析的(analyticus)で、それ以外のは総合的(syntheticus)である」⁽⁴¹⁾、と述べている。彼はこのように述べて小休止をとった後に、この哲学の歩みの最後のプロセスについて説明している。総合的方法にもとづく推理の展開は、まだ終点に辿り着いてはいないからである。彼によれば、総合的方法は定義＝分解によって発見された諸原因＝諸部分を構成するにさいして用いられるだけではない。この方法は第一命題の提起という枠内に留まることなく、さらにその枠を越えてもっと積極的に駆使される。すなわち、この方法に依拠して、さまざまな名辞の定義をおこなった複数の第一命題が、合成される。つまり、定義＝分解によって発見された諸原因＝諸部分だけではなく、さらに定義をおこなった諸命題が互いに合成されるのである。その合成がおこなわれる場合に、推理は総合的方法に依拠しながらも、さらに三段論法の形式を踏まえて複合的かつ大々的に展開される。その詳細はこうである。彼によれば、総合的方法には二つの目的がある。一つは、諸原因もしくは最も普遍的な原因(＝運動)がもたらす結果を、発見すること。もう一つは、その発見された事柄が真理であることを、証明することである。したがって、総合的方法は「発見の方法」(methodus inveniendi / method of invention)⁽⁴²⁾であると同時に、証明の方法でもある。ところが、この方法が証明という、もう一つの目的をも果たすためには、推理の展開にさいして三段論法を用いる必要がある。この点について彼は、「三段論法へ組み合わせられる二つの定義は、どのようなものでも結論を生み出す。その結論は、原理すなわち定義から導き出されるので、証明されているといわれる。そして[二つの定義から結論を]導き出すこと、あるいは[二つの定義の]合成それ自体は、証明といわれる」⁽⁴³⁾、と述べている。この叙述が示唆しているように、三段論法を交えてなされる諸命題の合成は、その諸命題とその合成による結論とが真理であることを証明するためにおこなわれる。「ひと続きの言葉からなる総合的方法は、証明することがすべてである。その証明は、第一の、最も普遍的な、自ずから理解される命題から始まり、命題を連続的に結合して三段論法となすことを通じて、求められた結論が真理であることが、学徒によって理解されるまでにおこなわれる」⁽⁴⁴⁾。しかも、このような三段論法にもとづく諸命題の合成は、その合成による結論が真理であることが証明されるまで、続けられる。というのも、「証明は三段論法であるか、もしくは名辞の定義から最終的結論にまでずっと導かれる三段論法の系列である」⁽⁴⁵⁾、からである。

ペティの論説「交易の解明」の後半部における論述は、総合的方法にもとづいて展開されている、と理解できる。前半部において、労働が交易の究極の原因であることが示された。後半部では、この労働という「単純な運動」が原因となって、交易の拡大という結果がもたらされるまでの道筋が究明されている。この論説のタイトルは「交易とその拡大との解明」であるが、15の命題が提起された前半部で「交易の（原因の）解明」がおこなわれ、後半部で「交易の拡大（という結果）の解明」がおこなわれている、と解釈できる。すなわち後半部では、命題の提起によって発見された交易の諸原因＝諸部分が結合されることによって、交易の拡大という結果がもたらされるという、因果関係が究明されている。とはいえ、ここでは幾何学におけるように、総合的方法を厳格に適用して、推理が緻密に展開されているわけではない。前半部で掲げられた諸命題そのものを厳密に合成しながら、小命題→大命題→結論という規則正しい順序に従って、三段論法が整然と展開されているわけではない。というのも、ここでは諸命題そのものではなく、諸命題がそれぞれ含意する事柄を任意に合成しながら、随意に推理が展開されているからである。とはいえ後半部での推理が、冒頭の諸命題を踏まえ、それらの諸命題によって進路を切り開かれながら、進められていることは確かである。ここでは、三段論法を交えた総合的方法が、極めて緩やかに駆使されているといえる。ともあれ、論述の根底に総合的方法が据えられているということ念頭に置いて、後半部を検討したい。

後半部における、交易の拡大についての解明は、三つのモデルを設定しておこなわれている。すなわち、交易の発達に関する、単純で非現実的な第1のモデル、複雑で現実的な第3のモデル、双方の中間に位置する第2のモデルである。第1のモデルは、架空の世界のものである。第2はヨーロッパの文明諸国における、第3はイングランドにおける、交易の発達の過程を描き出したものである。ところが、このように考察の対象領域として三つのモデルが設定されているけれども、交易発達の因果関係についての究明がおこなわれているのは、直接的には現実的で複雑な第3のモデルを通じてある。

第1のモデル：架空の世界 ここでは考察対象の領域として、二つの対極的な状態が想定されている。交易がまったく発達していない状態と、それが最大限に発達した状態である。交易が未発達な状態とは、人々が天然の産物を、しかも一つの物品（commodity）だけを未加工のまままで消費している状態である。ここでは、人々の労働による財の生産も、人々の間での商品（commodity）の交換も見られない。つまり、「商品を作り、集め、分配し、交換する」交易（trade）が、まだおこなわれていない。これに対し、交易が最も発達した状態とは、人々がそれぞれの興味・労働・熟練・能力にもとづいて、多種多様な財を多量に生産している状態である。ここでは、人々は生産された財（労働生産物）を商品として互いに交換している。そのために彼らは、多くの種類の「必要・装飾・娯楽・防護などのために使用する事物」、すなわち必需品や便益品や奢侈品を多量に消費しながら、豊かな生活を送っている。ところが、このような「二つの極端な交易の状態は、ただ推測においてのみ存在するにすぎない」架空の世界のものである。

したがって、このモデルを通じて、交易が一方の極から他方の極にむかって生成する道筋は、考察されない。けれども、このような二つの対極的な状態を想定してみることは、無意味ではない。このようなモデルは、「現在この世界において、実際におこなわれている交易を把握するのに役立つ」⁽⁴⁶⁾からである。

第2のモデル：文明諸国 ここでは対象領域として、文明諸国が設定されている。すなわち、交易が四つの段階を辿りながら徐々に発達している、「キリスト教世界の幾つかの地域」⁽⁴⁷⁾である。その四段階とは、次のようなものである。(i) 今日、キリスト教世界の或る地域において見られるような、職業(Trade)が衣・食・住という基本的な三部門しかない、交易がさほど発達していない状態。(ii) キリスト教世界の幾つかの別の地域において見られる、もう少し交易が進展した状態。そこでは、食料関係の職業として穀物の耕作と家畜の放牧、織物関係の職業として織布工・鋳掛屋・仕立屋・製靴工・皮鞣し工、家屋関係の職業として鍛冶屋・石工・大工が見られる。(iii) 前段階よりももっと多くの種類の職業が見られ、もっと多くの人々がさまざまな種類の職業に従事している段階。たとえば、食料の部門には草刈り人・脱穀者・製粉者・パン類製造人・屠殺業者・調理師が見られ、織物の部門には毛工・紡績工・縮絨工・染色工・艶だし工・ボタン製造人など、前段階では見られなかった新しい種類の職業人(Tradesmen)が数多く見られる。(iv) 交易がかなり拡大した段階。ここでは衣・食・住という既存のどのような諸部門にも属さない、新しい種類の職業が数多く発生している。神学者・医者・法律家・兵士、および海外の諸地域から原料を持って帰る船員など、海と船舶に関係する職業がそれである。また、音楽家・喜劇役者・園丁(庭師)のような娯楽や享楽に関係する職業、および香料・宝石のような奢侈品や装飾品に関係する職業がそれである。この第2のモデルではヨーロッパ諸国において、交易がさほど発達していない状態から、かなり発達している状態に向かって生成する道筋が、四段階に区分けされることを通じて明瞭に描かれている。しかしここでも、どのような原因が、どのような経緯を辿って交易の拡大という結果をもたらすのかは、明らかにされていない。ここでは、単に交易の拡大という表面的な事象が描かれているにすぎない。その因果関係を究明するには、対象領域が広すぎるからである。このモデルは、第3のモデルを通じての考察において用いられるために描かれたのである。

第3のモデル：イングランド このモデルでは、対象領域が絞られて、イングランドに限定されている。ここでは、舞台をこの国に設定し、第2のモデルで描かれた交易発達の四段階を理論的枠組みに用いて、その発達の生成の道筋を解明する試みがおこなわれている。前半部の命題で示された、交易の究極的原因である労働が、どのような経緯を辿って交易の拡大という結果をもたらすのか、ということが考察されている。

まず、イングランドが交易発達の第2段階にあることを仮定して、推理が展開されている。この国の土地面積は2,500エーカーで、人口は600万人であると推定される。交易が第2段階の状態にあるとすれば、その総人口600万人のうち交易に従事している職業人は僅かに約24万人に

すぎない。交易が十分に発達していないために、10種類の職業と僅かの雇用しかないからである。この国には16歳以上の成人男子が、100万人いると推定される。したがって第2段階においては、潜在的な労働力人口（100万人）のうち実際に労働力を働かせているものは、僅かに4分1（約24万人）にすぎないことになる。このように交易が未発達な状態においては、「土地は或る意味では国民の唯一の富」⁽⁴⁸⁾である。「土地が、土地に捧げられた労働に対してもつ割合」が圧倒的に大きく、「土地がもたらす、最初の最も単純な産物のうえに、作業と労働と技法とを蓄積すること」⁽⁴⁹⁾が、極めて少ないからである。またここでは、「地主（Landlord）が職業人に対して多大な支配力を持っている」⁽⁵⁰⁾。富んでいる地主は、「多くの人々に対して〔他人から商品を取り去ることができる〕力を持っている」⁽⁵¹⁾からである。地主と職業人以外の残余の人々は、地主か職業人に依存する、奉公人か召使であるかにすぎない。こうして人々は全般的に貧しい。

次に、交易が第3段階にまで発達した場合を仮定して、推理が展開される。その場合には、交易の状態はむろんかなり改善されている。その段階では、衣・食・住に関する職業がいっそう細分化されて、さまざまな種類の職業が新たに発生している。したがって、成人男子100万人のほとんどすべてが、そのいずれかの職業に従事している。以前の4倍にも相当する数の人々の労働が、土地とともに600万人の国民を扶養している。人々の労働はここでは、土地がもたらす価値と等しい大きさの富を生みだしている。したがって「地主の支配力と職業人のそれとは均衡している」⁽⁵²⁾。また、「雇用から除外された人々がいることを知らないくらいにまで、雇用が増大している」⁽⁵³⁾。そのために、人々は全般的に富裕な状態にある。彼らは「自分自身が使用するよりも多くの商品を持っている」「富んでいる」⁽⁵⁴⁾状態にある。

最後に、第4段階にまで到達した場合を仮定して、推理が展開されている。この最高の段階では、職業人と、新たに発生した「技能職の専門家」（professors of these faculties）との力は、地主のそれをかなり凌駕している。人々は天然の産物を労働によって可能なかぎり加工することにより、土地が労働に対して持つ相対的価値の大きさを著しく減少させているからである。この段階では、人々は必需品や便益品だけではなく、さまざまな種類の娯楽品や装飾品をも豊富に消費して、極めて豊かな暮らしを享受している。

この第3のモデル（イングランド）を通じての考察は、重要である。ここでは文明国における交易発達の過程が三段階に区別されている。すなわち、財（生産物）の形成が労働よりも土地に多く依存しておこなわれる第2段階、土地と労働とに等しい割合で依存している第3段階、極めて大きな割合で労働に依存している第4段階である。第2段階では、土地を所有する地主の力は、労働力を働かせる職業人のそれよりも大きい。また、職業分化（社会的分業）は進展しておらず、労働に従事している人々の数は少ない。したがって、人々は全般的に貧しい状態にある。第3段階では、地主と職業人との力は均衡している。職業分化はかなり進展し、潜在的な労働力人口はほぼ完全に雇用されているので、人々は全般的に富裕である。第4段階では、職業分化がなおいっそう進展して、技能職の専門家という新たな階層が出現している。労働が財（富）の大

部分を創造しているのです、職業人と専門家が大きな力を持っている。それに対し、土地が財の形成に寄与する比率は低いので、地主の力は弱い。人々はさまざまな職業に就いて労働力を十分に発揮し、多種多様な商品を豊富に消費して、極めて富裕な状態にある。

この考察では、すべての財は労働と土地とによる創造物（生産物）であるという見解を踏まえて、交易の発達が三段階に区分けされている。当の見解は、前半部において命題として提起されてはいない。けれども後に『租税貢納論』において、「労働価値説」—— 厳密には労働・土地価値説 —— として表明されることになる命題である。ともあれここでは、この命題を踏まえて推理を働かせながら、交易が発達して人々が一般的に豊かになる、普遍的富裕の状態がもたらされるまでの道筋が、考察されている。その結果、そのような富裕の状態は、社会的分業（職業分化）が進展し、雇用量が増加し、職業が多様化することを通じてもたらされることが、明らかにされている。換言すれば、労働力という価値（富）を創造する潜在的な力が、労働として顕在化する条件が十分に整えられるならば、普遍的富裕の状態がもたらされることが示されている。つまりここでは、労働が—— 人口と土地面積の増大ではなく —— 分業と雇用の増加によって、質的に向上し量的に拡大するならば、交易が発達して普遍的富裕の状態が生み出されることが究明されている。ここでは確かに、イングランドという特定の文明国をモデルにして考察がおこなわれている。ところが、この考察を通じて明らかにされた交易発達の因果関係は、すべての文明諸国における交易に当て嵌まる。ここで理性を働かせながら合成された諸命題は、交易に関する諸事物の概念の名辞によって構成された、一般的で普遍的な性質のものだからである。

ホッブズは『物体論』第6章で哲学（科学）の方法について論じたのちに、この幾何学的演繹法が政治哲学（doctrina civilis / civil philosophy）を含むあらゆる分野において用いられるべきでことを提案している⁽⁶⁵⁾。ペティが論説「交易の解明」を執筆したのは、このような提案に呼応してであったと思える。ペティの論説「交易の解明」は確かに、断片的に書き記された草稿にすぎない。しかしながら、この論説は幾何学的演繹法の影響を受け、分析的・総合的方法を駆使しながら書かれている。そのことに留意して、この論説を丹念に検討するならば、その論述がそれなりに体系的に展開されていることが分かる。国家社会において、交易が労働という原因により、社会的分業の進展と雇用量の増大を通じて発達しながら、普遍的富裕の状態をもたらすまでの図式が、描き出されている。ペティは数多くの経済論説を書いたけれども、この「交易の解明」が彼の最初の経済学上の著作である。しかもこの論説は、当時の大部分の経済論説とは異なり、現実の個別的な問題を論じた実践的な政策論ではない。交易発達の因果関係を考察した理論的・原理的な論説である。この論説では堅実な方法論的基礎を踏まえて、一般的・普遍的な問題を体系的に論究することが試みられている。そのために、交易の生成についての「単なる歴史的な事実認識」ではなく、「演繹的で原理的な洞察」がおこなわれている⁽⁶⁶⁾。そのような論究を通じて、経済分析の枠組みや概念装置が、原初的に整えられつつあることは、確かである。いずれにせよ、これまでほとんど注目されることも検討されることもなかった、このペティの論説「交

易の解明」において、経済科学の顔^{かおかたち}貌の輪郭が学史のうえで初めて描き出されている、という過言ではない。

- (1) Cf. F. S. McNeilly, *The Anatomy of Leviathan*, London: Macmillan, 1968, p. 43.
- (2) Cf. Dale, *op. cit.*, p. 10.
- (3) Fitzmaurice, *op. cit.*, p. 16.
- (4) J. R. Sargent, "Economics: The Would-be, May-be Science", in J. H. Plumb ed., *Crisis in the Humanities*, Harmondsworth, Middlesex: Penguin Books, 1964, p. 139.
- (5) Cf. William Petty, "An Explication of Trade and its Increase", in Lansdowne ed., *Petty Papers*, *op. cit.*, Vol. I, No. 62, pp. 210-11.
- (6) Hobbes, *Leviathan*, *op. cit.*, p. 28. 邦訳（1），75頁。
- (7) Cf. John Watkins, *Hobbes's System of Ideas*, 1965, rpt. Hants: Gower, 1989, Chap. 3. ワトキンズ（田中浩・高野清弘訳）『ホッブズ——その思想体系』未来社，1988年，第3章。
- (8) Thomae Hobbes, *Elementorum Philosophiae sectio prima De Corpore*, in Gulielmi Molesworth, studio et labore, *Thomae Hobbes Malmesburienis Opera Philosophica, Quae Latine Scripsit, Omnia*, Londini: Apud Joannem Bohn, 1839, rpt. London: Thoemmes Press, 1999, Vol. I, p. 2; Thomas Hobbes, *Elements of Philosophy. The first section, Concerning Body*, written in Latin by Thomas Hobbes of Malmesbury, and translated into English, London, 1655, in Sir William Molesworth ed., *The English Works of Thomas Hobbes of Malmesbury*, London: John Bohn, 1839, rpt. London: Routledge / Thoemmes Press, 1992, Vol. I, p. 3. 『物体論』はラテン語で書かれており、この書物にはホッブズの筆による英語版はない。彼とは別の人物によって翻訳された英語版の叙述には、ラテン語のそれと幾分か異なる箇所も見られる。そのために、ここではラテン語版から引用した叙述を翻訳した。なお翻訳にさいしては、幾つかの箇所、ホッブズ（本田裕志訳）『物体論』（京都大学学術出版会，2015年）を参照した。
- (9) *Ibid.*, p. 3 ; p. 3.
- (10) *Ibid.* なお、ペティはサウスウェル宛の書簡（1687年10月14日付）において、「推理は、思考力（*Sensata*）による足し算と引き算にほかならない」（Marquis of Landsdowne, ed., *The Petty-Sothwell Correspondence 1676-1687*, London: Constable and Com., 1928, rpt. London: Routledge / Thoemmes Press, 1997, p. 295），と記している。
- (11) Ernst Cassirer, *Das Erkenntnisproblem in der Philosophie und Wissenschaft der neueren Zeit*, 3rd. ed., Berlin 1922, rpt. 1994, Viertes Buch, Drittes Kapitel, S.52. エルンスト・カッシーラー（須田朗・宮武昭・村岡晋一訳）『認識問題』（2-1）みすず書房，2000年，第4部・第3章，46頁。この点については、T・アスプロモスだけではなく（第2章を顧みよ）、S・ルンゴアも誤解している（Cf. Rungoat, *op. cit.*, Ch.2・II）。
- (12) Hobbes, *De Corpore*, *op. cit.*, p. 2 ; *Concerning Boddy*, *op. cit.*, p. 3.
- (13) *Ibid.*, p. 4 ; p. 5.
- (14) *Ibid.*, p. 5 ; p. 35
- (15) *Ibid.*, p. 9 ; p. 10.
- (16) *Ibid.*, p. 59 ; p. 60.
- (17) *Ibid.*
- (18) *Ibid.*, p. 12 ; p. 13.
- (19) Cf. *ibid.*, p. 13 ; p. 15
- (20) *Ibid.*, p. 15 ; p. 18.
- (21) *Ibid.*, p. 15 ; p. 17.

- (22) *Ibid.*, p. 18 ; p. 20.
- (23) *Ibid.*, p. 15 ; p. 17.
- (24) *Ibid.*, p. 22 ; p. 18.
- (25) *Ibid.*, p. 39 ; p. 44.
- (26) *Ibid.*, p. 29 ; p. 30.
- (27) *Ibid.*, p. 33 ; p. 37.
- (28) *Ibid.*, p. 61 ; p. 69.
- (29) *Ibid.*, p. 61 ; p. 67.
- (30) *Ibid.*, p. 61; pp. 68–9.
- (31) *Ibid.*, pp. 61–2; pp. 69.
- (32) ただし、幾何学においては事情が異なる。図形（正方形）は数学的对象であり、それについての最初のステップでの知識は、感覚ではなく、直観的思惟の助力によって獲得されるからである。ホッブズがこの点を十分に理解しているのか否かは、定かではない。Cf. Aristotle, *The Metaphysics*, I–IX, trans. by Hugh Tredennick, Cambridge, Massachusetts: Harvard Univ. Press, 1933, rept. 1975, p. 361. アリストテレス（出隆訳）『形而上学』（上）、岩波書店、1959年、265頁。
- (33) Cassirer, *a. a. O.*, S. 58. 邦訳、52頁。
- (34) Hobbes, *De Corpore*, op. cit., p. 62 ; *Concerning Body*, op. cit., p. 70.
- (35) Do, *Leviathan*, op. cit., p. 73. 邦訳（2）、143頁。
- (36) *Ibid.*, p. 62. 邦訳（1）、150頁。
- (37) *Ibid.*, p. 124. 邦訳（2）、41頁。
- (38) Hobbes, *De Corpore*, op. cit., p. 75 ; *Concerning Body*, op. cit., p. 85.
- (39) *Ibid.*, p. 62 ; p. 69.
- (40) *Ibid.*, p. 63 ; p. 71.
- (41) *Ibid.*, p. 66 ; p. 75.
- (42) *Ibid.*, p. 70 ; p. 79.
- (43) *Ibid.*, p. 76 ; p. 86.
- (44) *Ibid.*, p. 71 ; p. 81.
- (45) *Ibid.*, p. 76 ; p. 86. 以上におけるホッブズ『物体論』の解釈については、岸畑豊『ホッブズ哲学の諸問題』創文社、1976年、第1部、参照。
- (46) Petty, “Explication of Trade”, op. cit., p. 212.
- (47) *Ibid.*
- (48) *Ibid.*
- (49) *Ibid.*, p. 214.
- (50) *Ibid.*, p. 213.
- (51) *Ibid.*, p. 211.
- (52) *Ibid.*, p. 213.
- (53) *Ibid.*
- (54) *Ibid.*, p. 210.
- (55) Cf. Hobbes, *De Corpore*, op. cit., p. 77 ; *Concerning Body*, op. cit., p. 87.
- (56) Vgl. Cassirer, *a. a. O.*, S. 58. 邦訳、52頁。

第8章 グラントの人口統計学 — 社会的・経済的事象の数量的分析 —

ペティはパリでホップズに接して、その幾何学的演繹法に共感した。恐らくそれが原因で、この幾何学的手法にもとづいて、最初の経済論説「交易の解明」を書いた。この論説は素朴な内容の断片的草稿にすぎない。けれども、この論説には斬新な方法論的基礎を据えて、新興の経済科学を創造しようとする意気込みが窺える。ところが、その後ペティは長い間、経済科学の開拓に精進しないばかりか、科学的探究に従事することさえしていない。その理由は明らかである。1652年～59年に軍医監としてアイルランド植民地に派遣されたために、長期に及んで研究活動を中断することを余儀なくされたのである。こうして、彼が経済科学の探究を再開するのは、「交易の解明」の執筆時よりも10年以上を経た後の王政復古（1660年）期に至ってからであった。彼は1662年に、「交易の解明」に続く第2の経済論説として『租税貢納論』を刊行した。

『租税貢納論』は彼の経済学上の処女作ではないけれども、この分野の最初の著書である。しかも「交易の解明」とは性質が異なり、理論的・原理的ではなく実践的な政策論的論説である。また、論述の内容や形式においても、処女作との繋がりは稀薄である。そのために『租税貢納論』において、斯学の開拓が初心に戻って新規に開始されていると解することができる。この書物は、そもそも幾何学的演繹法にもとづいて書かれていない。しかも、彼がオランダ留学時から構想を抱き始めていた、算術的分析方法を踏まえて書かれているわけでもない。つまりこの書物は、何らかの明確な方法論を意識しながら、それを基礎にして書かれた論説ではない。ところが、この書物には一箇所だけ、処女作で試みられた幾何学的演繹法の影響を受けていると解することができる論述が見出せる。それは、第4章の余論（第13～第18節）で展開されている、商品価値分析の箇所においてである。その詳細について、少し見ておきたい。

ペティは次のような問いを掲げることから、分析を始めている。1隻の船と1着の衣服とが交換された。これら二つの、互いに質（使用価値）が異なる事物（商品）が、等価物（交換価値の大きさが等しい商品）として交換された。この場合、このような船と衣服とはいったい何を尺度にして、価値の大きさが等しい事物であると判断されたのか。船と衣服との価値の大きさを評価する「自然的基準および尺度」は、何か。彼はこの問いに対して即座に、その基準＝尺度は土地と労働であると答えている。その理由は、「船も衣服もともに、そのうえに投げられた土地（Lands）と人間の労働（mens Labours）とによる創造物（creatures）だからである」^①、と述べている。つまり、船も衣服も土地と労働とによって創られた、性質が異なる事物（労働・土地生産物）であり、その土地と労働とを尺度にして双方の価値の大きさが測られ、双方は1隻対1着という比率で交換された、というのである。換言すれば、土地と労働は事物（商品）の価値を生み出す源泉であるから、事物（商品）の価値の大きさを測定できる一般的・普遍的尺度である、というのである。ペティはここで、「労働価値説」—— 厳密には、その素朴な形態である労

働・土地価値説——を表明しているといえる。彼が当の書物で展開している、土地と労働が商品価値を表示する「自然的基準および尺度」であるという事柄についての論証は、ほぼこれに尽きる。このような叙述を眼にするかぎり、彼の論証はあまりに未熟で粗雑で、彼の意図の反して、その目的を十分に果たしてはいないように思える。ここでは、すべての事物は土地と労働とによる創造物（労働・土地生産物）であるという労働・土地価値説の命題が、妥当性を有することが、十分に証明されているとは思えないからである。しかしながら、ホップズの方法論的枠組みと概念装置を通じて、その叙述の背後に潜んでいる文脈を読み解くならば、新たな地平が切り開かれる。演繹的推理の展開が、当の命題の妥当性を証明して、労働・土地が商品価値の一般的・普遍的尺度であるという結論を導きだすに至るまでの道筋が、概略的にながら描き出される。その推理の展開は、次のような三つのプロセスからなる秩序に従った道筋として、体系的に整理し把握される。

まず、眼前において交換された船と衣服を、感覚にもとづいて観察する。その結果、船と衣服という、それぞれの事物（商品）の全体像についての漠然とした観念（＝心像）を抱くことができる。しかし、この感覚にもとづく観察によって、それぞれの個別的事物の全体像を捉えることができても、それらの事物の原因を知ることはできない。事物の原因についての知識を獲得するためには、理性的推理により事物を分析（分解）することが必要である。そこで次に、理性を働かせながら思考のなかで、船と衣服という二つの事物をそれぞれ、それらの事物を構成している諸部分に分解する。事物を分解するとは、その事物を定義することである。船と衣服という事物（商品）を定義すれば、「土地と人間の労働とによる創造物」であるという命題が得られる。この定義により、質（物質的素材）の異なる二つの事物は、双方とも土地と労働という諸部分に分解される。船と衣服とは感覚にもとづく観察によれば、質が異なる事物であるけれども、理性的推理にもとづく分析により、土地と労働という二つの同じ要素（部分）に分解される。ところで、船と衣服という個別的事物の全体をそれぞれ構成している、この土地と労働は、これらの個別的事物それ自体を構成しているのではなく、その事物の本性を構成している諸部分である。すなわち、その土地と労働は、特定の個別的事物（船・衣服）を分解することによって見出された諸部分であるけれども、船と衣服という特定の事物だけではなく、すべての事物（商品）に共通して見られる普遍的な性質のもの（属性）である。そのために、すべての事物（商品）は土地と労働という同一の要素によって構成されていると理解できる。いずれにせよ、この分析（分解）によって発見された土地と労働が、商品価値の諸原因（源泉）にほかならない。最後に、分析によって諸部分に分解された事物を、全体としての事物に構成する。分析（定義）によって発見された、個別的事物を構成する諸部分（諸原因）を思考のなかで構成（合成）する。その結果、諸部分は合成されて、全体としての個別的事物が構成される。ところで、事物（商品）の分析によって発見された諸部分（労働・土地）は、すべての事物に共通する要素である。したがって、この同一の要素によって構成される個別的事物（商品）は、すべてが互いに質が異なるもの（労働・

土地生産物）である。そうであるとすれば、すべての個別的物（諸商品）は同質物（労働・土地生産物）として互いに交換されることが可能である。しかもそれらは、すべての物事を構成する要素である労働と土地とを尺度にして、価値の大きさが測られ、公正な比率で交換される。要するに、労働と土地は商品価値の大きさを表示する「自然的基準および尺度」にほかならない。

ここでは、ホップズの演繹法（分析的・総合的方法）に即して思考を巡らしながら、労働（土地）価値説にもとづく商品価値分析が秩序と体系性を備えて首尾よく展開されている。分析的方法により商品価値の源泉が発見され、総合的方法により、労働と土地が商品価値の大きさを表示する一般的・普遍的尺度であることが、独断論に陥ることなく論証されている。いずれにせよ、ペティの商品価値分析は、後の時代の枠組みや概念ではなく、彼自身がホップズから継受している枠組みや概念を通じて考察を加えられるならば、このように解釈されるのである。

さて、ペティは共和政の時代に、長期に及んでアイルランドに滞在した。彼はこの植民地で土地測量家として「ダウン・サーヴェイ」と呼ばれる事業を推進した。ところが彼は、そのような大事業を指揮する実際家として多忙な日々を送りながらも、経済科学の創造という年来の構想を忘却することはなかったようである。彼は「書簡」で、その頃に得た着想を思い出しながら、次のように記している。「私はアイルランドの政治経済（political economy）[の改善]を立案した。その企ては、私が個人の健康（health）から、政治体（body politick）の健康と福祉（welfare）に移行することを可能にするものであった。[私は]医師として健康と病気を研究していたが、それに代わって、私の探究の範囲を社会の事柄にまで広げることを可能にするものであった」⁽²⁾、と。すなわち、アイルランドで貧困と飢餓にあえぐ人々を目の当たりにして、富裕と福祉という国家社会の「健康」を実現するために、研究の対象領域を従来の「自然体」（＝肉体）から、新たに「政治体」（＝社会）にまで広げる必要があると考えるようになった、というのである。こうして、彼はアイルランドで統治上の業務に携わって、研究活動の休止を余儀なくされながらも、その間に社会的・経済的事象を本格的に研究したいという意思を固めたことが、明らかである。

ペティは1659年にアイルランドからロンドンに戻った。その翌年にチャールズ二世が国王に即位して王政が復活した。1662年には、そのチャールズの後援のもとに王立協会が創設された。R・トゥームが指摘しているように、このことは「王政復古が知的に寛大であり、勇気づけるものでさえある」⁽³⁾ ことを象徴する出来事であった。実際のところ、この王政のもとでの「政治的緩和により、知的試み、文化的革新、公衆の討論が大きく波打つ」⁽⁴⁾ ようになった。ペティは早くから王立協会の創設に尽力し、創設後はその活動の軸を担った。彼によれば、この協会が奨励した「新しい学問（New Learning）は、事実とデータが推理と結論よりも前にやって来る帰納法的学問（inductive learning）」⁽⁵⁾ であった。またその学問は、「観察にもとづき、数・重量・大きさ・割合（number, weight, measure, and proportion）を言語として用いる知識を力説する」⁽⁶⁾ ものであった。このように、ペティが説明する「新しい学問」は、要するに——数量的分析であるから全面的にはないけれども——ベーコンの帰納法哲学である。

王立協会が奨励した学問は実際のところ、概ねこのようなデータと観察を重視する内容のものであった。このかぎりにおいてこの学問はむしろ、その頃ペティが方法論的に拠り所としていた学識と軌を一にしている。彼はこの協会の中心メンバーとして、その研究活動だけではなく組織の運営にも積極的に携わった。この協会の創設とともに、彼は科学愛好家として全盛期を迎えていたといえる。そのことを象徴するかのように、この協会が創設されたその（1662）年に、主著『租税貢納論』を刊行した⁽⁷⁾。恐らく彼は、アイルランドから戻った直後から経済科学の探究を再開して、この論説の執筆を開始していたものと思える。ところが留意すべきは、彼の経済科学の探究は、王立協会の創設ともこの協会の活動とも、直接的な繋がりを持っていない。その理由は言うまでもない。この協会は政治哲学（社会科学）ではなく、自然哲学（自然科学）の進歩を促すことを目的とするサークルだったからである。しかもこの協会の会合において、政治・宗教・経済・社会など、統治に関わる問題を探り上げて議論することは、意図的に避けられたからである。ペティは「書簡」で、次のように記している。「私は[協会の]同僚^{コリッグ}により、租税と交易に関する私の諸著作の源泉について尋ねられると、次のように応えている。それは私自身の内部で発酵している、有り余る分泌物を排出することである……私の頭は、毎日私が耳にしている、交易の促進と規制についての談話と、租税などについての不平のつぶやきで充満しているからである」⁽⁸⁾、と。すなわち、彼は協会での同僚との学究的な議論ではなく、コーヒー・ハウスや家庭での友人との日常会話を糧にして、経済論説を執筆しているというのである。この叙述は囚らずも、彼が経済科学を探究するにさいし、その思索が直接的には協会での研究活動によって育まれることはなかった、ということを明らかにしている。確かに、彼は協会の会合に積極的に参加し、航海術・造船・織物業などについて活発に報告した。ところがこれらのテーマは、彼の主要な学究的関心であった政治哲学とは直接的な繋がりを持っていない。いずれにせよ、彼が1665年頃に政治的・経済的事象を考察することに強い意欲を燃やしていたことは確かで、その頃のそのような心境を、次のように記している。「私は数年間医学に携わっていなかったけれども、医学の考えを政治体（body politic）の研究に適用するという関心を持ち続けている」⁽⁹⁾、と。また、『アイルランドの政治的解剖』を執筆した後の1674年に至っても、「医者である私は絶えず、解剖学者の基本精神を政治体に注ぎたいと思っている」⁽¹⁰⁾、と記している。

ペティは『租税貢納論』の執筆を皮切りに、経済科学の開拓に本腰を入れて取り組むようになった。ちょうどその頃、彼は折よくもその開拓を進めるにさいして大きな影響を受けることになる人物に出会った。彼の「友人にして協力者」^{パートナー}⁽¹¹⁾となるジョン・グラントである。グラントは統計学史に名を留めるような優れた業績を残した人物である。M・グリーンウッドが指摘しているように、「ジョン・グラントとウィリアム・ペティは医療統計と人口動態統計だけではなく、さらに人間社会の現象に適用される数量的方法の開拓者でもあった」⁽¹²⁾。グラントは有能な実業家であったけれども優れた科学愛好家でもあり、1662年（1月末～2月初旬）に『死亡表にもとづく自然的・政治的観察』——以下、『自然的・政治的観察』と略称——を刊行した。この書物は、国

王を始めとする多くの人々によって高く評価され、その刊行年に彼は王立協会会員に選出された。

ところがグラントの生涯の詳細は、今日ほとんど知られていない⁽¹³⁾。彼は1620年4月24日にロンドンで生まれた。父ヘンリー（Henry Graunt, 1592-1662）はハンプシャーの出身で、ペティと同郷の人であった。ヘンリーはジョンが生まれたとき、ロンドンのバーチン・レイン（Birchin Lane）で「七つ星」（Seven Stars）という屋号の反物商（Draper）を営んでいた。ジョンはその父により、実業家として身を立てるように育てられた。彼は青年時代に徒弟として生業に励むとともに、その傍らで勉学に励んだ。早起きをして、開店前の早朝にラテン語とフランス語を学んで修得した。その後、彼は独立して紳士用小間物商人（harberdasher of small-wares）になった。その商売は繁盛し、1651年頃にはロンドン政財界における有力者になっていた。市議員を2年間、民兵精鋭軍（Trayned Band）の隊長を数年間務めた。1666年の大火では、甚大な被害を被ったけれども、富裕な商人だったので致命的な傷を負うことはなかった。ペティは、グラントが実業家として隆盛を極めていた1650年頃に出会った。そのときペティは、政財界の有力者であったグラントの紹介により、グレシャム・カレッジの音楽教授に就任した。その前後の経緯^{いきさつ}の詳細は明らかではない。しかしながら、解剖学者であったペティが音楽教授に就任したことは、不可解である。この点について、グリーンウッドは次のように指摘している。「解剖学教授が音楽教授となったこと理由は、明らかではない。このグレシャムの任命が不正人事であったとすれば、なぜその人事は、ペティのためになされたのか……ペティはグラントを口説き落とした[のであろうか]」⁽¹⁴⁾、と。いずれにせよ、ペティは王立協会が創設された頃に、グラントと親交を深めていた。ただし、彼は決して世俗的な動機から、この富裕な実業家に近づいたわけではない。学究的関心から、優れた科学愛好家であるグラントに心が引かれたのであった。というのも、長年ペティが構想していたのと類似した形態の科学的探究を、すでにグラントは考案した実践していたからである。

グラントは『自然的・政治的観察』において、ベーコン主義の方法論的立場から算術を駆使しながら、数量データにもとづいて社会的事象を帰納的に分析した。実際のところ、そのような社会的事象の数量的分析は、ペティが志していた科学的探究と軌を一にするものであった。彼はオランダに留学した頃から、実験哲学を踏まえて社会的・経済的事象を数量的に考察する方法を模索していたからである。グラントはその書物におけるロバーツ卿宛の献辞において、次のように記している。「この小冊子は統治と交易に関するものであり……それは自然誌に関係し……私の商店算術という数学（Mathmaticks of Shop-Arithmetick）に依拠している」⁽¹⁵⁾、と。すなわち、この書物はベーコン主義に倣い、「統治」・「交易」に関する自然的・社会的事象を、「商店算術」という数学を用いて観察したものである、というのである。この叙述における「自然誌」とは、主に「死亡表」（Bills of Mortality）の収集によって、集積されたデータである。ここでの観察（考察）の基礎資料を成している死亡表とは、ロンドン教区書記組合（Company of Parish Clerks of London）が、この都市およびその周辺地域における埋葬数と洗礼数とを、毎週継続

的に記録した小冊である。この死亡表はペスト大流行を切っ掛けにして、1603年以來継続的に作成されていた。ここで用いられているのは主に、毎年クリスマス前の火曜日に発行されていた「年間死亡表」(Yearly Bills of Morality)、とりわけ1623・24年以降のそれである⁽¹⁶⁾。また、この叙述における「商店算術」とは、商人が日常的に使用している程度の、平易な算術という意味である。

『自然的・政治的観察』は序と結論以外に、全部で12の諸章からなる書物である。その本論のうち、第1～第6章が自然的観察がおこなわれた前半部で、第7章以降が政治的観察がおこなわれた後半部である。前半部では、全面的に死亡表に依拠して、主に死亡原因と死亡数との関係に焦点を当てながら、次のような考察がおこなわれている。(i) ロンドンの住民数は増加(それとも減少)傾向にあるのか。(ii) 死亡者数(埋葬数)と死亡の原因となった疾病の種類(幼児死亡・流行病・慢性病)との関係は、どのようであるのか。(iii) 「最も重大な疾病ないし災難であるペスト」⁽¹⁷⁾の流行は、死亡率にどれほどの影響を及ぼしているか。(iv) ペストによる死亡者数が(ペストを含む諸原因による)死亡者総数に占める比率と、死亡率(死亡者数と出生数との割合)との間に、一定の規則的な関係があるのか。

後半部では、自然的事象よりも社会的事象と深く関係する人口に焦点を当てて、体系的で整然とした考察がおこなわれている。とくに注目すべきは、イングランドとウェールズの人口を概算した第7章と、ロンドンの人口を推定した第11章である。これらの箇所では質量ともに乏しいデータにもとづきなから、算術を巧に駆使することを通じて推理を働かせながら、画期的な成果を上げている。まず第7章では、死亡表以外の幾つかのデータにもとづいて「算術的計算」(Arithmetical computaion)を駆使しながら、イングランドとウェールズの人口の集計を試みて、640万人という推定値を算出している。イングランドの人口がどれ程であるのかということは、最初の^{センサス}国勢調査が実施された1801年よりも前の時期については、長い間知られていなかった。そのためにE・A・リグリー=R・スコフィールドがイングランドにおける人口変動についての大規模な調査研究をおこない、その成果が1981年に発表された。それによれば、17世紀中頃におけるこの国の人口は約500万人である⁽¹⁸⁾。グラントが推計したのは、イングランドとウェールズとの双方における人口である。したがって、リグリー=スコフィールドの調査結果に照らし、グラントによる640万人という推定値は、比較的確実性が高いといえる。次に第11章では、ロンドンの人口の算定を試みている。ここでもデータが乏しいために、当て推量(guesstimation)にも依拠して世帯数と平均家族数とを概算している。その結果、この都市における住民総数は38万4,000人(=世帯数4万8,000×平均家族数8)であるという結論を導き出している。こうして彼は、「われわれは(恐らく、あまりに行き当たりばったり(at Random)であったけれども)ロンドンの住民数を約38万4,000人であると確定した」⁽¹⁹⁾、と述べている。R・フィンリー=B・シャーは1986年に、すべての残存している教区簿冊を徹底的に調査し、1650年におけるロンドンの人口は37万5,000人であるという調査結果を得た⁽²⁰⁾。グラントの推定値は、

今日証拠が最も確実で信頼できると評価されている当の数値に、きわめて近いことが明らかである。

『自然的・政治的観察』は当時、ひじょうに評判が高い書物であった。王立協会の会員はもとより、それ以外の知識人の間でも広く読まれた。初版が刊行されたその年内のうちに第2版が、ベストが流行した1665年に第3版が、1676年にはペティの監修により第5版がそれぞれ刊行された。ところが、この書物の華々しい成功とは裏腹に、その著者グラントはその後悲惨な運命を辿った。その顛末の詳細は明らかではないが、大筋はこうである。事の起りきは、彼が「ソツィーニ主義の書物」(Socinian Bookes)を読んで、その宗派の教理に感染されたことにある。彼はピューリタンの家庭に生まれ、ピューリタニズムの教育を受けて育てられた。しかるに、彼はソツィーニ主義をしばらく信奉し、さらにその後はカトリック教に改宗して、狂信的な信徒になった。そのために迫害を受けて破綻者となり、1666年には王立協会から除名された。ペティはその頃、「残念なことに、グラント氏は最近ローマカトリック教(Papist religion)を奉じている」⁽²¹⁾、と記している。そのペティはむろん、苦境に陥った友人に救済の手を差し伸べた。この友人がアイルランドで新しい職に就いて、更生する道を整えた。彼はそのことを手紙(1673年1月付)で申し出たが、そこで次のように記している。「君はいろいろな事で誤りを犯した。……しかしながら、それらの事の判断は神に委ねよう。そして何がすべての宗教のなかで最高のものであるのかということ、忘れないでおう。全世界を通じて真の宗教は何であり、これまで何であったのかということ、忘れないでおう」⁽²²⁾、と。ところが、グラントはこの温情ある計らいに返答をすることもなく、1674年に亡くなった。

(1) Cf. Petty, *Treatise of Taxes & Contributions*, op. cit., p. 44. 邦訳, 79頁。

(2) Jordan ed., op. cit., p. 69.

(3) Robert Tombs, *The English and their History*, Penguin Books, 2015, p. 28.

(4) *Ibid.*

(5) Jordan ed., op. cit., p. 58.

(6) *Ibid.*, p. 30.

(7) 王立協会は実際には、ボイル、ウィルキンズ、ペティなど約20名のメンバーにより、数学者ウィリアム・ブランカー(William Brouncker, 2nd Viscount of Castle Lyons, 1620-84)を会長に任じて、1660年11月28日に発足した。ところがその後1662年7月15日に、国王から特許状を付与されて法人化され、「王立協会」の名称を冠する団体として創設された(Cf. Thomas Birch, *The History of the Royal Society of London for Improving of Natural Knowledge*, Vol. I, London, 1756, rpt. Darmstadt: Georg Olms Verlagsbuchhandlung, 1968, p. 88)。ペティの『租税貢納論』は、王立協会が正式に創設された1662年の5月に刊行された(Cf. Charles Henry Hull, "Note on the *Tretise of Taxes*", in do. ed., *Economic Writings of Sir William Petty*, op. cit., Vol. I, p. 4)。

(8) Jordan ed., op. cit., p. 31.

(9) *Ibid.*, p. 39.

(10) *Ibid.*, p. 53.

(11) *Ibid.*, p. 51.

- (12) Major Greenwood, *Medical Statistics from Graunt to Farr*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1948, p. 2.
- (13) グラントの伝記については、cf. Aubrey, *op. cit.*, pp. 114-15; Greenwood, *op. cit.*, pp. 1-5. 松川, 前掲書, 63-65 頁; グラント (久留間鯨造訳) 『死亡表に関する自然のおよび政治的観察』栗田出版会, 1968 年, 「解題」, 参照。
- (14) Greenwood, *op. cit.*, pp. 4-5.
- (15) John Graunt, *Natural and Political Observations . . . made upon the Bills of Mortality* [1662], 5th ed., London, 1676, in Hull ed., *op. cit.*, Vol. II, p. 323. 邦訳, 16 頁。
- (16) Cf. *A Collection of the Yearly Bills of Mortality, from 1657 to 1758 inclusive*, London, 1759.
- (17) Graunt, *op. cit.*, p. 364. 邦訳, 65 頁。
- (18) Cf. E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The Population History of England, 1541-1871: A Reconstruction*, Cambridge, Massachusetts: Harvard Univ. Press, 1981, pp. 207-209.
- (19) Graunt, *op. cit.*, p. 386. 邦訳, 93 頁。
- (20) Cf. Roger Finlay and Beatrice Shearer, "Population Growth and Suburban Expansion", in A. L. Beier & R. Finlay ed., *The Making of the Metropolis: London 1500-1700*, London & New York: Longman, 1986.
- (21) Jordan ed., *op. cit.*, p. 36.
- (22) Landsdowne ed., *Petty-Sothwell Correspondence*, *op. cit.*, p. xxix.

第 9 章 『賢者』の戦費調達論 — 算術的方法の試み —

王政復古期は平和と安寧の時代ではなかった。J・R・ジョーンズが指摘しているところによれば、「王政復古期のイギリス人は、新たな内乱が起こるのではないかと心配し、ペストと火災という自然災害によって打ちのめされ、第二・第三次英蘭戦争の失敗によって屈辱を味わった……ので、安心感を抱いて然るべき理由をほとんど持たなかった」⁽¹⁾。ペティはこのような混乱した不穏な時代に、『租税貢納論』に引き続いて『賢者には一言をもって足る』— 以下、『賢者』と略称 — を書いた。

『賢者』は戦費調達論の論説である。このほんの数頁の小さな論説は、1691年に『アイルランドの政治的解剖』の付録として刊行された。ところが、それが執筆されたのは1665年で、そのときイギリスは第二次英蘭戦争 (Second Dutch War, 1665-67) を戦っていた。『賢者』は、眼前で繰り広げられていたこの対オランダ戦争を見つめながら、それを遂行するのに必要な戦費の調達方法について検討した論説である。またここでは、その戦費調達方法を検討するにさいして、ベーコンとグラントの影響を受けて自らが考案した政治算術の技法が用いられている。「政治算術」という用語が初めて登場するのは、1671年～76年頃に執筆された『政治算術』においてであり、『賢者』にこの用語は見られない。しかしながら、この論説では実際のところ、経済的・社会的事象を数量的に分析する当の技法が導入されている。つまり、『賢者』は政治算術が実践された、ペティの最初の論説なのである。『賢者』を繙くにさいしては、それが文字よりも数字

に重きを置いて書かれた論説であるという点に、留意する必要がある。また、この論説が執筆された背景や動機を考慮に入れながら広い視野のなかで、その議論に耳を傾ける必要がある。そうでなければ恐らく、『賢者』はたんに数字が羅列されただけの、無味乾燥な覚え書き程度のものにすぎないと思えるであろう。こうして、その戦費調達論を十分に理解するためには少なくとも、この論説の直接的な背景をなす英蘭戦争の経緯を視野に収めておくことが妥当である。

ペティが『賢者』を執筆した17世紀中頃に、オランダは世界の最強国であった。かつてのスペイン植民地とポルトガル植民地を掌中に収める巨大な海上帝国として、その頃世界に君臨していた。国土と人口が乏しい小国であるにもかかわらず、世界の商業的至上権を握って大いに繁栄を誇っていた。この国には農業と漁業はもとより製造業もあった。けれども、その経済的繁栄をもたらした最も重要な基幹産業は、国際的仲継貿易であった。何よりも海外交易の急速な拡大を通じて、目覚ましい経済発展を遂げていた。世界各地の主要な財貨はほとんどすべてがこの国に輸入され、この国を經由して世界各地に再輸出されていた。しかも、そのような仲継貿易は、この国の商人により独占貿易として営まれていた。要するにオランダは、仲継貿易を基軸とする地球的規模の経済システムを構築することを通じて、世界の最強国となっていたのであった⁽²⁾。

ところが、海上帝国オランダの繁栄は、西ヨーロッパにおける後発の諸国にとっては、憂慮すべき深刻な事態であった。オランダの仲継貿易による国際市場の独占的支配は、イギリスのような後発国の経済的発展を妨げる大きな要因となっていたからである。実際のところ、イギリスの海外貿易は、オランダの独占的仲継貿易によって、ことごとく進出を阻まれていた。王政復古期までに、イギリスの海外貿易はほとんどすべての領域において、悲惨な状態に置かれていた。この国はエリザベスの時代より、東インド会社、王立アフリカ会社、イーストランド組合などの特権的貿易会社・組合を次々と設立して、海外貿易の拡大を精力的に奨励してきた。しかしながら、そのような会社や組合は貿易活動を始めて以降、どれもが総じて経営不振で行き詰まりの状態に陥っていた。その根本的原因が、オランダによる国際市場の独占的支配にあることは、誰の眼にも明白であった⁽³⁾。こうして強国オランダの台頭は、イギリスにとって深刻な脅威であり、どうしても克服しなければならない重大な障害であった。オランダの独占的支配を打破しないかぎり、イギリスの経済的繁栄は恐らく訪れなかったからである。そこでクロムウェルは1651年に、そのような事態を打開するために航海法（Navigation Acts）を發布した。この發布は実際のところ、オランダによる国際市場の独占的支配に対する反発と憎悪を公然と表明した、最初の挑戦的な行為であった⁽⁴⁾。つまり、それはオランダに対する事実上の宣戦布告であった。こうして、航海法が發布された翌年（1652年）に第一次英蘭戦争（First Dutch War, 1652-54）が始まった⁽⁵⁾。

イギリスの海軍力は決してオランダに劣ってはいなかった。戦艦は数では劣っていたけれども、1隻当たりの規模が大きくて、大型の大砲を搭載できた。また、その海軍は組織力が抜群に優れていた。けれども、提督ロバート・ブレイク（Robert Blake, 1599-1657）は当初、この戦争で

敵の艦隊を破壊しようとは考えていなかった。イギリス海峡を封鎖して、オランダの銀船隊（Silver Fleet）がそこを通過するのを阻止することが、自身の使命であると考えていたからである。ところが、オランダの司令官マールタン・トロンプ（Maarten Tromp, 1597-1653）は当初から、イギリス艦隊に果敢な攻撃を加えてそれを破壊しようと目論んでいた。ともあれ、戦闘は5月に始まった。イギリス海峡を航行していたオランダ艦隊が、ブレーク提督の率いるイギリス艦隊に敬礼（旗を下げて敬意を表す）するのを怠ったことから、砲撃が始まった。こうして宣戦が正式に布告された。双方の艦隊が北海とイギリス海峡で9回ほど交戦した。そのほとんどの海戦で、ブレークはトロンプの対して圧倒的に優勢に戦い、1653年7月におけるスヘーフェニンゲン（テセル）の海戦で、オランダ艦隊を撃破した。この海戦でイギリス軍は決定的な勝利を収め、トロンプは戦死した。結局、1654年4月にウェストミンスター条約（Treaty of Westminster）が結ばれて、戦争は終結した。ところが、イギリスはこの戦争で勝利したにもかかわらず、この条約で得たものは僅かであった。オランダの経済力と国力を打ち砕いて、その海外貿易を破壊することはできなかった。

1660年に王政が復活して、チャールズ二世が即位した。この新国王は、妹メアリーがオランダの王女であることから、この国と敵対することは、もとより望んでいなかった。また、オランダの宰相デ・ウィット（Jan De Witt, 1625-72）も、チャールズと友好を結ぶことを欲していた。海上貿易に経済的基礎を置くオランダにとっては、ライバル国と友好関係を築いて、海洋を平穏な状態に保っておくことが望ましかったからである。この外交上の一幕は、国際貿易には戦争を回避して、平和と秩序をもたらす要因があることを例示している、といえる。G・クラークによれば、英蘭戦争は「われわれの歴史における、純粋に商業的な戦争の最も明確な事例」⁽⁶⁾であった。このクラークの指摘に誤りはない。ところが、この言葉を極めて単純に捉えて、国際貿易はそれ自体が戦争の直接的な要因であると解釈してはならないであろう。実際にはその逆の場合もあり、チャールズ即位後に非戦状態が訪れたことは、商業（国際貿易）が戦争ではなく、平和の原因となりうることを例証しているからである。また、英蘭戦争は国際貿易それ自体によってではなく、強国による国際市場の独占的支配が原因で生じた、と理解できるからである。いずれにせよ、チャールズ治世の当初は、両国間に友好関係が生まれ、ウィットの使節とチャールズとの間で和平交渉が始まった。しかるに、そのような平穏な非戦状態も束の間、両国間の友好的雰囲気をおぼろげにするような事態が発生した。1663年における議会での、クロムウェルの旧航海法に代わる新しい航海法の通過である。むろんチャールズは、オランダに対して敵意を表明するこの法の制定を望まなかった。しかしながら、下院の強い圧力に屈して、不本意ながらもそれを承認した。この新航海法の制定は、旧航海法のそれと同様に、事実上の宣戦布告を意味した。かくして、C・ウィルソンが「経済的競争から生じた戦争の古典的事例」⁽⁷⁾と呼んだ、第二次英蘭戦争が開始された⁽⁸⁾。

最初に戦闘行為に出たのは、オランダであった。1664年11月21日に、その艦隊はイギリス

海軍の軍需品を運搬していたスウェーデン商船を襲った。イギリスはこの襲撃に直ちに報復した。その日のうちに提督テディマン（Sir Thomas Teddeman, ?-1688?）は、オランダ商船を18～20隻ほど拿捕した。海軍省書記官であったピープスはその日の日記に、「戦争は始まった。どうか巧く終わりますように」⁽⁹⁾と記している。オランダ国会はその翌（1665）年2月に戦争を宣言した。これに対し、チャールズは不本意ながらも3月4日に宣戦を布告した。こうして第二次英蘭戦争が6月に始まった。最初の戦闘は、1665年6月1日に開始されたローストフト沖海戦（battle of Lowestoft）であった。海軍卿ヨークの率いるイギリス艦隊（150隻）とヤコブ・オブダム（Jacob Opdam [Obdam], ?-1665）の指揮するオランダ艦隊（100隻）とがサフォーク沖で接近して、6月3日の早朝に戦闘を開始した。砲撃が始まったとき、イギリス艦隊は風上にあった。そのことも幸いして、この海戦ではイギリス軍が勝利した。国民は、この最強国との勝利に酔いしれた。ところがその勝利も束の間、この国はひどい災厄に見舞われた。すでにオランダから上陸して流行しつつあったペストが、ロンドンで急速に蔓延し始めたのである。このペストは猛威を振るった後、その年の晩秋以降に至ってようやく終息に向かった。教区簿冊によれば、このペスト大流行により6万8,596人のロンドン市民が亡くなった。グラントの概算によれば、ロンドンの人口は当時34万4,000人であったから、17.8%の人々がペストで死亡したことになる⁽¹⁰⁾。ペティが『賢者』を執筆したのは、この英蘭戦争におけるローストフト沖海戦の終了後、ペストが終息に向かい始めていた1665年の晩秋の頃であった。その頃、彼は感染を恐れてピープス、ロバート・フック（Robert Hook, 1635-1703）、ジョン・ウィルキンズ（John Wilkins, 1614-72）など王立協会のメンバーとともに、サリー州のエブソンへ避難していた。

『賢者』は、ペティ死後の1691年に刊行された。その刊行にさいし、論述全体が編者により、序と10の諸章とに区分けされ、諸章にはそれぞれタイトルが付された。その「序」において、『賢者』がいかなる意図を持って書かれた、どのような内容の論説であるか、ということが記されている。この書物は、眼前の戦争を遂行するのに必要な戦費の合理的調達方法を提案した論説であることが、明らかにされている。この「序」における論述から検討したい。

まず「序」の冒頭で、現行の戦費調達方法を批判しながら、次のように述べられている。「(i) 多くの人々は、1カ月当たり僅かに7万ポンドを調達するために、関税・内国消費税・煙突税などとして……支払っているものの他に、彼らの全財産の $\frac{1}{10}$ を支払うように強いられている。……(ii) それゆえにオランダとの戦争（War with *Holland*）がさらに長く2年間続くならば……その同じ人々は1665年のクリスマスから、全財産の $\frac{1}{3}$ を支払わなければならない」⁽¹¹⁾ [(i) (ii) の数字は引用者]、と。この叙述の意味するところは、次のように解釈できる。第1に、(i)において「1カ月当たり僅かに7万ポンドを調達する」という叙述が見られる。この叙述は、1665年2月9日に制定された36カ月月割査定税（36 months' Assessment）を指している、と思われる。実際のところ、この租税で徴収された収入は、ほぼ月額7万ポンド（6万8,819ポンド）であった。第2に、その月割査定税（Monthly Assessment）は本来総合的収益税（す

すべての動産・不動産収益に課せられる租税)であったけれども、実際には借地農が支払って、地主が負担したと解されている地租(土地税)であった。したがって、(i)に見られる「多くの人々」という文言は、地主と借地農を指していると理解できる。ただしペティは『租税貢納論』で、租税転嫁論の観点から月割査定税を分析して、この租税が究極的には一部の地主(借地農と長期の借地契約を結んでいる地主)に対してのみ負担がかかる不公平な租税である、という結論を導き出している⁽¹²⁾。したがって、この結論に従うならば、この「多くの人々」は一部の地主を指していると理解できる。第3に、(ii)における、「1665年のクリスマスから、全財産の $\frac{1}{3}$ を支払わなければならない」という叙述は、1665年10月31日に24カ月月割査定税(24 months' Assessment)が制定されたことを指している。第4に、(i)において「多くの人々」(=地主)は「全財産の $\frac{1}{10}$ を支払う」という叙述が、(ii)において「全財産の $\frac{1}{3}$ を支払わなければならない」という叙述が見られる。ところが、この $\frac{1}{10}$ とか $\frac{1}{3}$ という数値が、どのような方法で算出されたのであるのかは、明記されていない。いずれにせよ、ペティは「序」の冒頭で、政府が対オランダ戦争を遂行するのに必要な経費を、二つの月割査定税で調達していたことを批判しているのである。

政府は実際のところ、第二次戦争に突入する頃から、月割査定税を相次いで導入した。巨額の戦費を調達するには、比較的効率的に徴収できる査定税(=地租)を措いてほかに、適切な租税がなかったからである。オランダ艦隊がスウェーデン商船を襲撃して戦争への突入が必至となった64年11月に、議会は36カ月月割査定税で戦費250万ポンドを調達することを決めた。月額6万8,819ポンドが3年間課せられて、総収入額247万7,500ポンドをもたらすというこの査定税は、翌年2月9日に国王の裁可を仰いで「国王の補助金」(Royal Aid)という表題が付けられた。続いて、ローストフト沖海戦後の65年10月31日には、戦費を24カ月月割査定税で調達することが決まった。月額5万2,083ポンドが2年間課せられて、125万ポンドの総収入をもたらすこの査定税には、「追加的補助金」(Additional Aid)という表題が付けられた⁽¹³⁾。いずれにせよ、これら二つの査定税は1665年のクリスマスから2年間、同時に効力を発することになったので、実際のところ地主と借地農にとってかなり重い負担となった。ペティは、このような状態を凝視しながら、政府の調達方法が、一部特定の人々(=地主)に負担をかける、不公平で不合理な方法であると批判しているのである。

次に、「序」の冒頭部分に続く叙述で、現行の調達方法に代えて採用されるべき新たな方法が示唆されている。「もし公共的経費(Publick Charge)が比例的に負担されるならば、たとえ租税が……1カ月当たり25万ポンドにまで増加したとしても、自分の全財産の $\frac{1}{10}$ 以上を支払う必要がある人はいない⁽¹⁴⁾、と。この叙述は、あまりに簡潔で分かり難い。けれどもここで、すべての国民が、戦費を担税力に応じて、公平に負担すべきであることが要請されていることは、明らかである。すなわち、一部特定の国民ではなく、すべての国民に課せられる租税によって戦費が調達されるべきであるという、新たな方法が提案がされているのである。この戦費調達方法

は、『租税貢納論』で表明された租税利益説を基本に据えて提案されたものである、と思える。その利益説とは、「人々は、彼らが公共の平和（Publick Peace）に浴している分け前と利益に応じてのみ、すなわち彼らの財産や富に応じて、公共的経費に貢献すべきである」⁽¹⁵⁾ という見解である。この叙述が意味するところは、こうである。国民は政府による統治のもとで、生命と財産の安全が保証されている。そのために、彼らは生産活動に従事して財産（富）の形成に専念することができる。このことは、国民が政府から利益を享受しているということを意味している。そうであるとすれば、国民はすべてが、政府から享受している利益の対価として、その利益の大きさ——形成した財産（所得・収入）の大きさ——に比例して、租税を支払うべきである。

「序」で示された戦費調達方法は、このような租税利益説を根拠にして掲げたものである、と理解できる。また、この方法は利益説を理論的の坩堝とするならば、その限りにおいて公平かつ公正で妥当なものであるといえる。戦争の勝利がもたらす平和は、概して国民全般にとって利益であるから、すべての国民が戦費を負担することは妥当だからである。しかも、戦争を優勢に遂行して勝利するには、戦費を十分に確保しなければならないことは、確かだからである。実際のところ、この方法が提案されたとき、この国は最強国との戦争に突入して、国民の生命と財産は脅威に晒されていた。この国が、この戦争に敗れてライバル国に支配されるならば、国民の生命と財産の安全は保証されないであろう。そのような不安と脅威から解放されて、生命と財産の安全が保証される平和と安寧の状態を取り戻すには、確かに現下の戦争に勝利するほかはない。そうであるとすれば、戦争に勝利するために、すべての国民が戦費負担に積極的に参加することは妥当であるということになる。ペティは利益説を根拠にして、このように思考を巡らせながら、すべての国民が戦費を負担することを要請する提案を掲げたと思える。

『賢者』の主要な目的は、公平で合理的な戦費調達方法を提案することである。ところが、その具体的な内容の提案が掲げられるのは、ようやく第8章に至ってからである。それ以前の諸章においては、現行の租税制度の改革が検討されている。その理由は、新たな戦費調達方法は、旧来の租税制度の抜本的改革を通じて初めて編み出すことができる、と考えられたからである。したがってこの論説では、何よりもまず現行の租税制度の改革案が示され、それに続いてその改革案の一環をなすものとして、新たな戦費調達方法が提案されている。その順序に従って、税制改革案を示すための基礎的作業がおこなわれている第1・第2章から、見ていきたい。

第1章では、主にこの国（イングランドとウェールズ）の富（価値）の大きさが、政治算術を駆使して算定されている。その概略は次のとおりである。まず、人口は約600万人で、国民1人当たりが、生活必需品を得るのに必要とする年間の経費は6ポンド13シリング4ペンスであるから、国民全体が1年間に必要とする最低限の生活費は4,000万ポンド（＝6ポンド13シリング4ペンス×600万人）である。次に、この国における富の大きさは総計2億5,000万ポンドである。その内訳は、土地（2,400万エーカー）1億4,400万ポンド（＝1年間の地代による総収益800万ポンド×18購買年数）、家屋3,000万ポンド、船舶300万ポンド、家畜3,600万ポンド、金

銀鑄貨 600 万ポンド，家財道具 3,100 万ポンドである。この富の大きさを踏まえて，次のように推論される。土地の価値は 1 億 4,400 万ポンドで，土地以外の財産の価値は総額で 1 億 600 万ポンドである。この土地は，1 年間に 800 万ポンドの収入を地主にもたらしている。そうであるとすれば，土地以外の財産が土地と同じように賃貸しされるならば，その所有者に約 589 万ポンドの収入をもたらすであろう。ところが，これらの財産は概して土地よりも収益率が高いから，約 589 万ポンドよりも多い 700 万ポンドの収入をもたらすであろう。こうして，この国における土地とその他の財産とは，1 年間に 1,500 万ポンド（＝800 万＋700 万）の総収益を生み出す潜在的な力を秘めているといえる。

第 2 章では，国民の労働の価値の大きさが算定されている。その概略は次のとおりである。前述したように，国民が生活必需品に支出する生計費は，総額 4,000 万ポンドである。ところが，土地および土地以外の財産から生み出される総収益は，1,500 万ポンドにすぎない。1,500 万ポンドは国民が生計費を支払うのに十分な額ではない。この不足分 2,500 万ポンドは，土地などの財産とは異なる種類の富である労働によって支払われている。このことは，国民の年々の労働により 2,500 万ポンドの収益が生み出されていることを示している。つまり，国民総数（600 万人）の半分を構成する 300 万人の労働者（Workers）がそれぞれ，1 年間に 8 ポンド 6 ペンス 8 シリングを稼いでいるのである。すなわち，300 万人の国民（労働者）がそれぞれ 1 年間に 287 日（＝365 日－日曜日・祭日・病気・休養の 78 日）働き，1 日当たり 7 ペンスを稼ぐことによって，2,500 万ポンドの収益をもたらしているのである。ところで，1,500 万ポンドの収益を生み出す土地などの財産の価値は，2 億 5,000 万ポンドであった。そうであるとすれば，2,500 万ポンドの収益を生み出す 300 万人の総労働は，約 4 億 1,700 万ポンドの価値があることになる。なお，労働者 1 人の価値は，7 購買年数であると評価されている。そうであるとすれば，労働者 1 人当たりの価値は 138 ポンド（＝1 年間の収入 4,380 ペンス×7 購買年数）である，と算定される。いずれにせよ，この国の総労働（＝300 万人の労働者）の価値は約 4 億 1,700 万ポンドである。こうして，この国における二種類の富の大きさと，それらの富から生み出される収益とを表示すれば，次のようになる。

土地などの財産の価値：	2 億 5,000 万ポンド	→1,500 万ポンドの収益
国民の労働の価値：	<u>4 億 1,700 万ポンド</u>	→ <u>2,500 万ポンドの収益</u>
総計）	6 億 6,700 万ポンド	4,000 万ポンド

第 3 章以降では，第 1・第 2 章での基礎的作業を踏まえて，税制改革案が提示されている。ペティの概算によれば，公共の用途（publick use）のために必要とされている公収入は，年間 400 万ポンドである。そのうち 100 万ポンドは経常経費（ordinary Expence），300 万ポンドは臨時的経費（＝戦費）を賄うために徴収されている。第 3・第 4 章では，経常経費の調達方法が検討

され、その改革案が掲げられている。その詳細はこうである。この国における現在の経常経費の内訳は、海軍 20 万ポンド、軍需品・火薬 6 万ポンド、陸軍・駐屯軍 29 万ポンド、その他（国王・王室など）の諸経費 45 万ポンドである。この経常経費 100 万ポンドは、さまざまな財源による歳入（Revenues）によって賄われている。その内訳は、王領地 7 万ポンド、郵便局 2 万ポンド、貨幣鑄造・錫の先買権 1 万 2,000 ポンド、鹿の狩猟場 400 ポンド、裁判所 6,000 ポンド、初穂税 1 万 8,000 ポンド、関税 17 万ポンドで、総額約 30 万ポンドである。その不足分（約 70 万ポンド）は、関税以外の諸税（内国消費税、地租、人頭税など）によって調達されている。

経常経費の調達方法の改革案は、このような現状把握を踏まえて示されている。その概略はこうである。第 1 に、30 万ポンドを従来どおり財源から調達する。すなわち、王領地・郵便局などから 13 万ポンド、関税から 17 万ポンドを確保する。第 2 に、100 万ポンドを（関税以外の）租税によって調達する。したがって、経常経費のために確保される収入総額は 30 万ポンド（=100 万ポンド-70 万ポンド）増えて、130 万ポンドとなる。第 3 に、その 100 万ポンドは租税により、従来とは異なる方式で調達される。すなわち、その 100 万ポンドうち、37 万 5,000 ポンドは国民の財産への課税によって、62 万 5,000 ポンドは国民の労働への課税によって調達される。前者（財産）への課税とは具体的には、それぞれ土地に 21 万 6,000 ポンド、家屋に 4 万 5,000 ポンド、家畜に 5 万 4,000 ポンド、家財道具に 6 万ポンドの課税である⁽¹⁶⁾。後者（労働）への課税は具体的には、国民 1 人当たり年間 6 ペンスの人頭税（Pole）と年間 19 ペンスの内国消費税（Excise）である。これらは双方合わせて、僅かに 1 人当たり 2 シリング 1 ペンスの税負担であるにすぎない。また、19 ペンスの内国消費税は、国民 1 人当たりの年間の経費（支出）6 ポンド 13 シリング 4 ペンスの $\frac{1}{84}$ に満たない。こうして、経常経費の調達方法の改革案（A）は、次のように整理して示される。

税制改革案（A）：経常経費 130 万ポンドの調達方法（単位：ポンド）

- (i) 王領地など……………13 万
- (ii) 関税……………17 万
- (iii) 国民の財産（土地・家屋・家畜・家財道具）への課税……37 万 5,000
- (iv) 国民の労働への課税（人頭税・内国消費税）……………62 万 5,000

この改革案（A）の眼目は、大衆課税（人頭税・内国消費税）を大幅に導入して、国民大衆に積極的に税負担を課するという点にある。従来この国の労働者階級は、ほぼ全面的に免税の状態に置かれていたから、この提案は斬新であるといえる。これが実行されれば、国民の半数に相当する 300 万人の労働者が、新たに税負担を受け入れることになる。したがって、大幅な税収入の増加が見込まれることは、間違いない。またペティによれば、この提案に従って採用される税制は、効率的で合理的であるばかりか公平で公正でもある。この提案は、第 1・第 2 章でおこなわ

れた基礎的作業（2種類の富とそれから生じる収益とについての算定）を踏まえて示されたものだからである。その詳細はこうである。当の基礎的作業によれば、財産の価値は2億5,000万ポンドで、それから生み出される収益は年間1,500万ポンドであった。これに対し、労働の価値は4億1,700万ポンドで、その収益は2,500万ポンドであった。すなわち、価値と収益との大きさにおける財産と労働との間での比率は、3対5であった。そうであるとすれば、双方の間での税負担の配分も、この価値と収益との大きさに比例して3対5の割合でおこなわれるべきである。まず、必要とされる税収入総額100万ポンドを8等分する。次に、その等分された税額（12万5,000ポンド）を3対5の割合で双方に割り当てる。すなわち、税収入総額の $\frac{3}{8}$ を財産（地主などの資産家）が、 $\frac{5}{8}$ を労働（労働者）が負担するように配分する。そうすれば、財産に37万5,000ポンドを、労働に62万5,000ポンドを課税するのが、公平で公正であるということになる。当の提案は、このような綿密な計算を踏まえて掲げられたものである。

第8章では、臨時的経費の調達を目的とする税制改革案が掲げられている。すなわち、現下の対オランダ戦争を遂行するための、新たな戦費調達方法の提案である。ペティによれば、この戦争には少なくとも年間300万ポンド（できれば330万ポンド）の経費が必要である。「1カ月当たり最大限25万ポンド[×12カ月=300万ポンド]が、現在のオランダ戦争（*Holland-War*）のために要求される」⁽⁴⁷⁾。それだけの戦費が確保されるならば、眼前の戦争は優勢に闘われて、「国王と臣民との双方の安全と安定と名誉」⁽⁴⁸⁾が確実に保たれるからである。その臨時的経費（＝戦費）300万ポンドの内訳は、海軍200万ポンド、陸軍60万ポンドである。この内訳に従って、陸軍に最小限の経費（60万ポンド）しか供与されない場合には、40万ポンドの残金が生じる。海軍に200万ポンドが供与されるならば、「われわれがヨーロッパでかつて見たことがある至上の艦隊[＝オランダ艦隊]の約2倍に相当する」⁽⁴⁹⁾程の大規模な艦隊が建設される。

臨時的経費はその全額が、すべての国民に課せられる租税によって調達される。ところが、臨時的経費に関しては意外にも、その調達方法の具体的な内容を詳細に記した叙述は、見られない。『賢者』の主目的が、新たな戦費調達方法の提案であることを考えれば、このことは奇異に感じられるかも知れない。ところがこの点については、『賢者』が緊急の課題に面し、その対応策を迅速に提示する必要に迫られて書かれた論説であるということを考慮に入れて、よく考えてみるべきである。この論説が執筆された1665年秋頃に、政府は深刻な財政難に陥っていた。パストの流行により、経済活動が一般的に麻痺して、租税収入が著しく減少していたからである。議会は新たな海戦に備えて10月31日に、125万ポンドの戦費を24カ月月割査定税で調達することを票決した。しかしながら、それほど金額を、この租税で徴収することは実際のところ不可能であった。そのことは誰の眼にも明白であった。つまりこの戦時に、新たな戦費調達方法を見出すことは、この国にとって、焦眉の急だったのである。『賢者』は言うまでもなく、このような緊急の課題に応じるために書かれた論説である。そうであるとすれば、執筆に急を要するこの論説において、内容が重複する事柄を繰り返し叙述することが、避けられているとしても不思議で

はない。しかも、『賢者』はそのタイトルが示しているように、頭脳が明敏な知識人に向けて、数少ない言葉（数字）で書かれた論説である。そのような賢者に多言は要しない。いや賢者でなくても、経常経費の調達方法が検討された第4章を顧みれば、臨時的経費に関する改革案がどのような内容のものであるかは、おおよそ分かる。すなわち、その提案の骨子は、次のようであると理解できる。まず、臨時的経費300万ポンドは、経常経費における場合と同様に、財産への課税と労働への課税とによって調達される。その場合、税負担は財産と労働との間で、双方の価値の大きさに相応して約3対5の割合で配分される。次に、財産への課税は、土地・家屋・家畜・家財道具への課税からなる。税負担はこれら4種類の財産の間で、それぞれの収益の大きさに応じて比例的に配分される。さらに労働への課税は、人頭税と内国消費税からなる。こうして、新たな臨時的経費（＝戦費）の調達方法は、次のように表示することができる。

税制改革案（B）：臨時的経費300万ポンドの調達方法（単位：ポンド）

- (i) 国民の財産への課税……………112万5,000
 - 土地……………64万1,250
 - 家屋……………13万5,000
 - 家畜……………16万2,000
 - 家財道具………18万
- (ii) 国民の労働への課税（人頭税・内国消費税）………187万5,000

この戦費調達を目的とする税制改革は、極めて革新的である。この改革案が実施されれば、戦費に充てられる税収入が、現行の方法よりもかなり多く獲得されるであろう。政府は現下の戦争に必要な経費を、月割査定税で調達していた。すなわち、(i) 36カ月月割査定税により、1664年クリスマス以降の3年間に月額6万8,819ポンド、(ii) 24カ月月割査定税により、1665年クリスマス以降の2年間に月額5万2,083ポンドをそれぞれ徴収して、当の経費を賄おうとしていた⁽²⁰⁾。この戦争は、1667年7月に終結した。すなわち、双方の月割査定税が期限を迎える1667年のクリスマスよりも前に終結した。したがって、これらの租税がその有効期限まで厳格に徴収されて、当初の見積もりどおりに税収入が十分に確保されることは、恐らくなかった。そのことを承知したうえで、双方の査定税が期限まで厳格に徴収されて、税収入が見積もりどおりに獲得されたと仮定しよう。そうすれば、双方によってもたらされたと推定される税収入総額は、約373万2,500ポンドである。この推定値373万2,500ポンドは3年間に徴収された税収入総額であるから、1年当たりの収入は約124万4,000ポンドである。こうして、この最大限に見積もった場合の推定値でさえ、ペティの改革案における見積り額300万ポンドよりも遙かに少ないことが、明らかである。

ペティの提案が実行されれば、地主の税負担はかなり軽減されるであろう。現在彼らは戦費調

達のために、最大限に見積もった場合、1年当たり約124万4,000ポンドの査定税を課せられている。当の提案によれば、戦費を調達するために、土地に課せられる税負担は1年間に64万1,250ポンドにすぎない。地主が土地以外の財産への課税や内国消費税を支払うとしても、彼らの税負担はかなり軽減されるであろう。ところがこの提案が実行されれば、労働者はこれまで課税をほぼ全面的に免れていたから、初めて積極的に税の重荷を背負うことになる。しかも彼らは国民の半数を占めているから、従来の地主に代わつて税負担の中心軸を支えることになる。当の改革案の眼目は実際のところ、国民の半数を占める労働者が積極的に税負担に参加することを促すという点にある。この提案が究極の目標とする軍勢力の大幅な強化は、大衆課税が導入されて初めて実現されるからである。ペティはこの点に触れて、次のように述べている。「彼ら[＝労働者]は国王が現在より2倍大きい軍隊(Forces)を維持することを可能にするであろう。現在多くのかかなり好意的な人々[＝地主]が[戦費の調達にさいして政府の]怠慢や誤りを通じてそれぞれ受けている苦痛よりも、概してより大きな苦痛を受けることなく、それを可能にするであろう」⁽²¹⁾、と。

この改革により、労働者は1年間に経常経費62万5,000ポンド、臨時的経費187万5,000ポンドを支払うことを義務づけられる。これら双方の経費を支払った場合、税負担率(＝納税額250万ポンド÷収入2,500万ポンド)は10%で、資産階級(地主など)の負担率(＝納税額150万ポンド÷収入1,500万ポンド)と同率である⁽²²⁾。このような数値で判断する限り、この提案はすべての国民にとって公平であるように思える。しかしながら、財産の賃貸から生じる収益(地代など)に対する課税と、労働によって獲得される収入(賃金)に対する課税とを、同質のものと思見なすことはできない。前者と後者とは事情が異なるといわねばならない。ペティは、財産と労働とは「富」として本質的に同質のものであるという理解にもとづき、双方を税源として同質のものであると見なしている。ところが、そのペティ自身の推定によれば、彼の提案が実施されて、労働者に対する課税が導入された場合、彼らに課せられる負担は決して軽くはない。ペティはこの点について、労働者(labouring men)は自らに課せられる、負担率10%の租税を支払うために、消費支出を $\frac{1}{20}$ 減らし、労働時間を $\frac{1}{20}$ 増やさなければならなくなる、と述べている⁽²³⁾。すなわち、一方で金曜日の夜に断食をして食事の量を減らし、他方で昼の休憩時間を30分短縮して、10時間の労働日(1日の労働時間)を30分延長しなければならない、というのである。これが対オランダ戦争時だけの要求であるとはいえ、労働者に対してやや過酷な勤儉質素の生活を強いるものであることは、否めない。

『賢者』は1665年に執筆され、その原稿が幾人かの人々の間で回覧されて読まれた。ペティは王立協会の中心メンバーであったから、恐らく高名な知識人や有力な為政者によって、広く読まれたであろうと思える。国王チャールズ二世とヨーク公(後のジェームズ二世)によって読まれた可能性さえ、あながち否定できない。しかしながら、これらの事柄は推測の域を出ない。ところが、ペティの当の論説が政府の政策にどのような影響をも与えなかったということは、確かだ

ある。当時の財政政策に、彼の提案が影響を与えたと思えるどのような痕跡をも、見出すことはできないからである。実際のところ、この国の政府は財政難に陥りながらも、どのような改革をも図ることなく戦争を続けて、最終的に完全な敗北を喫した。ペティの提案を採用していたら、戦局を有利に導いて勝利を掴んでいたであろうか。そのようなことは、むろん分からない。それはともかく、当の戦争が終結するに至るまでの経緯をざっと見ておこう。

『賢者』の執筆後、1666年初夏に英蘭戦争は再開された。6月1日に開始された四日間海戦（Four Days Fight）である。この海戦は開始前から、イギリスにとって形勢が不利であることが明らかであった。その年の1月にオランダは、フランスおよびデンマークと同盟を結んでいたからである。結局、アルベマール公爵（George Monck, first Duke of Albemarle, 1608-70）が率いる主力艦隊は、戦力も戦術も優っていたデ・ロイテル提督（Michiel Adriaanszoon de Ruyter, 1607-76）の率いる敵の艦隊と血みどろの戦いをおこなって惨敗した。この敗北により、国民はひどい屈辱を味わっただけではない。オランダとフランスの艦隊により、いつ侵略されるかも知れないという脅威に晒されることになった。この海戦での惨敗により、この国は海軍力の半分を失っていたからである。そのために政府は海軍の再生に全力を尽くし、その甲斐があって7月末までに、オランダの大艦隊に匹敵する位の軍艦を揃えることができた。こうして1年間の休戦の後、戦闘が再開された。双方の艦隊が北海海上で向き合って接近し、1666年7月25日に交戦を始めた。イギリス軍はこのセント・ジェームズの日海戦（St. James Day Fight）で大いに奮闘して、勝利を取ることができた。ところが、この国はその勝利の喜びがまだ覚めないうちに、またしても不慮の災難に見舞われた。1666年9月2日にロンドン橋付近から出火して、この都市を4日4晩焼き尽くしたロンドン大火（Great Fire of London）の発生である。この災厄により、国民は意気消沈して戦意を削がれた。新たな戦いを始めることは、とうてい困難であるように見えた。そこで国王チャールズはその年の暮までに、和睦を図る方針を固めた。しかしその後、和平交渉は一向に進展しなかった。そのために国王は、この宙ぶらりんの状態を休戦と判断し、1667年5月に軍艦を繋船して水兵を解雇するように命じた。ところが、オランダは果敢な態度に出た。ヤン・デ・ウィットはこの緊張が緩んだ状態を襲撃の好機と捉えた。彼は早急に全国会議を召集して、「凄いいこと」をやろうと決議した。この国の大艦隊はその決議に従って、6月にイギリス海軍への総攻撃を敢行した。その大艦隊はしばらくテムズ川河口に投錨した後、12日にメドウェイ川を渡って、イギリス海軍のチャタム軍港を一斉に砲撃した。イギリス軍は無防備の状態に置かれていたので、その攻撃に対して為す術はなかった。主力艦は次々と焼き払われ、この国が誇っていたロイヤル・チャールズ号は難なく捕獲された。この惨敗のニュースを耳にして、怒り狂ったロンドンの群衆は、国王の首席閣僚エドワード・ハイド（Edward Hyde, 1st Earl of Clarendon, 1609-74）の館を襲撃した⁽²⁴⁾。こうして結局、1667年7月21日にブレダ条約（Peace of Breda）が結ばれて、第二次英蘭戦争は終結した。

以上、ペティが『賢者』で展開した税制改革論を、その史的背景に照らしながら、さまざまな

角度から多面的に検討した。その結果、この論説は要するに、戦費調達を主目的とする税制改革を提案した論説であることが、明らかになった。そこで最後に、その税制改革論を少し幅広い思想史的視野のなかに収めながら、それが財政思想史の大きな流れのなかで持つ意義や意味を明らかにしておきたい。

まず、戦費調達を主な目的とするこの改革案の根底には、戦争の勝敗を決する要因は貨幣であるという考えが、横たわっている。キケロの格言に「貨幣は戦争の活力」というのが、コルベールの言葉に「財政は戦争の生命の活力」というのがある。これらの言説が意味するところは、戦争の勝敗を左右する決定的な要因は、戦争の遂行に必要な軍資金を獲得する能力の程度や差にある、というものである⁽²⁵⁾。ペティはこのような言説と歩調を合わせながら、戦費を効率的に調達して、眼前の戦争を勝利に導くことができる方法を掲げたといえる。彼はこの戦力の根源に関する見解において、次のようなベーコンの言説とは対極に立っている。ベーコンは武勇の精神を強調しながら、次のように述べているからである。「城壁を巡らした都市、蓄えのある兵器庫・武器庫、立派な血統の馬、戦車、象、軍需品、大砲などは、国民の筋骨や性向が勇敢で戦闘的でなければ、すべてがライオンの皮を被った羊にすぎない。いやそればかりか、軍隊の数（それ自体）は、国民の勇気が乏しい場合には、さほど重要ではない」⁽²⁶⁾。

次に、ペティの税制改革案は漠然とながらも、「財政・軍事国家」(fiscal-military state)の構想を胚胎している。「財政・軍事国家」とはJ・ブルーアが案出した用語で、一言で要約すれば、効率的な行政・財政機構を備えていて、巨額の戦費を調達することが可能な近代国家の意である。ブルーアによれば、「財政・軍事国家」は17世紀末以降にイギリスにおいて初めて誕生した。この国は初期ステュアート朝の時代には、ヨーロッパ世界で軍事的異彩を放ったことはなかった。ところが、17世紀末から18世紀前半に至る間に「軍事の神童」(military *Wunderkind*)として急速に頭角を現した。その原因は、この国が巨額の戦費でさえ比較的容易に調達できる「財政・軍事国家」に成長したからである。そのような近代国家として、イギリスは列強が覇権を争う舞台に華々しく登場したのであった⁽²⁷⁾。

もっとも、ブルーアによる「財政・軍事国家」の定義は、さほど明確ではない⁽²⁸⁾。したがって、ペティの税制改革案に「財政・軍事国家」の着想があるといっても、そのような解釈を綿密に論証することはできない。けれども、ペティが17世紀に提案した税制改革案と18世紀にイギリスで誕生した「財政・軍事国家」との間に、少なからぬ思想史的関連があると理解できるのである。すなわち、彼の改革案に「財政・軍事国家」の構想が抱懐されていると理解できるのである。その理由は、キケロの格言に影響を受けながら、国力強化を促す決定的な要因を、政府の戦費調達能力に見出しているという点において、「財政・軍事国家」とペティの改革案とは軌を一にしているからである。しかも、その戦費調達能力を強化する具体策を、国家財政システムの改革に見出している点で、双方の立場は共通しているからである。双方が明確に異なる点は、財政システムの改革の内容だけである。17世紀末以降における「財政・軍事国家」の形成にさいし

では、あたかもペティの提案に従っているかのように、多額の戦費を調達して、国力の強化を図るために、大衆課税（内国消費税）の大幅な導入を眼目とする税制改革が進められた。しかしながらここでは、ペティの提案とは異なり、戦費は直接的に租税によってではなく、改革された租税制度を基盤にして確立された公債制度の運用を通じて調達された。

しかしながら、このペティと「財政・軍事国家」との思想的繋がりについては、もう少し踏み込んで検討を加えておく必要がある。イギリスは18世紀中頃までに、永久債と永久税を導入して公信用制度を確立し、この効率的な財政機構にもとづいて、巨額の戦費でさえ比較的容易に調達できる「財政・軍事国家」に成長した。すなわち、大規模の長期戦でさえさほど難なく戦うことができる強国となった。そのために、17世紀末より相次いでおこなっていた対仏戦争を、優勢に戦うことができるようになった。そればかりか、18世紀後半に入っておこなわれた七年戦争（Seven Years' War, 1756-63）で決定的な勝利を収めて、世界の経済的至上権を掌握する覇権国になった。

ところが、ペティの税制改革案が意図するところは、「財政・軍事国家」を形成したイギリス政府のそれとは著しく異なる。確かに、戦費調達を主眼とするその改革案は、対オランダ戦争を勝利に導くことを直接的な目的にしている。しかしながら、ペティは決して好戦的な戦争推進論者ではない。彼は『租税貢納論』で儉約財政の立場から、健全財政を害する最たる原因として戦争を挙げている。他国に対して先制攻撃を加える「攻撃的対外戦争」（Offensive Foreign War）は絶対的に、海外から攻撃を受けて始められる「防衛戦争」（Defensive War）は可能な限り回避されるべきである、と述べている⁽²⁹⁾。彼は、18世紀に「財政・軍事国家」を確立した政府のように、この国が列強との戦争に勝利して覇権国となることを目的にして、税制改革案を掲げたのではない。そのような目的を遂げるためには、他国に対して「攻撃的対外戦争」を仕掛けねばならないであろう。そのような戦争を勝ち抜くことなく、世界の経済的至上権を掌握することはできないからである。

ペティは『租税貢納論』で雇用拡大政策を奨励している⁽³⁰⁾。経済力・国力が強化されるためには、多くの人々が生産活動に従事して、^{トレード}交易が発達しなければならないと考えたからである。ところが彼の見解によれば、生産活動の拡大と交易の発達とは自ずから限度がある。彼は『賢者』の末尾でやや唐突に、次のように述べている。「われわれは何時、この偉大な^{イングストリ}勤労活動 [= 生産活動] を止めるべきであろうか。私は次のように応える。われわれが等差比例と等比比例との双方において、どの近隣諸国よりも確かにより多くの（たとえ僅かでも）貨幣を持っているときである。（すなわち）われわれのもとに、より長年の余分の蓄えと、より多くの当面の財産があるときである」⁽³¹⁾、と。すなわち、この国の交易がこれから著しく発達して、国民が近隣諸国の人々よりも多くの財産を形成して富裕になったとき、この国での生産活動は停止して然るべきであるというのである。要するに、経済力・国力は交易の発達を通じて強化されるべきであるけれども、その発達と強化には自ずから限度があるというのである。この叙述は敷衍すれば、この国

が商業的至上権を獲得して、国際市場を独占的に支配する覇権国になることに異を唱えるものであるといえる。また少し深読みすれば、諸国家間に生じた富裕の格差と経済的利害対立という深刻な状態から脱却する路を指し示した見解である、と解することもできる。そうであるとすれば、彼の税制改革案に「財政・軍事国家」の着想が窺えるとしても、この着想は、この国が政治力・軍事力を強化して覇権国となることを目標とする政策的立場から抱かれたものではない、といえる。交易の発達と貨幣の蓄えと財産の形成とには限度があるという見解と、経済的至上権を掌握して、永久的な経済的繁栄と莫大な富の蓄積とを追求する政策的立場とは、互いに相容れないからである。確かに、ペティの戦費調達を主眼とする税制改革案は、「財政・軍事国家」を彷彿とさせる。しかしながら、その提案は決して領土膨張主義や好戦的愛国主義の思想に傾倒して掲げられたのではない。この戦費調達を主目的とする改革案は、現下の最強国との戦争から国民の生命と財産の安全を守るためにのみ、掲げられたのであった。

- (1) J. R. Jones ed., *The Restored Monarchy 1660-1688*, London and Basingstoke: Macmillan Press, 1979, p. 5.
- (2) Cf. Jonathan I. Israel, *The Dutch Republic: Its Rise, Greatness, and Fall 1477-1806*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1995, paperback with corrections, 1998, Ch. 29, 30. 大塚久雄「オランダ型貿易国家の生成」(大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著『西洋経済史講座』IV, 岩波書店, 1960年, 所収), 参照。
- (3) Cf. Ogg, *op. cit.*, Vol. I, pp. 221-22, pp. 226-27; E. Lipson, *The Economic History of England*, London: Adam and Charles Black, 1931, 6th ed. 1956, rpt. 1971, Vol. II, pp. 169ff., p. 276; David Maland, *Europe in the Seventeenth Century*, London and Basingstoke: Macmillan Education, 1966, 2nd ed., 1983, pp. 243-44.
- (4) Cf. Joan Thirsk and J. P. Cooper ed., *Seventeenth-Century Economic Documents*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1972, pp. 502-503; Lipson, *op. cit.*, Vol. III, pp. 121-22; Chares Wilson, *Profit and Power: A Study of England and the Dutch Wars*, London, New York and Tronto: Longmans, Green and Co, 1957, pp. 57-8. 大塚, 前掲論文, 330頁, 参照。
- (5) Cf. Wilson, *op. cit.*, pp. 64-5, pp. 68-73; Israel, *op. cit.*, pp. 716-17; Herbert H. Rowen, *John de Witt, Grand Pensionary of Holland, 1625-1672*, Princeton, New Jersey: Princeton Univ. Press, 1978, p. 447.
- (6) Sir George Clark, *The Later Stuarts, 1660-1714*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1934, 2nd ed. 1956, rpt. 1976, p. 63
- (7) Wilson, *op. cit.*, preface.
- (8) 第二次英蘭戦争については、主に次の文献を参照。Leopold Von Ranke, *A History of England: Principally in the Seventeenth Century*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1875, Vol. III, Bk. XV, Ch. I; Alfred Thayer Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, Boston: Little, Brown and Com., 1890, rpt. 1918, Ch. II; Keith Feiling, *British Foreign Policy 1660-1672*, London: Macmillan, 1930, Ch. III, IV; Ogg, *op. cit.*, Vol. I, Ch. VIII; J. Williamson, *A Short History of British Expansion*, London: Macmillan, 1922, 3rd. ed., rpt. 1959, Vol. I, Ch. IX; J. R. Jones, *Country and Court: England 1658-1714*, London: Edward Arnold, 1978, Ch. 5; do., *The Anglo-Dutch Wars of the Seventeenth Century*, London and New York: Longman, 1996, Ch. 7; George Childs Kohn ed., *Dictionary of Wars*, New York: Checkmark Books, 1986, 3rd. ed. 2007 [ジョージ・C・コーン (鈴木主税訳)]

- 『世界戦争事典』河出書房新社，1998年].
- (9) Pepys, *op. cit.*, Vol. V, p. 137. 邦訳，第5巻，176頁。
- (10) Cf. Don Jordan, *The Kings's City: London under Charles II*, London: Abacus, 2018, pp. 194-95. ペティは，ベスト大流行により多大な経済的損失が生じたと考えた。彼は『賢者』で，「通常の[死亡]数を越えて，疫病（Plague）で死亡する10万人の人々は，この王国にとってほぼ700万ポンドの損失である」（William Petty, *Verbum Sapienti*, in Hull ed., *op. cit.*, Vol. I, p. 109, ペティ [大内兵衛・松川七郎訳] 『賢者には一言をもって足る』岩波書店，1952年，178頁），と述べている（Cf. A. Lloyd Moote and Dorothy C. Moote, *The Great Plague: The Story of London's Most Deadly Year*, Baltimore & London: John Hopkins Univ. Press, 2004, pp. 162-63）。
- (11) Petty, *Verbum Sapienti*, *op. cit.*, p. 103. 邦訳，168頁。なお，『賢者』には新訳がある。大倉正雄「翻訳——ウィリアム・ペティ『賢者には一言をもって足る』：翻訳と解題」（『拓殖大学論集（政治・経済・法律研究）』（311），第21巻第1号，2018年，掲載），参照。
- (12) Cf. Petty, *Treatise of Taxes & Contributions*, *op. cit.*, Ch. 4. 邦訳，第4章。
- (13) Cf. Chandaman, *op. cit.*, Ch. 4.
- (14) Petty, *Verbum Sapienti*, *op. cit.*, p. 103. 邦訳，168頁。
- (15) Do., *Treatise of Taxes & Contributions*, *op. cit.*, p. 91. 邦訳，157頁。
- (16) 船舶と貨幣（金銀铸貨）には課税されない。
- (17) Do., *Verbum Sapienti*, *op. cit.*, p. 117. 邦訳，189頁。
- (18) *Ibid.*, p. 116. 邦訳，188頁。
- (19) *Ibid.* 邦訳，同上。この叙述は，ヤン・デ・ウィットが豪語した「オランダの港でまだ見たこともない最高の[オランダ]艦隊」（Ogg, *op. cit.*, Vol. I, p. 298）という言葉辞を皮肉ったものである，と考える。
- (20) Cf. Chandaman, *op. cit.*, p. 157.
- (21) Petty, *Verbum Sapienti*, *op. cit.*, p. 113. 邦訳，184頁。
- (22) ただし，資産階級は実際には，内国消費税と人頭税をも支払うから，税負担率はもう少し高くなるであろう。
- (23) Cf. *ibid.*, p. 110. 邦訳，179頁。
- (24) Cf. Margarette Lincoln, *London and the 17th Century: The Making of the World's Greatest City*, New Haven and London: Yale Univ. Press, 2021, pp. 213-14.
- (25) Vgl. Heckscher, *Merkantilismus*, a.a.O., Zweiter Band, S. 7; *Mercantilism*, *op. cit.*, Vol. Two, p. 17.
- (26) Francis Bacon, *The Essayes or Counsels, Civill and Morall*, London, 1625, in J. Spedding, R. L. Ellis and D. D. Heath ed., *The Works of Francis Bacon*, Vol. VI, London: Longman, 1861, rpt. Friedrich Frommann Verlag, 1963, p. 445. ベーコン（成田成寿訳）『随想集』（世界の名著・20）中央公論社，1970年，152頁。
- (27) Cf. John Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783*, London & Boston: Unwin Hyman, 1989. なお，ペティと「財政・軍事国家」との関係に触れた文献として，cf. Goodacre, *op. cit.*, Ch. 3.
- (28) John Brewer., "The Eighteenth-Century British State", in Lawrence Stone ed., *An Imperial State at War: Britain from 1689-1815*, London and New York: Routledge, 1994.
- (29) Cf. Petty, *Treatise of Taxes & Contributions*, *op. cit.*, pp. 21-2. 邦訳，42-3頁。
- (30) Cf. *ibid.*, p. 31. 邦訳，57-8頁。
- (31) Do., *Verbum Sapienti*, *op. cit.*, p. 119. 邦訳，193-94頁。

第10章 戦費調達論の系譜 — 17世紀から20世紀へ —

ペティの『賢者』は戦費調達論の書物であった。今日では、戦費調達をテーマとする経済論説は馴染みがないかも知れない。実際のところ、ケインズが1940年2月に刊行した『戦費調達論』(How to pay for the War) 以外に、これを正面のテーマに掲げて議論した論説が20世紀以降に刊行されているのかどうか、寡聞にして知らない。少なくともケインズの論説のように、広く読まれてベストセラーになった戦費調達論の書物は見られない。ところが、17世紀末の名誉革命以降のほぼ1世紀間には、戦費調達は経済論説の主要なテーマの一つとなっていた。比較的多くの論客により、政府の政策と直説的・間接的に関係する、戦費調達論の書物が刊行された。王政復古期に執筆された『賢者』の戦費調達論は、このような学史的潮流の嚆矢となった書物だったのである。そこでここでは、ペティの当の論説が持つ学説史的位置と意義とを把握するために、彼よりも後の人物によって展開された戦費調達論の系譜を辿っておきたい。

チャールズ・ダヴナント (Charles Davenant, 1656-1714) は1695年に『戦費調達論』(An Essay upon Ways and Means of Supplying the War) を刊行した。彼はこの論説でペティの『賢者』と同様に、戦費調達を主要なテーマとして採り上げた。しかも、その検討にさいしては、ペティが創始した政治算術を分析的方法として積極的に採用した。彼は1689年に刊行した『公収入・交易論』(Discourses on the Publick Revenues, and on the Trade of England) で、「政治算術とは、統治に関する事柄を数字によって推論する技法のことである。……この技法をとりわけ収入と交易の対象〔領域〕に適用したのは、サー・ウィリアム・ペティが始めたのが最初である」⁽¹⁾、と記している。こうしてダヴナントは、論説の主題だけではなく分析的方法においても、ペティの『賢者』を継承した人物であった。彼が『戦費調達論』を執筆しているとき、新国王ウィリアム三世 (William III, 1650-1702) を迎えたイギリスは、フランスと九年戦争 (Nine Year's War, 1689-97) を戦っていた。そのとき政権を握っていたのはウィッグ派ジャントウ内閣で、その閣僚 (大蔵卿) チャールズ・モンタギュー (Charles Montagu, 1st Earl of Halifax, 1661-1715) が財政政策を担当していた。モンタギューは当面の対仏戦争を遂行するのに必要な戦費を、赤字財政政策にもとづき公債を発行することを通じて調達していた。しかも、この大臣は公債の採用に極めて積極的で、旧来の短期債 (割符) に加えて、新たに長期・無期債 (トンチン式年金公債、終身年金公債、富籤公債、イングランド銀行からの借入れ) を導入していた。このような長期公債の積極的導入を基本に据えた、国家財政システムの抜本的改革が、P・G・M・ディクソンにより「財政革命」(Financial Revolution) と呼ばれていることは、周知に属する⁽²⁾。

ダヴナントが『戦費調達論』の執筆を思い立ったとき、政府が採用していたのは、このような赤字財政の政策的立場にもとづく戦費調達方法であった。彼はこの公債による調達方法を、「た

だ一つの短期の[戦争の]必要に応じるには妥当な手段であるかも知れないが、大規模な長期の戦争を遂行するのに相応しい方法（Ways and Means）ではない⁽³⁾として、退けた。その主な理由はこうである。公債による調達方法は、政府に利子返済の義務を負わせる。現行の方法では、公債の発行に必要な公債費（利払い金）は、主に地租と関税によって調達されている。そのために公債の発行は、双方の租税を支払っている地主と外国貿易商人にとって重圧になっている。利子返済の負担は実際のところ政府ではなく、実質的な債務者である地主と外国貿易商人が背負っている。したがって、現行の公債による調達方法が長期に及んで濫用された場合には、地主と外国貿易商人は税負担の重圧によって破滅するという事態が生じるに相違ない。実際のところ、すでに17世紀末には、地租の重圧に耐えかねて土地財産を手放す中小地主が現れていた。

ダヴナントは健全財政の立場から、現行の方法への代案として租税による調達方法を提案した。すなわち、内国消費税や人頭税のような大衆課税の大幅な導入によって、戦費を調達すべきであるという提案である。ここで採用が要請されている内国消費税と人頭税は、地租や関税のように一部特定の階級にはなく、広範な諸階級に幅広く課せられる租税（＝大衆課税）である。したがって彼によれば、このような租税による調達は、戦費負担が多くの国民の間で比較的均等に配分されるから、公平な方法である。彼は租税のなかでも、とくに内国消費税を積極的に導入すべきであると、次のように力説している。「内国消費税（excises）は長期の戦争において、政府を支える最も妥当な[調達]方法であると思える。なぜなら、内国消費税は国民全体に公平にかかり、しかも公共の膨大な要求に見合った巨額の収入をもたらす租税だからである」⁽⁴⁾、と。すなわち内国消費税は、下層階級をも含むすべての国民に幅広く課せられる租税であるから公平であるばかりでなく、多額の税収入をもたらすから効率的でもある、というのである。彼は内国消費税の積極的導入により、とりわけ「金貸し業者、法律家、国内取引商人、小売商人」⁽⁵⁾のような貨幣所有階級（金持ち）に対して、戦費負担の重荷を背負わせることを目論んだ。その理由はこうである。一方で、これらの新興の富裕階級は公債権者（公債利子の取得者）として、政府の赤字財政政策により大きな利益を収めている。ところが他方で、彼らは直接税（元来総合収益税であった月割査定税とチューダー補助税）の網を巧みに潜り抜けて、国費負担を逃れているからである。しかも、この新興の金持ち階級のなかには、赤字政策のために導入された地租の重圧が原因で没落した中小地主の土地を、買収する者がいた。いずれにせよ、ダヴナントは健全財政の立場から、主に内国消費税の積極的導入による戦費調達を提案したのであった。ところが、彼によって讃美された内国消費税（生活必需品課税）は、国民大衆の生活を圧迫する逆進税として、やがて激しい議論の対象となった。

マラキ・ポッスルスウェイト（Malachy Postlethwayt, c. 1717-67）は1757年に刊行した『グレート・ブリテンの真の制度』（*Great-Britain's True System*）——以下、『真の制度』と略称——で戦費調達論を展開した。この著書が刊行された年は、イギリスが七年戦争に突入した翌年に当たる。この戦争は、名誉革命以降におこなわれた、フランスとの4回目の覇権戦争であっ

た。また、ウォルポール時代（1721～42年）に「財政・軍事国家」として成長したイギリスが、最初に戦った大規模な長期戦であった。この国はそのような戦費調達能力に秀でた強国として、この対仏戦争を優勢に戦うことができた。ところが他方で、名誉革命以降、半世紀以上に及んで推進されてきた赤字財政政策はこの頃、行き詰まりの状態に陥って綻びを露呈し始めていた。ポッスルスウェイトの当の著書は、そのような事態を深刻に受け止めながら、それを打開する方策を提案したものである。

革命以降に始まった赤字財政政策は、その後18世紀に入ってからいっそう積極的に推進された。アン女王が即位した1702年に、この国が参戦したスペイン継承戦争（War of the Spanish Succession, 1701-13）は、赤字政策によって戦費を調達することにより遂行された。しかしながら、この時期には従来の財政政策を継承しながらも、財政システムにおいて二つの大きな変革がおこなわれた。大蔵卿ゴドルフィンは、九年戦争が原因で累積した短期債を速やかに返済する義務から逃れるために、その未償還の短期債を長期債に転換するという巧妙な策を講じた。また、地租を柱とする旧来の租税制度を、内国消費税を基軸とする新制度に改変した。赤字政策のもとで、租税制度は公債制度の僕^{しもべ}として、公債元利の返済基金を供給する役割を担っていた。この直接税から間接税への税制の基軸の改変は、公債元利の返済基金を十分に確保して、赤字政策を安定した軌道に乗せるためにおこなわれたのであった。ジョージ一世が即位した1714年以降、平和が25年間ほど続いた。そこで、スタナップ内閣とスタナップ＝サンダーランド内閣は赤字財政の政策的立場を継承しながら、二つの対仏戦争がもたらした累積債務に起因する財政危機を脱する改革を推進した。まず、1716年に「減債基金」（Sinking Fund）を創設した。これは未償還の旧債5,000万ポンドの元金と利子との返済を目的とする制度で、低利借換え（Conversion）による債務負担の節約が、三大基金（「南海」・「総合」・「一般」の諸基金）に生み出す剰余を基にして創設された。また、赤字財政の政策的立場を徹底しながら、一方で長期債を無期債化し、他方で「基金制度」（Funding System）を確立した。前者は、1720年における「南海企画」（South Sea Scheme）の実施を通じておこなわれた。この企画により、長・中期年金公債のような非償還債（irredeemable debts）は、富籤公債のような償還債（redeemable debts）とともに南海株式に転嫁されて無期債となった。その結果、ほとんどの公債は、利子だけが支払われて、元利の返済は確定された期日に履行されるのではなく、政府の自由意思に委ねられる無期債（＝償還債）となった。後者は、分散していた諸基金を、一つの大きな永久基金として統合しようとする試みであった。1711年に創られていた「南海基金」に続いて、1714年に「総合基金」、1716年に「一般基金」が設立された。1721年には、ウォルポール（Robert Walpole, 1st Earl of Orford, 1676-1745）が政権の座に就き、首相として君臨した。彼は前内閣のもとで形成された、永久債と永久基金（統合基金に繰り入れられた永久税）とを柱とする公信用システムを発展させる政策を推進した。まず、永久債のための永久基金を拡充するために、内国消費税の大幅な導入を図った。内国消費税は、豊富な税収入をもたらす大衆課税であり、永久基金に収入を

補給できる確定税（＝永久税）だったからである。また、公債の利率を引き下げて債務負担を軽減し、その節約分を減債基金に補給した。ところが、減債基金は旧債の償還という元来の目的ではなく、新債を起債するための基金として流用された⁶⁾。

名誉革命以降、一連の対仏戦争を遂行するために、この国では一貫して赤字財政政策が採用された。また、その政策が推進される過程において、さまざまな財政上の改革が企てられた。そのために18世紀後半に入った頃には、高度で精巧な公信用システムが創設され、そのシステムにもとづいて巨額の戦費が効率的に調達されるようになっていた。しかしながら、この優れたシステムにもとづく有効で強力な政策にも、それが借入に依拠する赤字政策である限りにおいて、アキレス腱があった。言うまでもなく、借金には不可避免的に返済が伴う。この財政政策においても、抱えられた債務には、償還の保証が伴わねばならない。頻繁な起債によって累積した債務が、償還される見込みもなく膨張を続ければ、この政策はいずれ破綻するであろう。しかるに実際のところ、この政策により17世紀末に累積した債務は、18世紀に入っても償還されることなく累積して膨張した。戦争が相次いでおこなわれたことから、戦費を調達するために起債が頻繁におこなわれ、累積債務が十分に償還されるまえに、新規起債がおこなわれるという異常な状態が続いたからである。九年戦争が終結してリズウィック条約が結ばれた1697年における、累積債務総額は1,670万ポンドであった。その累積債務はその後膨張を続け、スペイン継承戦争が終結した1713年には3,470万ポンド、オーストラリア継承戦争が終結した1748年には7,610万ポンドに膨らんだ。こうして累積債務は、戦争がしばらく回避されて幾分か減少したウォルポールの平和期（1721年：5,490万ポンド／1742年：5,130万ポンド）を除いて、増加の一途を辿った⁷⁾。デイヴィッド・ヒュームは1757年に刊行した『政治論集』（*Political Discourses*）で、巨額の累積債務（7,690万ポンド）を目の当たりにし、それがさらに膨張し続けてた場合に迎える悲惨な結末を予測しながら、「国民が公信用を破壊しなければならないか、それとも公信用が国民を破壊するであろうか」⁸⁾、と述べた。

ポッスルスウェイトの『真の制度』は、ヒュームの『政治論集』と同じ年に刊行された。この書物は長い序文と14の章とからなる、この時代の経済論説としてはやや分厚い書物である。その「序」において、この論説が執筆された目的や意図が明確に記されている。それによれば、本書はフランスとの現下の「戦争を見事な勝利に終わらせる」ための、「経費を年内に調達する」⁹⁾方法を提案したものである。すなわち、七年戦争の遂行に必要な戦費を、健全財政（＝年内経費支弁）の政策的立場から調達する、新しい方法を掲げた書物である。彼によれば、革命以降の対仏戦争が、この国にもたらした利益はひじょうに小さいけれども、この戦争に費やされた「血と財宝」¹⁰⁾の量は莫大であった。そのような不都合な事態を招いた主な原因は、この戦争を遂行するために採用された旧来の戦費調達方法にある。これに代えて新しい方法が採用されなければ、この戦争は半永久的に繰り返されて、「最終的にはこの国を虚弱にし、住民を破壊し、国制を覆すに相違ない」¹¹⁾。このような理由により、彼は新たな方法を提案したのである。本論では、戦

争の「経費を年内に調達することの必要性和実行可能性を証明して」⁽¹²⁾、そのような堅実な調達方法が具体的に提案されている。その論述の具体的な内容は、旧来の赤字政策のもとづく戦費調達方法を批判的に検討した部分と、それに代わる新たな方法を提案した部分とから成る。その詳細は、次のとおりである。

本書が刊行された1757年には、ピット＝ニューカースル内閣が成立した。現下の七年戦争をやがて勝利に導くことになる閣将ピット（William Pitt, 1st Earl of Chatham, 1708-78）が、実権を握った。けれどもその頃、この国は当の戦争においてまだ劣勢にあった。ピットがその秀でた統率力を発揮するようになるのは、この国がプロシアと同盟を結んだ1758年4月以降に至ってからであった。しかも、その戦争に必要な経費を調達するのに、政府は依然として、起債と増税と利下げを繰り返すマンネリ化した方法を採用していた。そこで、ポッスルスウェイトはまず、この旧来の調達方法の批判的分析から論述を始めている。

彼の危惧するところによれば、現下の戦争に必要な経費が「借入れと〔税収入の〕基金への繰入れ（Borrowing and Funding）という通常の方法」⁽¹³⁾で調達されるならば、多くの国民が破滅的な影響を受けることになるであろう。累積債務は現下の戦争により、先の（オーストリア継承）戦争における場合と同様に、約3,000万ポンドほど膨張するであろう。ところが対仏戦争は、現行の調達方法では決定的な勝利に導かれることはないから、10年から12年の休戦を経た後に再開されるであろう。その新たな戦争により、さらに約3,000万ポンドほど膨張するであろう。このようにして、今後50年間に3回ほど戦争が繰り返されて、累積債務総額は1億7,000万ポンドにまで膨張するであろう⁽¹⁴⁾。ところが、そのような巨額の累積債務をもたらす赤字政策の積極的な推進は、さまざまな諸階級に対して極めて深刻な影響をもたらすに相違ない。

まず、赤字政策による累積債務は、公債権者（Creditors）にとって不都合な事態である。債務が1億7,000万ポンドにまで累積したとき、公債利率が現行の3%であると仮定した場合、公債権者に支払われる利子総額は510万ポンド（＝1億7,000万ポンド×3%）となる。ところが、年間510万ポンドもの公債費（＝利払い金）は、実質的な債務者である国民（納税者）にとって、負担が大きすぎる。そのために政府は公債費の削減を余儀なくされて、利率を2%に引き下げるであろう。その場合には、公債費は340万ポンドにまで軽減される。ところが、この利下げによる債務負担の削減が、公債権者にとって不利益であることはいうまでもない。その場合、彼らの公債利子（＝年金）収入は、1年当たり総額170万ポンドも削減されるからである⁽¹⁵⁾。

ところで、利率の引き下げは従来、その利下げによる債務負担の節約分を減債基金に繰り入れることを通じて、公債の元金を返済するという「まことしやかな口実」⁽¹⁶⁾をつけておこなわれてきた。減債基金は1716年に創設されたときには、「賢明で公正な」⁽¹⁷⁾制度であった。その時には、「国民をすべての債務から解放する神聖な財宝であると見なされていた」⁽¹⁸⁾。確かに減債基金は元来、1716年に発行された旧債の返済を目的とする基金だったからである。ところが実際には、それは本来の目的とは全く逆のそれに、すなわち債務の償還ではなく、新規起債のための

基金（＝利払い金）として流用されてきた。したがって、累積債務が1億1,700万ポンドに膨張したときに実施されるであろう、利子率の2%への引き下げが生み出す、年間170万ポンドの節約分も、新規起債のための基金をして誤用されるに相違ない⁽¹⁹⁾。

次に、赤字公債政策の推進は、^{トレード}交易とそれを営んでいる外国貿易商人・国内商人・製造業者・農業者に対して、大きな損害を与える。交易は外国貿易を始めとして、この国の「富の源泉」⁽²⁰⁾である。したがって、赤字政策により交易が損害を被って衰退するならば、貧困の発生という国民全般にとって不都合な事態が生じるに相違ない。公債政策は一方で、その政策に必然的に伴う租税の増大を通じて、交易の発達を阻害し、それを衰退の傾向に向かわせる。赤字政策による「租税の継続的な増大は、わが国の農産物と工業製品の価格を引き上げて……海外の購買者がわが国の商品を買えなくする」⁽²¹⁾。すなわち、公債の拡大による租税の増大は、国内商品の価格を引き上げ、ひいてはその輸出貿易の拡大を阻害することを通じて、この国の交易を全般的に衰退させる原因となる。また公債政策は他方で、交易で用いられるべき貨幣が、公債を購入するために流用されるという事態を引き起こすことにより、交易の発達を阻害する原因となる。すなわち、「商業の機械」(Commercial Machine)全体を作動させるのに不可欠な「流動資産」(circulating Property)である貨幣を、商品取引市場から吸い取ることにより、交易を麻痺させて徐々に破滅に陥れる⁽²²⁾。実際のところ、この国の交易は九年戦争時以降、それ以前ほどには発達してこなかった。その理由は、公債政策の推進による税負担の増大と流通貨幣の不足とが原因で、発達が抑制されたからである。そのウィリアム王の戦争時から今日までの60年間に、植民地の開拓、アイルランドの改良、スコットランド合邦、ポルトガルからの貨幣流入など「新しい富の源泉」⁽²³⁾が掘り起こされてきた。それにもかかわらず、赤字政策が推進されてきたことにより、この国の「貿易、海運業、富裕、製造業」の状態はさほど改善されていない。

さらに、公債政策の推進は、地主に対して不都合な事態をもたらす。このことは公債（長期債）が導入された当初から広く主張されてきたが、実際のところその通りであった。それが導入された当初から、土地所有者(Land-Possessors)とその子孫は（地租の重圧によって）滅び、その相続財産は「金貸し業者」(Money-mongers)⁽²⁴⁾によって没収されるであろうと危惧されてきた。それからほぼ60年を経た今日、「そのような予想[が的中したこと]は恐らく厳密に実証されている」⁽²⁵⁾といえる。「わが国の負債が発生して以来、イングランドの土地の10分の1でさえ、革命時にそれを所有していた人々の子孫や相続人によって所有されていない」⁽²⁶⁾からである。したがって、これからも戦費が公債によって調達されるならば、地主の没落はさらに進んで、その地所(Estates)はことごとく「金融業者、金貸し、投機家」(public Money-dealers, Usurers and Stock-jobbers)⁽²⁷⁾の手に落ちることになるであろう。

こうして結局、赤字公債政策は「金融社会」(monied Societies)⁽²⁸⁾に巣くう者に対してのみ利益を与え、それ以外のすべての人々に対して深刻な影響を及ぼす不都合な政策である、ということになる。「商業[＝外国貿易]は、あらゆる国を豊かにして強力にするものである」⁽²⁹⁾。した

がって、商人 (Merchant) は「社会の最も有益なメンバー」⁽³⁰⁾ である。ところが、当の政策は商業を含むすべての取引の発達を阻害している。これに対し、金融業者による「公債への投資と売買は、極悪人を富ませて純潔な人を破滅させ……美德と公正な取引との原理を全面的に破壊する」⁽³¹⁾ ものである。公債政策は実際のところ、その「極悪非道な技巧」⁽³²⁾ を操る金融業者の繁栄を助長している。このような政策の推進が、この国にとって憂慮すべき深刻な事態であることは、いうまでもない。

ポッスルスウェイトは、以上のような現行の戦費調達方法に対する批判的分析を踏まえて、新たな方法を提案している。それは旧来の方法とは対照的な、健全財政の立場から掲げられた、租税中心の戦費調達方法である。より具体的には、上・中階級に対する人頭税 (personal Tax) によって、戦費を調達すべきであるという提案である。この人頭税は下層階級を課税対象から外すから、その階級をも含むすべての人々に課せられる一般人頭税 (general Poll-Tax) ではない。この方法においては、戦費は当の人頭税によって調達される税収入によって年内に支弁されるから、累積債務はむしろ生じない。課税対象となる人々は、下層階級を除くすべての富裕な人々、換言すれば、さほど多額ではない租税ならば、さほど困難なく支払うことができる程の担税力がある人々である。したがって当の調達方法により、巨額の租税徴収でない限り、税負担によって大きな損害を受ける人はいない。課税対象となる人々の数は、100万人 (イングランドの人口約600万人の $\frac{1}{6}$) を越えない。その100万人の人々に対して、年間1人当たり平均3ポンドを課した場合、総額300万ポンド (=3ポンド×100万人) が徴収される。この課税は戦費調達が目的であるから、戦時においてのみ実施される。したがって、戦争が10年間続いた場合、それを遂行するための戦費は、1人当たり平均30ポンドの税負担で、総額3,000万ポンド (=30万ポンド×100万人) が調達される。これ程の税収入額が確保されれば、オーストラリア継承戦争のような大規模の長期戦を遂行するのに必要な戦費を支払うことができる。

ポッスルスウェイトの戦費調達方法は要するに、赤字財政政策を批判しながら、健全財政の立場から提案されたものである。その点において、その調達方法はダヴナントが提案したそれを継承しているといえる。しかしながら、戦費を調達するのに採用される租税は異なる。ダヴナントは内国消費税と一般人頭税を採用して、下層階級をも課税対象に加えている。ところがポッスルスウェイトは人口の6分の1を占める富裕階級だけを対象とする人頭税を採用する。すなわち、彼はダヴナントと同様に健全財政の立場に立っているけれども、国民大衆ではなく富裕階級への課税を採用している。その点では、ウォルポール時代以降にジェイコブ・ヴァンダーリント (Jacob Vanderlint, ?-1740)、マシュー・デッカー (Matthew Decker, 1679-1749)、ジョサイア・タッカー (Josiah Tucker, 1713-99) などにより展開された、単税論の潮流に与しているといえる。この潮流の先陣を切ったヴァンダーリントは『貨幣万能』 (*Money Answers all Things*, 1737) で不動産単税論を展開している。ウォルポールの保護主義的政策体系の支柱をなしていた赤字財政政策を批判しながら、不動産 (土地・家屋) 単税論を基調とする税制改革案

を掲げている。すなわち、現行の内国消費税と関税とを全面的に廃止して、不動産税だけを柱とする単税制に改変すべきである、という提案である⁽³³⁾。この税制改革案は、健全財政の立場から公債を退け、大衆課税に代えて富裕階級への単一税の導入を要請している点で、ポッスルスウェイトの提案と共通している。ところが、ヴァンダーリントが提案したのは戦費（臨時的経費）ではなく、経常経費の新たな調達方法である。彼は、「貿易のために戦争をすることは、何と馬鹿げたことか」⁽³⁴⁾と述べて、平和主義の立場から、国家間対立を伴う保護主義の貿易奨励策に異を唱えている。彼にとって、「戦争は人類が受ける最も大きな災難のひとつ」⁽³⁵⁾であったからである。この点において、経済力・国力を強化するために、対仏戦争に勝利して海外貿易を拡大する必要があると考えていたポッスルスウェイトとは、見解が異なる。

高橋誠一郎は経済思想史の流れの様相について、次のように述べている。「時勢は一直線を成して進むことなく、屢々円線を描きて移動するを見る。洵に歴史は循環す。而も其の円心は又た常に移動しつつあるなり。経済思想の流れも、往々にして循環し反復す。而して新たなる経済学説が、時代を異にせる過去の其れを継承し祖述するの観あること屢々なり。而も仔細に之れを観れば、斯くの如きものも、過去に存したる思想の単純なる祖述反復には非ずして、其の当時の社会的経済的事情より直接に発生し来れるもの多きを知るなり」⁽³⁶⁾、と。この含蓄のある叙述は、次のように解釈できるであろう。経済思想史は或る一つの目標に向かって、直線的に流れるのではなく循環し反復しながら進む。そのために、新しい学説の出現が、過去の学説の単なる復活にすぎないということは、頻繁に見られる。ところが、過去の学説の単なる繰り返しのように見える学説が、新しい時代的背景のもとで生まれた新しい学説であるということもある。もっともその場合でも、その新しい学説がそれ以前と同じ系統の学説と、まったく繋がりを持たないというわけではない。ペティの『賢者』が執筆された17世紀60年代と、ケインズの『戦費調達論』が刊行された1940年との間には275年もの隔りがある。17世紀のイギリスが議論の舞台で、その時代の問題が議論の焦点をなしている古文献を吟味しているときに、20世紀のケインズの論説を採り上げ、それについて検討することは、唐突で見当違いであると思えるかも知れない。ところが高橋によれば、経済思想史の流れは、過去の学説を置き去りにしながら直線的にではなく、それを受け継いで反復しながら循環的に歩む。そうであるとすれば、時代が隔たっているとはいえ、同じテーマを扱った二つの経済論説を比較検討してみることは、興味深いだけでなく、意義があるともいえる。

ケインズの『戦費調達論』は、1939年11月14・15日付の「タイムズ」(*The Times*)紙に、二つに分けて掲載された論文を基にして書かれた。周知のように、同年9月にドイツ軍がポーランドに侵攻し、フランスとイギリスが相次いで宣戦を布告して、第二次世界大戦（World War II, 1939-45）が勃発した。ケインズの当の論文はこの衝撃的な出来事に触発され、それから程なくして執筆されたものである。その頃、ヨーロッパ世界がひどく緊迫した危機的状況に巻き込まれていたことは、いうまでもない。この書物が刊行された1940年初夏には、デンマーク、ノル

ウェー、オランダ、ベルギー、フランスがドイツにより瞬く間に占領され、イギリスだけがヒットラーとの戦いを続けることになった。ケインズはこの書物で、自国イギリスが突入することとなった当の戦争を眼前にし、それを遂行するのに必要な戦費の調達方法について提案している。彼の自負するところによれば、この提案は「社会的正義 (social justice) の精神にもとづいて抱かれた『フラン計画』⁽³⁷⁾」であった。けれども、それが政府によって採用されることはなかった⁽³⁸⁾。その提案の具体的な内容と、それが示されるにさいしておこなわれた考察とは、次のとおりである⁽³⁹⁾。

ケインズの概算によれば、現下の戦時における国民所得総額は1年当たり48億5,500万ポンドである。必要とされる戦費 (war expenditure) はこの総額の中から、追加的租税 (additional taxes) か借入れ (borrowing) という方法で支払われる。彼によれば、何時まで続くか分からない当の戦争を遂行するのに必要な戦費は、さしあたり1年当たり18億5,000万ポンドである⁽⁴⁰⁾。ところが、この戦費の全額が国民所得の負担で賄われる必要はない。その必要経費のうち、5億ポンドは減価償却引当金の未償却分や、海外での借入れによって獲得されるからである。したがって、国民所得から調達されるべき金額は、13億5,000万ポンド (=18億5,000万ポンド-5億ポンド) である。彼の見積りによれば、その13億5,000万ポンドのうち、4億ポンドは国民の自発的貯蓄 (voluntary savings) によって確保される。そこで、調達が必要な残りの金額は9億5,000万ポンド (=13億5,000万ポンド-4億ポンド) である、ということになる。ケインズの考察は、主にこの9億5,000万ポンドの調達方法を巡って進められている。

まず、この戦費9億5,000万ポンドの調達方法として、年収500ポンド以上の富裕な所得グループに対する課税が考えられるかも知れない。彼はこのように切り出しながらも、そのような課税は実際のところ不可能であるとして、その方法を即座に退ける。というのも彼の目算によれば、そのグループの「あらゆる人が、500万ポンドを超えるその所得のすべてを、租税で取り上げられるとしても、税収入は……必要額の $\frac{2}{3}$ [=約6億5,000万ポンド]にすぎない」⁽⁴¹⁾からである。こうして彼は続いて、9億5,000万ポンドの戦費を調達することが可能となる、別の確実な方法を検討する。そこで彼は、そのような方法を模索しながら、次のように述べている。「戦争の全経費が租税 (Taxes) によって調達——それは実際のところ不可能——されないとすれば、その経費の一部は借入れ (borrowing) によって支払われる」⁽⁴²⁾ ほかはない、と。すなわち、租税だけでなく、さらに借入れという方法を採用しないかぎり、多額の戦費を調達することはできないというのである。さらに彼は、9億5,000万ポンドもの金額を調達するには、年収が約250ポンド以下の低所得グループが戦費負担に加わらなければならないと、次のように述べている。「[収入が]1週間当たり5ポンドかそれ以下の階級に対して、どのような負担をも課することなく、この戦争の資金が調達されうると考えることは、判断力を欠いている」⁽⁴³⁾。なぜなら、「この所得グループは人口の約88%……個人所得総額の60%以上、経常消費の約 $\frac{2}{3}$ を占めている」⁽⁴⁴⁾からである、と。すなわち、国民が全般的に戦費負担に参加しないかぎり、多額のそれを調達することはできないというのである。

ケインズは第1～第4章で、このように戦費調達の方法を巡って、さまざまな角度から議論を展開している。けれどもそこでは、彼の戦費調達方法それ自体がどのようなものであるのかということは、示されていない。懸案の9億5,000万ポンドの調達方法が提案されて、その方法の形態が示されるのは、第5章に至ってからである。ともあれ、その第5章で提案されている調達方法の骨子は、次のとおりである。まず、徴収方法が未決の戦費（9億5,000万ポンド）のうち、ほぼ4億ポンドは蔵相ジョン・サイモン（Sir John Simon）がすでに導入している戦時税（war taxes）によって、確保される。また1億ポンドは、超過利得税（具体的には一般物品税・賃金税）の採用によって調達される。残りの約5億ポンドは、先例のない「ラディカルな計画」⁽⁴⁵⁾に沿って調達される。その計画とは、次のようなものである。まず、調達が必要な金額のうち、約半分は年間250ポンド以上の所得グループに対し、比較的重い租税を課することを通じて獲得される。次に残りの半分は、所得が250ポンド以下のグループにより、その「所得の繰延べ支払い」を通じて確保される。このような計画が実施されれば、5億ポンドよりも多額の徴収が見込まれる。その実施にさいしては、この所得グループの最下層に位置する、週給が3ポンド以下の貧者に対し、家族手当が支給される。

ケインズはこの戦費（約5億ポンド）を調達するラディカルな方法について、次のように述べている。「必要とされるものの約半分は、あからさまな租税によって獲得される。その半分は所得の繰延べ（deferment of earnings）によって供給される」⁽⁴⁶⁾、と。すなわち、「低所得グループの貢献（contribution）は、主に所得の繰延べという形態で、高所得グループのそれは、主に課税の増大という形態でおこなわれる」⁽⁴⁷⁾、というのである。ここで提案されている二つの徴収方法のうち、250ポンド以下の所得グループ（主に労働者階級）を対象とする「所得の繰延べ支払い」は、先例のない借入れ方法であり、彼の提案の要をなしている。そのために、大きな紙幅を割いて、この革新的な調達方法についての説明がなされている。その内容は複雑で分かりにくいけれども、その要旨は次のとおりである。

ケインズによれば、戦時においては、たとえ賃金率が上昇しなくても、軍需が拡大して雇用量が増加するので、国民所得は増える。ところが戦時には、民間消費のための財貨の生産量は減少する。そのために、「消費者のポケットにある、支出に用いられる増加した貨幣量は、増加していない財貨量と向き合う」⁽⁴⁸⁾ことになり、インフレーションが必然的に発生する。すなわち、労働者階級の所得は実質的には減少する。ところが、この「インフレーションは明らかに富裕階級（richer class）の利益となる」⁽⁴⁹⁾。というのもインフレーションは「労働者（worker）に対し、その稼ぎ高の実質価値の20%を失わせる」⁽⁵⁰⁾が、そのことにより「企業者階級に対しては、不可避免的に幾分かの利益をもたらすからである」⁽⁵¹⁾。

所得の繰延べ支払いは、戦時におけるこのような不都合な事態に対する解決策として提案されたものでもある。すなわち、「戦争の要求[＝軍需の拡大]と民間消費の要求とを調和」⁽⁵²⁾させて、インフレーションの発生を避けることを目的にして掲げられた提案である。彼によれば、当の事

態を克服するには、「民間消費（private expenditure）を、それに応じることができるであろう〔消費財の〕供給に適応」⁽⁵³⁾させねばならない。消費者（労働者階級）需要と民間消費財の供給とを均衡状態に置かねばならない。そのためには、「当期所得（current earnings）の一部〔の支払い〕を繰延べする」⁽⁵⁴⁾ことが要求される。すなわち、「各人の所得のうちの適切な割合が、繰延べ支払い（deferred pay）という形態を採らねばならない」⁽⁵⁵⁾。戦時における消費者需要の肥大化を抑制するために、低所得グループに対する給与の一部の支払いを先延ばして、その「潜在的支出を削減しなければならない」⁽⁵⁶⁾。彼によれば、これは国民全般に対して「戦争努力」（war effort）⁽⁵⁷⁾を要請する「型破りの方法」⁽⁵⁸⁾である。とはいえ、この方法により国民に対して過酷な要求はなされない。ここでは消費の断念ではなく、その一定期間の延期が要求されるにすぎないからである。しかも、支払いが繰延べされる所得は、戦時における増加分（彼の概算によれば年間8億2,500万ポンド）であるから、週給3ポンド以下の低所得グループを除いて、負担は軽いであろう。

ケインズの提案によれば、支払いが繰り延べされる所得総額の目標は6億ポンドである。この繰延べされる金額は封鎖預金（blocked deposit）として、共済組合か郵便貯蓄局（Post Office Savings Bank）で保管される。つまり、この金額はこれらの公的機関へ「強制貯蓄」（compulsory savings）⁽⁵⁹⁾される。その間、「各人にとっては、自分の労働による果実に対する権利を保持することが利益である」⁽⁶⁰⁾。つまり各人には、その金額が支払われる（返済される）まで、繰延べされた所得（保管された預金）に対して利子が支払われる。その保管（貯蓄）された所得の支払い（預金の解除）は大蔵省の裁量により、終戦後における景気沈滞の開始時におこなわれる。その保管された所得の支払い（貯蓄預金の返済）にさいしては、その償還を円滑かつ確実にこなうために、資本課税（capital levy）を導入して十分な償還資金が確保される。

ケインズが提案している所得の繰延べ支払いの基本的な内容は、以上のとおりである。留意すべきは、彼がここで「型破りの方法」を提案しているという点である。すなわち、一方でインフレ対策として提案された所得の繰り延べ支払いは、他方で戦費調達方法の提案でもあるという点である。当の繰り延べ支払いは、戦時におけるインフレ抑制策として提案された。ところが、この支払いの繰延べによって公的機関に保管される所得は、戦費として運用される資金となりうる。つまり、「繰延べ支払いの企画」（scheme for deferment of pay）⁽⁶¹⁾はインフレ対策であると同時に、戦費調達を意図する提案として掲げられたものでもある。その提案によれば、この繰延べ策によって調達が見込まれる戦費は5億ポンドである。ところが、彼の概算によれば、繰延べ支払いが可能な所得総額は年間6億ポンドにのぼる。つまり、この方策により実際には、5億ポンド以上の戦費の調達が見込まれるのである。

D・ウィンチは戦争と経済学との切っても切れない関係に関心を払いながら、「戦争は疑う余地なく経済論争のための環境を変化させて、社会的・経済的実験をおこなうための実験室を提供する」⁽⁶²⁾、と指摘している。確かに、ケインズの『戦費調達論』はペティの『賢者』と同様に、

戦争が提起した経済的・財政的問題を巡って論究し、実験的で革新的な提案を掲げている。したがって、双方の書物を同じ戦時政策論の論説として、比較対照してみることは興味深い。とはいえ、ケインズが『戦費調達論』を刊行したのは20世紀であり、その時代的背景はいうまでもなく、ペティが『賢者』を執筆した17世紀とは著しく異なる。何よりも、彼が眼前に見つめていた戦争の規模や態様は、ペティのそれとは比較にならない程に大きくて複雑であった。したがって、彼がペティと同じ戦費調達を論究のテーマにしているとはいえ、双方の議論を単純に同一の座標に据えて安直に比較考量することはできない。けれどもそのことを承知したうえで、双方を幅広い角度から広い視野に収めて、大掴みに比較対照してみることはできるであろう。そうすれば実際のところ、ケインズの論究にテーマ以外の点でも、ペティのそれとの共通点や類似点が幾つか見出せるのである。

（i）ケインズにとって、眼前の戦争は自国が必ず勝利しなければならない「公正な戦争」（justice war）⁽⁶³⁾であった。すなわち、それはペティが眼前にした戦争と同様に、自国が勝利しなければ、敵国によって侵略されるかも知れない「防衛戦争」であった。（ii）そのために双方は、元来戦争を好まなかったけれども、実践的な政策論者として、眼前の戦争を勝利に導くための方策を探った。（iii）ケインズはペティと同様に、戦争を優勢に戦って勝利を収めるには、その遂行に必要な戦費を十分に調達することが、とりわけ重要であると考えた。国民の武勇精神ではなく、戦費調達能力が勝敗を決すると考えた。そのためにケインズは、戦費を調達するためのラディカルな提案をおこなった。そのような双方の見解には、「貨幣は戦争の神経」というキケロに由来する信念が、その根底に横たわっている。（iv）ケインズは、「最小の犠牲と最大の公正」⁽⁶⁴⁾という方針に従って、国民の間で「負担が合理的に分担」⁽⁶⁵⁾されるような戦費調達方法を提案した。ペティも自身の意図するところでは、戦費負担が国民の間で、担税力に応じて公平かつ公正に分配される調達方法を案出した。（v）双方とも、「公正な」「防衛戦争」を遂行するのに巨額の経費が必要な場合には、その戦費は富裕階級だけではなく、労働者階級をも含む国民全般によって調達されねばならないと考えた。

ケインズが『戦費調達論』を執筆するにさいして、ペティの『賢者』を繙いたという証拠も形跡もない⁽⁶⁶⁾。そのために、双方の著書間に直接的な学史的継承関係があるとはいえない。しかしながら、ケインズの戦費調達論とペティのそれとの間には、基本的枠組みが重なり合う政策的立場や見解を茫漠とながら見出すことができる。したがって、双方の間に学史的繋がりが無いとはいえない。やや誇張すれば、そこには無自覚的な継承関係があるといえる。ケインズの著書には、20世紀よりも遙か以前に先陣を切って掲げられた戦費調達の提案が、ほぼ300年後における国際社会の危機的状況のもとで、新たな装いを纏って現出しているといえる。

（1） Davenant, *Discourses on the Publick Revenues*, op. cit., p. 128.

（2） Cf. P. G. M. Dickson, *The Financial Revolution in England: A Study in the Development of Public*

- Credit 1688-1756*, London: Macmillan, 1967, rpt. Aldershot, Hampshire: Gregg Revivals, 1993.
大倉, 前掲書, 第2章・第1節, 参照。
- (3) Charles Davenant, *An Essay upon Ways and Means of Supplying the War*, London, 1695, in Whitworth coll., *Works*, op. cit., Vol. I, p. 3.
- (4) *Ibid.*, p. 62.
- (5) *Ibid.*
- (6) Cf. E. L. Hargreaves, *The National Debt*, London: Frank Cass, 1930, new imp., 1966, Ch. I, II [ハーグリーブズ (一ノ瀬篤・斎藤忠雄・西野宗雄訳) 『イギリス国債史』新評論, 1987年, 第1・第2章]. 舟場正富『イギリス公信用史の研究』未来社, 1971年, 第2・第3章; 大倉, 前掲書, 第4章, 第1・第2節, 参照。
- (7) Cf. Mitchell, *op. cit.*, pp. 600-601.
- (8) David Hume, *Political Essays*, ed. by Knud Haakonssen, Cambridge: Cambridge Univ. Press., 1994, p. 174 [ヒューム (田中秀夫訳) 『政治論集』京都大学学術出版会, 2010年, 134頁]. Cf. Istvan Hont, *Jealousy of Trade: International Competition and the Nation-State in Historical Perspective*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard Univ. Press, 2005, Ch. 4 [イシュトファン・ホント (田中秀夫監訳) 『貿易の嫉妬 — 国際競争と国民国家の歴史的展望 —』昭和堂, 2009年, 第4章].
- (9) Malachy Postlethwayt, *Great Britain's True System*, London: 1757, rpt. New York: Augustus M. Kelley, pp. i-ii.
- (10) *Ibid.*, p. ii.
- (11) *Ibid.*, p. xvi.
- (12) *Ibid.*, p. xlii.
- (13) *Ibid.*, p. 1.
- (14) B・R・ミッチェルの編纂した歴史統計によれば, 累積債務は1743年に5,350万ポンドで, 1748年に7,610万ポンドであったから, オーストラリア継承戦争(1744~48年)の間に2,260万ポンドほど増加した。また, その債務総額は1757年から23年後の1780年にはすでに, 1億6,720万ポンド(約1億7,000万ポンド)に膨張した (Cf. Mitchell, *op. cit.*, p. 601)。
- (15) 実際のところ, 公債利率は18世紀に入り, 累積債務の膨張と歩調を合わせながら何度も引き下げられた。すなわち, 1714年に6%から5%, 1727年に5%から4%, 1749~50年に4%から3.5%, 1756~57年に3.5%から3%に引き下げられた。しかしながら, 累積債務が1億7,000万ポンドを超過した1781年頃(1億9,000万ポンド)においても, 利率は2%に引き下げられなかった (Cf. Hargreaves, *op. cit.*, Ch. II, III, IV. 邦訳, 第3・第4・第5章, 参照)。
- (16) Postlethwayt, *op. cit.*, p. 3.
- (17) *Ibid.*, p. 10.
- (18) *Ibid.*
- (19) 減債基金の流用は実際のところ, ウォルポール内閣が成立した1720年代以降に始まり, 1733年以降には頻繁におこなわれた。在野ウィッグの党首としてウォルポールに敵対したウィリアム・パルトニ (William Pultney, Earl of Bath, 1684-1764) は, この首相が1722年に実施した起債のための流用をとくに問題にして, 厳しく批判した (大倉, 前掲書, 第3章, 参照)。
- (20) Postlethwayt, *op. cit.*, p. 12.
- (21) *Ibid.*, p. 13.
- (22) Cf. *ibid.*, p. 20.
- (23) *Ibid.*, p. 16.
- (24) *Ibid.*, p. 13.
- (25) *Ibid.*, p. 16.

- (26) *Ibid.*, p. 17.
- (27) *Ibid.*, p. 18.
- (28) *Ibid.*, p. 14.
- (29) *Ibid.*, p. 21.
- (30) *Ibid.*
- (31) *Ibid.*, p. 23.
- (32) *Ibid.*, p. 15.
- (33) 大倉正雄「財政・軍事国家の形成と財政論議」（竹本洋・大森郁夫編著『重商主義再考』日本経済評論社、2002年、所収）、参照。
- (34) Jacob Vanderlint, *Money Answers all Things*, London, 1734, pp. 58-9. ヴァンダーリント（浜林正夫・四元忠博訳）『貨幣万能』東京大学出版会、1977年、77-9頁。
- (35) *Ibid.*, p. 17. 邦訳、77頁。
- (36) 高橋誠一郎『経済学前史』改造社、1929年、36頁〔『高橋誠一郎経済学史著作集』第1巻、創文社、1993年、18頁〕；大倉正雄「高橋誠一郎の重商主義論」（『三田学会雑誌』102巻4号、2010年、掲載）、参照。
- (37) John Maynard Keynes, *How to Pay for the War*, London: 1940, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX (Essays in Persuasion), London: Macmillan St. Martin's Press, 1972, p. 373. ケインズ（宮崎義一訳）『戦費調達論』（『ケインズ全集』第9巻・説得論集、東洋経済新報社、1981年、所収）、451頁。
- (38) R・F・ハロッドによれば、イギリスで3万5,000部も売れて広く読まれたけれども、「『戦費調達論』における主要な考えが実行に移されたと主張することは難しい」（Roy Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951, rpt. 1982, p. 473. ハロッド〔塩野谷九十九訳〕『ケインズ伝』東洋経済新報社、1967年、下巻、548頁）。実際のところ、F・A・ハイエクを含む多くの経済学者とH・ラスキのような知識人は、ケインズの提案に賛同したけれども、政治家やジャーナリストはそうではなかった。とりわけ、労働組合の関係者は猛烈に反発した（Cf. Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes*, Vol. III, [Fighting for Freedom 1937-1946], New York: Viking, 2000, pp. 56ff.; Alan Bollard, *Economists at War: How a Hundful of Economists Helped Win and Loss the World Wars*, Oxford: Oxford Univ. Press. 2020, pp. 116-17）。
- (39) 政府は当の戦争が始まる2年前にすでに、軍備増強のために多額の借入れをおこなっていた。戦争が勃発した1939年9月には、緊急の赤字予算を組んで、軍事支出のために年間6億ポンドを新たに借入れによって調達する決定をした。Cf. *ibid.*, p. 114.
- (40) M・E・マーフィーが予算白書（Budget White Papers）にもとづいて記しているところによれば、1938年における国民純所得は45億9,500万ポンド、1940年におけるそれは55億8,500万ポンド、1941年におけるそれは58億300万ポンドであった（Cf. Mary Elizabeth Murphy, *The British War Economy, 1939-1943*, New York: Professional & Technical Press, 1943, p. 162）。また彼女によれば、1939年～40年における防衛費（defense expenditure）は11億4,145万1,000ポンドで、1940年～41年におけるそれは32億ポンドであった（Cf. *ibid.*, p. 163）。ちなみに、1939年9月3日～42年2月28日の期間における国家財政状態は、次のようであった。支出総額は96億8,668万8,000ポンドで、88億3,830万8,000ポンドが戦費に充てられた。収入総額は40億1,986万1,000ポンドで、56億6,686万1,000（56億6,682万7,000ポンド？）の赤字が発生した。国家債務総額は138億1,600万ポンドにまで膨張した（Cf. *ibid.*, p. 164）。また、1939年9月～42年4月の期間における支出総額は99億2,500万ポンドで、そのうち43%は税収入、35%は公債、22%は一時借入金（短期債）により賄われた（Cf. *ibid.*, p. 165）。
- (41) Keynes, *Pay for the War*, op. cit., p. 389. 邦訳、470頁。
- (42) *Ibid.*, p. 376. 邦訳、455頁。実際には、当の戦争が開始されてから3年間（1939年～41年）に、

戦費調達のために110億5,000万ポンドの公債が発行された。その後、国家債務は増加して、1942年には国民所得（58億3,000万ポンド）の約3倍に相当する154億1,800万ポンドにまで膨張した（Cf. E. Murphy, *op. cit.*, pp. 161-63）。

- (43) Keynes, *Pay for the War*, *op. cit.*, p. 390. 邦訳, 471頁。
- (44) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (45) *Ibid.*, p. 379. 邦訳, 458頁。
- (46) *Ibid.*, p. 394. 邦訳, 476頁。
- (47) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (48) *Ibid.*, p. 377. 邦訳, 457頁。
- (49) *Ibid.*, p. 387. 邦訳, 468頁。
- (50) *Ibid.*, p. 392. 邦訳, 474頁。
- (51) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (52) *Ibid.*, p. 367. 邦訳, 444頁。
- (53) *Ibid.*, p. 385. 邦訳, 466頁。
- (54) *Ibid.*, p. 394. 邦訳, 476頁。
- (55) *Ibid.*, p. 393. 邦訳, 475頁。
- (56) *Ibid.*, p. 392. 邦訳, 474頁。
- (57) *Ibid.*, p. 393. 邦訳, 475頁。
- (58) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- (59) *Ibid.*, p. 367. 邦訳, 444頁。
- (60) *Ibid.*, p. 393. 邦訳, 475頁。
- (61) *Ibid.*, p. 413. 邦訳, 496頁。政府（大蔵省）は、広く「ケインズ計画」（Keynes Plan）と呼ばれた当の提案を採用することなく、赤字財政に依拠して戦費を調達した。まず、蔵相サイモンは戦争開始前の1937年～39年に、租税ではなく借入れによる財源で再軍備をおこなった。また、戦争が始まった1939年9月には、1939年～40年の会計年度の緊急予算を確保するために、1億700万ポンドの付加税の導入を決めた。ところが、その期間に税収入を超過する6億ポンドもの防衛支出が生じた。そのために収支差額は、以前の借入金5億ポンドと合わせて約10億ポンドの赤字となったが、その欠損額も新たな借入れに依拠して埋め合わせされた。Cf. Skidelsky, *op. cit.*, p. 52.
- (62) Donald Winch, *Economics and Policy: A Historical Survey*, Bungay, Suffolk: Collins / Fontana, 1969, rpt. 1972, p. 265.
- (63) Keynes, *Pay for the War*, *op. cit.*, p. 396. 邦訳, 479頁。
- (64) *Ibid.*, p. 390. 邦訳, 472頁。
- (65) *Ibid.*, p. 396. 邦訳, 492頁。
- (66) なお、ケインズはヘクシャーの『重商主義』を通じて間接的に、ペティの『租税貢納論』の所説から影響を受けている。Cf. John M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: The Macmillan Press, 1936, in *Collected Writings*, *op. cit.*, Vol. VII, 1973, pp. 333ff. ケインズ（塩野谷祐一訳）『雇用・利子および貨幣の一般理論』（ケインズ全集・第7巻）東洋経済新報社、1983年、333頁以下。

（未完）

後記

本稿は未完である。続編は、第11章『『政治算術』における比較分析——オランダ・フランス——』、第12章『『政治算術』における国力・経済力分析——フランス——』、第13章『『政治算術』における国際貿易構想——イギリスの分析——』、第14章『重商主義期の経済論説——正の知的遺産——』を予定している。

（原稿受付 2021年10月25日）